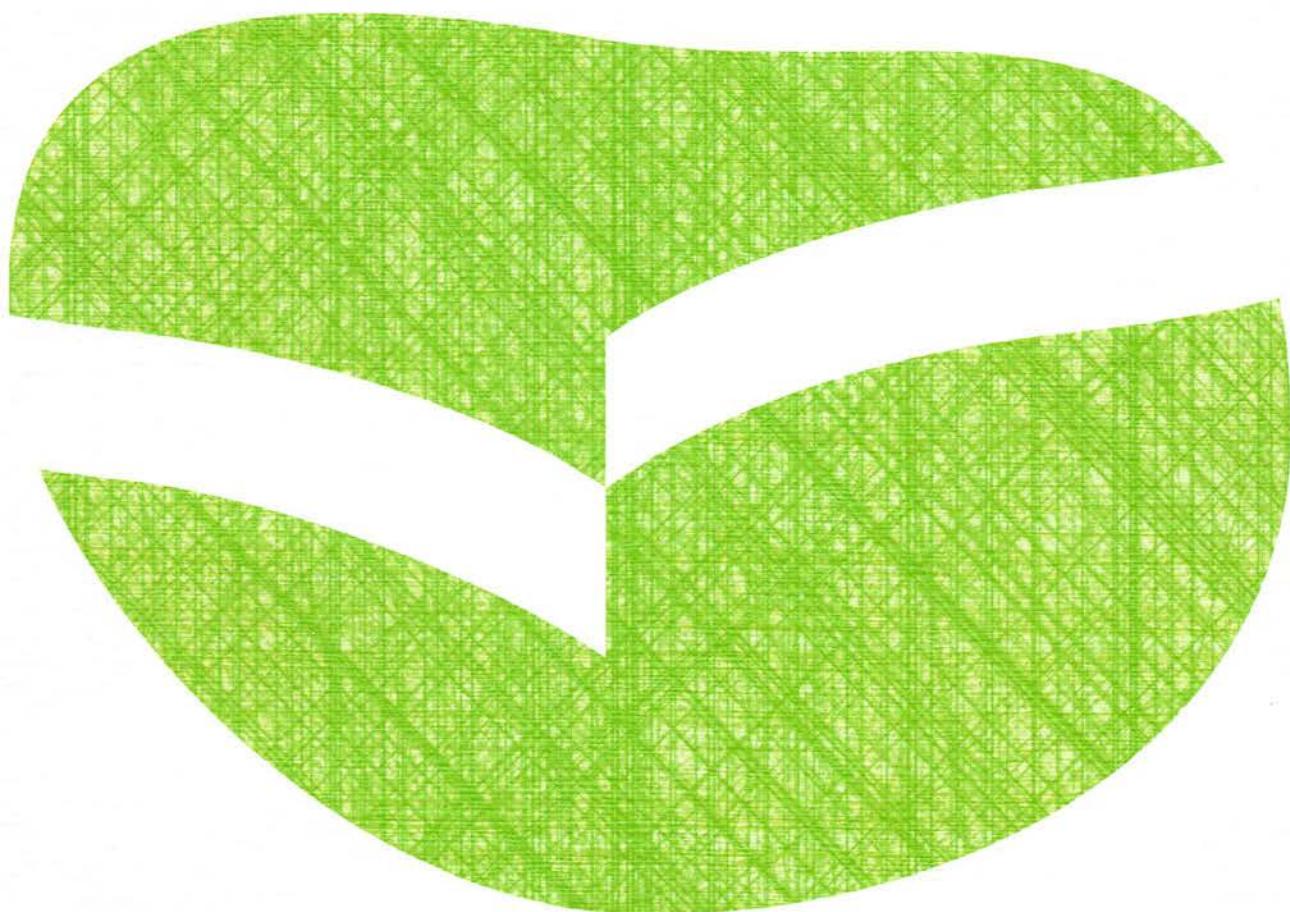


いま高校の 中国語教育を 問い直す

外国語教育が直面する課題と提言

言語と文化シリーズ

3



1996年4月



国際文化フォーラム
事業・調査レポート

言語と文化シリーズ

3

TJFアンケート調査報告

いま高校の
中国語教育を
問い直す

外国語教育が直面する課題と提言

1996年4月


財団法人 国際文化フォーラム
THE JAPAN FORUM

ごあいさつ

財団法人国際文化フォーラムは、「言語と文化」をキーワードとして、世界のさまざまな文化間の相互理解を促進するための国際文化交流事業を行っている。なかでも事業の大きな柱の一つとして、言語教育を通じた文化理解の促進をめざし、アジア・太平洋地域の小・中・高校における日本語教育と、日本の高校における中国語教育を支援している。多言語、多文化の時代に、21世紀を担う若い人々が互いの言語を学びながら、その言語の背景にある文化、とりわけその言語を話す人びとの生き方、考え方、そして生活についての理解を深めることは、きわめて重要なことであると考えている。新たな言語と出会うことによって、子どもたちが自分の言語や文化について再認識し、より豊かな感性と広い視野を獲得していくことが、今日何よりも必要とされている。

当財団では1995年度より、言語や文化理解に関連したテーマを取り上げた「国際文化フォーラム事業・調査レポート：言語と文化シリーズ」を発行している。財団が行った事業や調査研究の報告をすると同時に、さまざまな問題を提起し、問題解決への財団としての提言を行うものである。

今般、シリーズ第3号として『いま高校の中国語教育を問い直す——外国語教育が直面する課題と提言——』を発行することとなった。本書は、日本の高校において英語に次ぐ第二外国語の地位を獲得した中国語教育の実態を、本格的なアンケート調査とインタビューに基づいて、国内でも初めて明らかにしたものである。本書を通じて、関係者のみならず、幅広い層の方がたに国内の高校における中国語教育の現状を知っていただき、直面する多くの課題に対して、今わたしたちに何ができ、何をなすべきなのか、共に考え、行動にうつしていきたい。

財団法人国際文化フォーラム

理事長 **黒田 瑞夫**

目次

学校教育における外国語教育の役割……………6

国際文化フォーラムの取り組み……………10

第1部 日本の高校における中国語教育

〈ケーススタディ1〉敦賀気比高等学校……………14

〈ケーススタディ2〉埼玉県立不動岡高等学校……………18

〈ケーススタディ3〉大阪府立松原高等学校……………22

アンケート調査の結果から……………26

第2部 現場が抱える課題

教員に関する課題……………38

学習内容に関する課題……………45

教材に関する課題……………48

その他の課題……………50

第3部

高校中国語教育の発展のために何が必要か

高校中国語教育:その課題と改善案 1.....52

高校中国語教育:その課題と改善案 2.....55

これからの中国語教育.....59

国際文化フォーラムからの提言.....63

高校中国語教育へのエール.....69

第4部

資料編

1.高校中国語教育実施状況に関するアンケート調査.....74

2.学校関連情報.....82

3.教材関連情報.....94

4.高校中国語教育に関するプログラム.....97

5.実例紹介.....100

6.外国語教育関連事項の解説.....108

7.高校中国語教育に関する動き.....111

学校教育における外国語教育の役割

はじめに

来日した米国の教育関係者一行が、大手予備校を視察した時のことである。大学受験を目前に控え、必死に英語を勉強している学生たちが手にしているテキストを見た彼らは、「なんて難しい文章なんだ!」と思わずつぶやいた。ところがその学生に「How long have you been studying English?」と話しかけると、学生は困ったような表情で質問に答えることができなかった。あんなに難しい文章を勉強しているのに、簡単な質問にも答えられないなんて……。一行はこの現実をどう理解したらいいのか苦しんだ。

国際化がますます進んでいるなか、21世紀を担う若い世代の外国語教育はこのままでいいのだろうか。

外国語教育改善に向けての動き

1960年代から日本経済が急激に成長し、国際社会で主導的な役割を果たすようになったことにともない、日本人が外国人と身近に接触する機会が大幅に増えた。ビジネスでは、商社マンや銀行員が海外で活躍し、海外旅行に出かける人も、今年年間1,300万人を超えている。しかし、日本人の外国語力不足のために、コミュニケーション上の誤解が生じ、随所で問題が発生した。その槍玉に挙げられたのが、日本の外国語教育である。

私たち日本人は中学、高校、大学時代を通じて、膨大なエネルギーを外国語(英語)学習に投じてきた。それにもかかわらず、「英語でコミュニケーションできる」と胸をはっていえる人がどれだけいるだろうか。「中曽根内閣時代の臨時教育審議会が出した第2次答申で、最も批判が集中したのが日本の外国語教育だった」慶應義塾大学経済学部の教授であり、外国語の学習指導要領の作成に深くかかわってきた小池生夫氏は当時の状況をこう語る。この問題を是正する方法として、今後の日本の外国語教育の大きな目標に浮上してきたのが、コミュニケーション能力の育成と国際理解の基礎を培うことの2つである。

1989年に文部省から告示された学習指導要領は、前述の臨教審の結論をふまえて改訂されたものである。この学習指導要領改訂では、新たに2つのことが加わった。一つは、コミュニケーション能力の育成に加えて、「コミュニケーションをはかろうとする態度を育成する」ことであり、もう一つが「言語や文化に対する関心を高め、国際理解を深める」ことである(108~109ページ:『国際交流実務ハンドブック』抜粋参照)。この目標達成に向けて、教育現場では、実際にどのようなことが行われているのだろうか。

使える英語をめざして

今回の学習指導要領の改訂では、表面的な会話にとどまるのではなく、相手の外国語を理解し、外国語で表



現する能力を養うことを目的に、高等学校の英語における新たな科目として、オーラル・コミュニケーションが設けられた。

しかし、実際には大学入試制度の影響で、必ずしもオーラル・コミュニケーションが重視されていないという現実がある。「カリキュラム上は、オーラル・コミュニケーションを2時間設定するが、実際には1時間しかやらない。残り1時間は副読本を使って文法を教える。こういう先生がいます。ひょっとしたらそういうこともあるかとは思っていましたが、この状況は改善しなければなりません」小池教授はこう指摘する。

文部省も「コミュニケーション能力の育成を重視した外国語教育」をめざして、懸命に取り組んでいる。しかし、「文部省においても、限られた予算とスタッフの中で、中学校・高等学校において、コミュニケーション能力の育成を重視した外国語教育が行われるような施策の充実のために、最善の努力をしています」という文部省高等学校課外国語教育研修係の渡辺裕人係長の言葉どおり、少数のスタッフで、中学校・高等学校の外国語教育に関するすべての仕事をこなしており、既存の施策の充実を最優先にしているようだ。

「現在取り組んでいる具体的な施策の一つにJETプログラム(110ページ:用語解説参照)があります。コミュニケーションの手段としての英語の運用能力を育成するという意味では、ネイティブ・スピーカーから生きた英語を学ぶことはたいへん効果的です。そのため、できるだけ多くの中学・高校の生徒がネイティブ・スピーカーと接触する機会を与えられるよう、毎年外国語指導助手の招致人数の拡大を図っています」

異文化理解のための 外国語教育

「言語は、それを話している人々の文化に根ざしたものですから、言語を教える時に文化を教えないということはありません。ただし、文化の定義があいまいであるため、学習指導要領の中には入れることを躊躇してきました。しかし、これからの外国語教育を考えると、文化を無視することはできません。今回の学習指導要領の改訂では、文化についての定義をはっきりさせることで、基本目標の中に入れました」。学習指導要領作成にも関わり、外国語教育のあり方を検討した「外国語教育の改善に関する調査研究協力者会議」(110ページ:用語解説参照)の主査を務めた小池教授は、これからの外国語教育は、異文化理解の視点を入れていくべきだと強調する。

現在、文部省は「外国語担当教員の資質は、語学力だけではなく、教師が語学の文化的背景を理解することが大事である」との考えに基づき、1987年度から、中学校および高等学校の英語担当教員の海外研修を実施している。ただし、派遣人数は年間300人強であり、高校の英語担当教員だけでも、全国で約7万人いることを考えると、まだまだほんの一部にすぎない。

外国語教育は英語偏重でいいのか

前述の調査研究協力者会議は、1993年7月に「中学校・高等学校における外国語教育改善の在り方について」と題する報告書をまとめた。その中には、「近隣のアジア諸国の言語はもとより、英語以外の様々な外国語の教育を一層推進することが必要である」との一文が入っている。しかし、現実には、英語以外の外国語教育を実施している学校は、徐々に増加しているとはいえ、まだまだ少ない。いまだに外国語といえば英語である。

実際、文部省がこの提言を受けて、外国語多様化に向けて進めている施策も、「多様化研究協力校」を指定し、その研究報告を受けるにとどまっている。JETプログラムで招致されているALT (Assistant Language Teacher = 外国語指導助手110ページ:用語解説参照)にしても、英語に次いで実施校の多い中国語教育の現場には、一人も配置されていない。また、外国語担当教員の海外研修にしても、現在は英語担当教員に限られたものである。

「生徒が関心ある言語を学べるように環境を整えるのが文部省の仕事だと思っています。そのためには、現在実施している外国語教育多様化研究協力校の研究結果報告を、まだ外国語教育の多様化に着手していない学校でも広く活用することで、英語以外の外国語を開設する学校が増え、できるだけ多くの生徒のニーズに応えられるようになればいいと考えて

います」という渡辺係長の言葉からもわかるように、今後より多くの学校で英語以外の外国語教育が実施されることが望まれる。

今後の課題

大学入試制度の改革

高校において新学習指導要領が実施されてから、この3月で3年が過ぎたが、「コミュニケーション重視の外国語教育」「異文化理解のための外国語教育」が現場に浸透しているとは言い切れない。「東京大学が入試改革を行い、ヒアリングテストを導入したことは大きな意味を持つが、他の国立大学がそれに続かない。私は入試センターにもリスニングテストの導入を提案しています」小池教授が言うように、学校教育における外国語教育の問題を解決するための重要な鍵を握っているのが大学入試制度であろう。「中学校・高等学校では、学習指導要領においてコミュニケーション能力の育成を重視した外国語教育をめざしていますが、大学入試で生徒のコミュニケーション能力を評価できるような試験が行われることで、初めてこの趣旨が活かされると考えており、多くの大学でこうした試験が実施されることを期待しています。これからも、大学側に協力をおおいでいきたいと思います」と、渡辺係長も大学入試制度が高校の外国語教育に与えている影響は大きいという。文部省も大学入試センター試験にリス



ニングを導入することを検討していると聞く。高校での外国語教育を充実させるためには、大学入試制度改革が必要である。

言語教育の総合政策の必要性

「高校の外国語教育は、オール・コミュニケーション能力というより国際交渉能力——国際理解だけでなく相手と交渉できる力——がつくようなものでなければならないと思っています。そのためには、国語、外国語としての日本語、英語を中心とした外国語を含めた、言語教育の総合的政策が必要です」小池教授はこう指摘する。つまり、相手との交渉を進めていくためには、ただ道具としての言葉を学習するだけでは十分ではない。相手がどのような意図でその言葉を使っているかを理解するためには、言葉の背景にある文化の学習が必要である。また、相手を理解するだけではなく、自分を表現する力も身につけなければならない。この役割を担うのは、むしろ国語教育であろう。

第二外国語教育の必要性

もう一つの問題は、外国語教育に携わるものの意識改革である。「英語は仕方ないが、他の外国語は第二外国語として勉強しても身につかないから、フランス語やドイツ語はやめてしまうという大学もあると聞いています。しかし、この状態が続くと、10年、20年後には、日本のリ

ーダーとなるべき人々は英語も話せない、他の言語でも勝負ができないこととなります」これからの国際社会における日本の立場を考えると、日本の外国語教育は現在「危機的状況」にあり、まさに国家的な課題として取り組まなければならない段階にきていると考えられる。

「外国語教育も、少なくとも2つの外国語、西欧系言語と東洋系言語は、必ず1つずつ学習してほしいですね。たとえば、日本にとって中国は大事な国ですから、高校で中国語を学習するのはたいへんいいことだと思います」小池教授は、今後の高校における外国語教育の方向性についてこう話している。

「今役に立つかどうかという近視眼的な見方で判断するのではなく、将来日本が国際社会でどのような役割を果たすべきかを考えて、これからの外国語教育を進めなければならない」小池教授の言葉どおり、こうした考えに基づけば、日本の学校教育における第二外国語教育の必要性、特にアジア諸国の言語を今から教育しておかなければならないという結論がおのずと見えてくる。

国際文化フォーラムの取り組み

さまざまな 言語・文化の共生

世界にはさまざまな言語・文化が存在している。その一つ一つの文化が触れ合うことで、お互いに刺激しあい、さらに豊かな文化が生まれる。しかし、その一方で、言語・文化の違いによる摩擦が生じていることも事実である。国際交流、国際化がますます進んでいくこれからの国際社会では、異なる言語・文化を持つ人々が出会い、また共生していかなければならない。文化摩擦をできるだけ少なくするためには、まず相手の言語・文化を理解することが必要であろう。

これからの地球社会を担っていくのは、若者である。国際文化フォーラムは、多言語・多文化時代といわれる21世紀を担っていく若い世代の異文化理解教育が、きわめて重要な課題であるとの認識のもとに、1987年の財団設立以来、「言語と文化」をキーワードとして、文化間の相互理解を促進するため、さまざまな事業を行ってきた。

異文化理解のための 言語教育支援

フォーラムがこれまで行ってきた事業の中でも、特に力を注いできたのが、異文化理解のための言語教育支援事業である。フォーラムとしては、「文化に対する理解を深めるためには、その文化を共有する人の言語を学習することがたいへん重要である」と考え、当初は日本理解

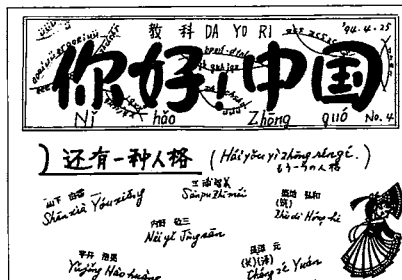
を促進するため、海外の初等・中等教育における日本語教育支援事業に力をいれてきた。

一方、国内においては、これからの日本にとって、アジア・太平洋地域の国々との共存、コミュニティ作りが重要であるととらえ、アジア諸国の文化を理解するために、日本における若い人々へのアジア言語教育に取り組む必要があると認識しているが、英語偏重の外国語教育が問われ、特に「近隣のアジア諸国の言葉」を中心とした外国語教育の多様化が叫ばれながらも、実際にはなかなかその方向には向かってはいない。

国内における アジア言語教育の支援

一口にアジア諸国の言語といっても、その数はたいへんな数にのぼる。その中から、事業の相乗効果をはかるために、フォーラムが事業の対象としている初等・中等教育レベルにおいて、日本語教育が盛んな国である韓国、中国、タイ、インドネシアの4か国を選び、それぞれの国の言語が日本国内においてどの程度普及しているかの調査を、1992年度にグローバリック総合研究所に委託した。

調査の結果としては、国内の中等教育レベルにおいては、中国語および韓国・朝鮮語教育が実施されていることが明らかとなった。



今なぜ中国語教育か

今回、フォーラムが高校における中国語教育をその支援対象としたのは、中国語教育が次のような条件を満たしていたからである。

一つには、高校中国語教育がすでに萌芽期にあったことである。中国語教育実施校は年々増加しており、調査時点ですでに150校を超えていた。また、「全国高等学校中国語教育研究会」(111ページ:高校中国語教育に関する動き参照)という、中国語担当教員のネットワークがすでに10年以上も活動をしており、支援先となる組織があったことである。

もう一つの条件として、中国語教育に対する社会のニーズが挙げられる。冷戦構造が崩壊し、国際社会が新たな秩序を模索していく中で、日本はアジアの一員であることを意識せざるをえなくなっている。当然、それにともなって、アジアの中でも大国である中国への関心がますます高まっている。最近では、テレビや新聞で中国に関する情報を目にすることが、これまで以上に多くなった。また、日中間の人的交流も年々増えている。

ビジネス界も中国には熱い視線を向けており、対中国進出企業数は急増している。出張だけでなく、駐在員やその家族を含め、中国を訪れる人が確実に増加している。「特にここ数年は、日本が不景気なのに比べ、中国はめざましい経済発展をとげているので、みんなの目が中国の方を向いています」日本の民間における中国語教育の草分け的存在である、日中学院の吉田隆司副学

院長は、日本人の中国に対する見方が変わってきているという。中国を訪れる人は、ビジネスが目的の人ばかりではない。1995年には、関西国際空港一広州という新たな定期航路が開設された。ここ数年中国旅行は一つのブームともなっており、1994年1年間に海外旅行で中国を訪れた日本人は774,556人にのぼっている。

対中国ビジネスの活発化や中国旅行ブームは、中国語学習の拡大につながっている。たとえば、1994年に、NHK放送文化研究所が、NHKの語学講座番組のテキスト利用者を対象に行ったアンケート調査の結果を見ると、中国語の場合、10年前と比べて、旅行・観光のためという人が大幅に増えている。「英語以外に7か国語(ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、イタリア語、ロシア語、ハングル)の講座を放送していますが、中国語は少し前から他の外国語と比べて圧倒的な伸びを見せています。世界的に見て中国語のテキストが10万部以上売れているのは日本だけです」NHK出版協会語学編集部和田博子編集長は、最近特に中国語学習者の裾野の広がりを感じるという。

中国の対外政策の変化も、日本の中国に対する見方に影響を与えている。1978年に打ち出された改革・開放路線など、中国自身の政策の変化により、中国は特別なイデオロギーを持った国から、めざましい発展をとげる国へと変わっている。「ひとところのように、中国語はなにか特別な志をたてて学ばなければならないという時代は終わりました。あくまでワン・オブ・ゼムで中国語を選ぶ時代だと思えます」NHKラジオ・テレビの中国語講座のテキ

ストの編集に長く携わってきた石橋健一氏は、こうした見方をしている。近くて遠いといわれてきた中国は、日本人にとって身近な国になってきている。

中国語教育の実態把握

こうした社会のニーズを先取りし、いまだ脆弱な高校中国語教育をなんとか根づかせるために、支援の手をさしのべることで、国際文化フォーラムとして、アジア言語教育支援の第一歩を踏み出すこととなった。実際に支援プログラムを構築するにあたっては、まず高校においてどのような中国語教育が行われているのか、また、現場がどのような問題点やニーズを抱えているのかを詳しく把握する必要がある。しかし、高校中国語教育に関する資料はほとんどなく、これまでに全国高等学校中国語教育研究会が何度か行ったアンケート調査も、すべての実施校を対象としておらず、調査項目も限られていた。

こうした背景のもと、高校中国語教育の実態を把握するために、文部省および同研究会の協力をえて、国内で中国語教育を実施していると思われるすべての高校を対象に、独自のアンケート調査を行った。

今後に向けて

アンケート調査結果については、フォーラムが行う事業や調査研究の結果を報告する「国際文化フォーラム事業・

調査レポート:言語と文化シリーズ」第3号としてここに発行することとなった。6ページにもおよぶアンケート用紙にご記入いただいた各校の教員の皆さまには、深く感謝の意を表したい。また、高校中国語教育に対するさまざまなご助言をいただいた興水優東京外国語大学教授、西川優子中国語教育研究会代表にもお礼を申し上げたい。

本書を通じて、広く教育に携わる皆さまに、高校における中国語教育の現状を認識していただくとともに、高校中国語教育をとりまく環境がより充実したものとなり、「異文化理解のための外国語」「コミュニケーションのための外国語」という外国語教育の本来の目標達成に、少しでも貢献することができれば幸いである。若い人たちが中国語を学ぶことで、異なる文化の理解を深めるとともに、彼らの関心が、中国だけでなく、アジアの他の国々へとさらに広がることを期待している。

なお、今回のアンケート調査は、高校における中国語担当教員を対象としたものであり、この調査で高校の中国語教育のすべてが明らかにできたわけではない。高校中国語教育の現場やそれを取り巻く環境は、決して固定したものではなく、刻々と変化していく。今後、広く関係者の皆さまのご意見を伺いながら、追跡調査を続けていくつもりである。フォーラムとしては、国内のアジア言語教育の促進への第一歩として、今後も高校中国語教育を支援していきたい。

第1部

日本の高校における 中国語教育

- 〈ケーススタディ1〉……………敦賀気比高等学校
〈ケーススタディ2〉……………埼玉県立不動岡高等学校
〈ケーススタディ3〉……………大阪府立松原高等学校

アンケート調査の結果から

国内で中国語教育を実施する高校が増えていますが、
実際にどのような中国語教育が行われているのでしょうか。
第1部では、3つのケーススタディとアンケート調査の結果から
国内の高校における中国語教育の実態を報告します。

〈ケーススタディ1〉

敦賀気比高等学校

3年間で36単位、中国語専門コースにおける試み

来るべき環日本海時代を担う人材の育成

「21世紀には、環日本海時代がやってくる。文化や経済面で、ロシアや中国、韓国など対岸諸国との交流が進むだろう。そんな来るべき新しい国際化時代に向かって、国際貿易港として歴史のある敦賀は、先駆けて人材の育成に着手しなければならない。そのためには、高校生のうちから対岸諸国の語学を教育する必要がある」

敦賀気比高校に国際科が創設された発端である。一時、「環日本海」か「福祉」かというほど、環日本海時代という言葉が多用された時期があった。自治体はこぞって、施設の拡充など国際化時代の対応策に乗り出した。戦前はシベリア鉄道と直結した国際列車路線の一部として、ウラジオストックとの間に定期航路をもった歴史ある商都だ。このような歴史的背景をもつ敦賀市に、地域に貢献できる有能な人材を輩出することをめざして開設されたのが「国際科」だったのである。

国際科誕生には、こんなエピソードもある。国際科の設置は1994年、まずロシア語コースと英語コースがスタートした。中国語とハングルは、国際科の動向をみながらいずれは設立するとしていたが、同じ福井県にある県立足羽高校で中国語コースを開設した実績を持つ、為國重夫前校長の強力なイニシアティブで、1年後に一気に新設されたのである。

そんな誕生劇があつて開設した国際科に対する周囲の反応は、生徒の送り手側の中学校では「出口がない」、

つまり、進学する場合は専門の授業が多すぎるため一般の大学受験に不利というものであった。一方、就職でも商業実務のカリキュラムがなければ支障をきたすという声がほとんどだったのである。新たな船出は、波の荒い日本海へという雰囲気は漂っていた。

実践的会話の習得をめざして

現在国際科の定員は80名、その中で、ロシア語、英語、ハングル、中国語という4つのコースに分かれる。中国語コースに在籍するのは、第1期生である現在2年生の25名(男子3名、女子22名)と1年生24名(男子10名、女子14名)である。カリキュラム上の専門科目は、「1年次10単位、2年次12単位、3年次14単位」の計36単位、科目別に見ると「基礎中国語8単位、中国語会話10単位、中国語読解5単位、中国語表現3単位、中国語圏事情2単位、LL演習8単位」。会話を重視して基礎学力を身につけることにポイントが置かれている。

「なんとか話せる人材を育てたいと思いますね。中国語を学ぶ目的や意識は個人差がありますから、共通した具体的な目標として、中国語能力検定試験3級合格をめざしています」と笠原祥士郎教頭は話す。気比高校で中国語を担当するのは、笠原教頭をはじめ、常勤講師として、北京外国語大学中文系講師だった趙建勳氏、非常勤講師の前田純子さんである。趙講師は、外国人に中国語を教える資格証書(対外漢語教師資格証書)



をもつプロフェSSIONALである。こうした人材、少人数編成の授業で、かつ専門科目の時間数の多いカリキュラムでの教育の効果は「大学レベルといわれる検定3級合格率は約80%」という数字にも明白に表れている。

また、語学学習を通しての異文化理解という視点から、海外での語学研修が設定され、中国語圏事情の単位に還元されている。これは、第2学年の夏、約1ヵ月、北京外国語大学で中国語会話や作文を学ぶというものだ。毎日朝8時から4時間の授業を受けるが、午後は自由時間がたっぷりある。ここで生徒たちは、見知らぬ中国での貴重な体験をする。

「通じるかどうか不安だったけど、片言の中国語と動作を交えての会話が相手に通じると、すごくうれしかった」「遅れているとか、いままで中国に対して抱いていたイメージと実際の印象がすごく違うので、驚きました」「たいへんなこともあったけど、充実していた。自分自身、少しだけ自立できたように思う」参加した生徒たちの声である。宿舎や食事、トイレやシャワーなど、行ってみたら予想以上に不便。どうなるかという心配をよそに、生徒たちは学校以外の中国人と友だちになったり、外出した折にタクシー料金をしっかり値切ってきた子もいたそうだ。

「中国の文化や社会を理解しろと、おしきせの話をして、生徒たちには魅力がないんです。一人一人、感じ方や接し方が違いますから、じかに目で見て肌で感じたものから出てくる異文化理解を望んでいます。そういう意味で、この海外研修は意義深いものでしょう」と笠原教頭は語る。実際に海外研修から帰ってきた後は、授業を

受ける態度が積極的になるという。

中国語で 行われる授業

会話の授業は、能力別に2班に分けて行われる。ある日の授業は、次のように進められた。一クラスは生徒11名(女子10名、男子1名)。テキストは『北京カタログ』で、「大学生生活」について書かれた単元を学ぶ。

まず、趙講師が何も書かれていない用紙を配り、中国語で話す。それを生徒たちが書き取ることから始まった。Q&A(質問と答え)パターンでの学習が基本だ。ただし、すべて例文があるわけではなく、「この答えが出る質問をつくりなさい」など、応用力も試される。趙講師と生徒、生徒2人がペアになるなど、いろいろな形で会話学習が繰り返されていく。最後には用紙が回収され、何も見ないで耳から趙講師の中国語を聞き取り、話すというトレーニングが行われる。授業中、聞こえてくる言葉はほとんど中国語だ。「質問」「答え」「もう一度」など、時折、趙講師の日本語が混じるだけである。

趙講師に指導方針や方法についてうかがった。「話すことがいちばん大事。話せるようになるためには、とにかく中国語で話すトレーニングが必要。授業の8割は中国語で行うようにしています。そして、どの場面で、どういう言葉を使っているかを理解するように指導しています」

授業の展開でいえば、最初に聞き取って書くことで「ヒアリングと書く力」を養う。次に簡単な会話から徐々に質

問をして「会話力」をつけていく。その他、テキストの中で難しい表現は、わかりやすくまとめて教える、楽しくリラックスして学べるように配慮するなど、生徒たちを積極的にさせるように心がけているようだ。

先駆者ゆえの 課題

国際科という特色や個性がうたわれる反面、現実の中でぶつかる壁も出てくる。まず、設立当初から中学校側が懸念した進学の問題がある。専門を重視したカリキュラムのため、どうしても一般科目の授業時間が少なくなる。継続して中国語を専攻する場合は、受験の際に中国語を選択できる大学や推薦で受け入れるところもあり、それほど支障はない。しかし、まったく別の専攻を選ぶときは、不利にならざるを得ない。もっとも、目標や進路を変更するのにハンデはつきものだ。

進路に関して、当事者の生徒たちはどう考えているのか、その気持ちを探ってみた。第1期生は第2志望で中国語コースにきた人も少なくないが「いまは中国語コースにきてよかったと思う」「進学するなら中国語関係を選びたい」という声、また中国語関係に進学や就職しなくても、趣味では続けていきたいという生徒もいる。高校3年間で得た中国語力をどのような形で生かすかについては、教える側は次のように考えている。「できるだけ、中国語で受験できる大学に絞って進学を勧めたいと思います。ただ、最終的には個人の問題。生徒がはっきりした目標を持って

るよう、教師が援助するということでしょう」

さらに、大学進学後の心配もある。気比高校の卒業生は、すでにかんがりの中国語力をもっている。ところが、大学では一般の学生を基準にして、初級からスタートする。すでに習ったことを再度繰り返すのでは、当然、生徒たちに不満が出てくる。この問題の対策として、笠原教頭は「高校での中国語教育の現状を大学側に知ってもらうとともに、生徒たちが中国語を学んでいる学生とふれあう機会をつくるためにも、大学の教育実習生を積極的に受け入れたい」と語る。実習生の受け入れについては、大学側からの打診もあり、実現する方向に動いている。中国語の継続学習を効率よく進めるためにも、高校と大学の相互理解と協力が期待されるところだ。

高校における 中国語教育の確立を

「敦賀には、5年後、10年後、石を投げればロシア語、英語、ハングル、中国語が話せる人材に当たる」と、国際科創設当初、為国前校長は話していたという。つまり、それほど国際化が進み、外国語を習得する生徒が増えるだろうと考えられていたわけである。ところが、環日本海時代という言葉も国際化も、停滞気味という風潮になった。それを反映するかのよう、国際科に応募する生徒数も減少し始めている。

そこで、1996年度から、国際科の定員は80名から60名になる。また、これまでは第2志望で入学というケース



もあったが、今後は第2志望を認めない。国際科の趣旨を理解して、目的意識をもった生徒を受け入れたいということだ。より少人数編成になり、目的意識とやる気のある生徒を育成していく方向に変わりつつある。それは、個性化をいっそう強くうちだすことと同時に、同校における中国語教育のあり方を確立していく道程のひとつのように思われる。

また、大きな視野で中国語教育を確立するために、関係者の交流とネットワークづくりという課題がある。福井県で中国語教育を実施している高校は3校あるが、いま

のところ相互交流はない。「かなりの数の生徒が中国語を勉強しているのに、県がバックアップする中国語教育研究会すらありません。これは、絶対につくる必要があります。教師同士、生徒同士の交流も求められていますね」と笠原教頭。「待っているだけでは仕方がない。みずから率先して動かなければいけませんね。1996年度は、中国語のスピーチ大会を主催して、福井県全体の催しものとして実現したいと思っています」と、最後に展望を語ってくれた。

〈ケーススタディ2〉

埼玉県立不動岡高等学校

伝統ある県立の進学校における実践

本場の発音が学べる チーム・ティーチング

埼玉県の東北部に位置する加須市。赤城山から吹き寄せる風が武州の雰囲気の色濃く漂わせるこの地に、天高くそびえるポプラの木で有名な埼玉県立不動岡高等学校がある。

その一角、外国語棟のセミナー室から軽やかなリズムの中国語が聞こえてくる。外国語科2年生の授業、小林進教諭とACT(Assistant Chinese Teacher=中国語指導助手110ページ:用語解説参照)の黄紅さんによるチーム・ティーチングが行われているのだ。

セミナー室は、ふつうの教室の約半分のスペース、先生を囲んで会話がしやすいように工夫された半楕円形の席に男子生徒5名、女子生徒8名が座っている。テキストは『中国語はじめての一步』。大学生向けだが、単語や例文が新しく、イラストも載って楽しく学べる教材である。今日は新しい課に入り、現在進行形を学習する。

まず、小林教諭と黄紅さんがテキストに沿って会話をを行い、生徒たちが続いて読む。その後に生徒が一对一で会話をする。形はさまざまだが、対話形式で進めるのが基本。そして最後には、テキストを閉じて会話できるようにすることが目標だ。

「口の開け方に注意して」「その発音は、ちょっと違うよ」途中で随時、発音がチェックされ、黄紅さんが手本を示す。ネイティブ・スピーカーの発音は、やはり違う。黄紅さんの口の動きを見ながら発音を真似ると、生徒たちの発

音もなめらかな中国語に変わる。

「口の開け方や舌の使い方など、やはり日本人の教員では限界があります。ネイティブ・スピーカーに手本を見せてもらうのがなによりです。それに、こういう表現は会話体の文では使わないなど、微妙なニュアンスについても指摘してもらえます。やはり、ネイティブの先生がいる強みですね」日本人教諭と中国人指導助手によるチーム・ティーチングは、入門期の発音学習では、絶大な教育効果があると小林教諭は語る。会話中心の中国語学習を実践している不動岡高校では、黄紅さんとのチーム・ティーチングは欠かせないプログラムになっている。

ゼロからの スタート

不動岡高校で中国語教育が導入されたのは、1991年のこと。新たに外国語科が開設され、第二外国語の一つとして「中国語」が選択できるようになったのである。

「情報化や国際化などさまざまな社会の変化に対応しながら、高校生に個性が発揮できる多様な教育を提供しよう。当時、埼玉県の高校教育には、そんな動きがありました。そういう状況の中で、創立100周年を超える伝統のある学校に新たな学科をつくることは、学校全体の活性化にもつながると考え、外国語科を開設しました」と、松尾義治校長は話す。

翌1992年には、整然と並ぶポプラ並木にほど近いところに外国語棟が建てられた。スタート時は1クラスだが、



将来的に外国語を学ぶ生徒が増えても対応できるようにと、2クラス分のスペースをとり、LL装置やパソコンなど最新の教育機器も完備された。

埼玉県下で初めて外国語科を設置したため、県のバックアップもあり、恵まれた教育環境が整えられていった。しかし、その裏には指導者側の苦勞がある。まず、教員全員がチームを組んで全国の先進校視察ツアーに出る。その報告を受けて外国語科の開設が正式に決定した。そこから担当教諭の模索が始まったのである。

「先進校に赴いて、使っている教材や実際の授業を見せてもらいました。また中国語を教えている大学の友人に話を聞いたりもしました。学習内容や教授法など、公に決められているものは何もないところへレールを敷こうというわけですから、最初は大変でした」と小林教諭。

当時、高校生用の教材といえば『高校中国語』であり、それを1年間で終了する学習スケジュールをたてて強引に推し進めた。「そんなべらぼうな速さで……」と、他の教諭に笑われたこともあったという。それでも、生徒たちは必死にいついてくれた。教える側も学ぶ側も、まったくゼロからのスタートであった。

定着し始めた 中国語教育

不動岡高校の外国語科は、外国語の授業が普通科の約2倍、30単位以上ある。その中で、第二外国語として、2年次から中国語、フランス語、ドイツ語のいずれ

かを選択する。カリキュラムを見ると、2年次は2単位、3年次は3単位だ。授業内容は、会話に重点を置いて、毎週金曜日はチーム・ティーチングを実施している。その他、ビデオの活用、中国語で歌をうたったり、漢詩を読んだり、生徒に興味をもたせる工夫も取り入れている。教材は、かつて『高校中国語』を使用していたが、例文が古いなどの問題点があり、現在は『中国語ははじめの一步』(2年生)と『12回で学ぶ中国語II』(3年生)を用いている。

語学学習を通しての異文化理解という視点に関しては「テキストの場面ごとに、またビデオを見ながら中国社会や文化の話にふれるように心がけていますが、いまはまだ中国語学習を定着させるというところで精一杯です」という。2年間で5単位という制限の中では、やはり限界がある。

ただ、1994年度は3名、1995年度は5~6名が中国語学科への進学を希望しており、将来的になんらかの形で中国と関わりをもつと思われる生徒たちが増えている。いずれ日中の架け橋となる人材がでてくれば、大きな教育成果があがったといえよう。

外国語科の一環として中国語教育がスタートして6年目。指導方法も定着し、生徒たちや周りの声も概ね好評だ。不動岡高校の試みは、県立高校における中国語教育の実践として成功したと評価されている。

いつかは中国の大地を 踏みしめたい

現在、中国語を選択している生徒は、2年生が14名(男子5名、女子9名)、3年生が7名(女子のみ)。生徒たちの考えを聞いてみた。まず、外国語の中で中国語を選択した理由は「中国はこれから発展していく国。日本とも関わりが深いのに、あまり知られていないので」「これからは中国の時代ですから」「将来、役に立つと思った」など、前向きな意見が多い。実際に中国語を勉強しての感想は「最初、発音がすごく難しくてびっくりしました」と、発音の難しさを指摘する生徒がほとんどだ。だが、授業は楽しいようだ。特にビデオなどの映像を見ること、黄紅さんから聞く中国事情に興味を示している。

では、中国語学習の効果はというと「いままでは見たり読んだりしなかった中国の政治や経済についても、目を向けるようになりました」「いろいろな角度から中国を知ることができるようになって、ますます興味が深くなった」など、中国という国や日中関係に対して関心が高くなったようだ。その反映か、中国語学科への進学を選択肢の一つとする生徒が多い。

2年生は、中国の武漢外国語学校で日本語を学んでいる高校生と文通しているが、まだまだ交流の場が不足している。隔年で埼玉県高校生海外セミナーが開かれているが、全員が参加できるプログラムはない。「3年生の間では卒業旅行で中国へ行こうという話が出ているんです」いつかは中国の大地を踏みしめたいという願いは

強い。

武漢外国語学校日本語科の生徒との文通は、国際文化フォーラムの橋渡しによって、1995年秋からスタート。当初は学校を通して行っていたが、いまは生徒同士のやりとりになっている。「向こうからは日本語で書いてくるのに、こっちは中国語で書けない」というのが共通の悩みだ。「中国語で手紙を書くのは、かなりの知識が必要、まだ無理でしょう」と小林教諭はいう。語学力のハンデはあるにしろ、同世代の人たちとの交流の意義は大きい。

「もっとお互いに知り合って、もっと勉強して、中国へ行きたい。そして、僕は中国語、向こうは日本語で会話できるようになればいいなと思います」男子生徒の一人は、目を輝かせて語った。

教育内容の 充実に向けて

中国語教育の実践は成功と評価されているが、今後取り組まなければならない課題もある。「なによりも、ACTの問題ですね。文部省の指導要領の中で、中国語は第二外国語として位置づけられていないためだと思いますが、ACTが制度化されていません。フランス語やドイツ語では、すでに認められている。中国語を学ぶ高校生のほうが多いのに、理不尽なことです」と小林教諭は力説する。JETプログラムでACTを招致していない現状では、身分の保障がなく、給料なども学校側の負担となっている。ただ、中国語教育実施校が増加している実情をみ



て、文部省も重い腰を上げ始めた。1997年度から大学入試センター試験の外国語選択科目に中国語が加わるようになった。ACT招致も近い将来、実現される見通しと見られている。

進学に絡んだ問題もある。3年次での選択科目に受験科目の生物が入っているため、中国語を断念する生徒が出てくることだ。ただし、これもいずれは支障の起きないカリキュラムに変わっていくようだ。

さらに、高校における中国語教育を普及していくためにも欠かせない交流やネットワークづくりも見逃せない。現在、横のつながりは個人の意志にゆだねられ、交流

の場はほとんどないといってよい。そして、埼玉県は在日中国人が全国で4番めに多い地域だが、県の東北部はそれほど多くないため、中国人との出会いも少ない。加須市の日中友好協会は活発に活動しており、高校生の参加を歓迎しているが、思うようには活用されていない。今後、異文化理解を深め国際化を推進するためにも、幅広いネットワークづくりが求められている。

高校における中国語教育は、まだまだ解決すべき課題を多く抱えてはいるが、不動岡高校での初期の模索段階はすでに終わった。今は教育内容の充実に向けて、確かな足取りで歩み始めている。

〈ケーススタディ3〉

大阪府立松原高等学校

ネイティブスピーカーがめざす楽しい中国語

ネイティブの講師
50分授業で孤軍奮闘

「^{グンフーシンニョイエンハバ}恭賀新年好!」1996年初めの授業は、中国式のお正月の挨拶から始まった。大阪府立松原高校で中国語を担当する^{ダイスーキン}戴素琴講師は、「中国では、手を合わせてこの挨拶をします」といいながら、何度も発音を繰り返す。

中国語の授業を受けているのは、2年生19名。うち男子7名、女子12名とやや女性が多い。4名の女子生徒が教壇の真ん前の席に座っているが、それ以外の生徒は、窓側や後ろの方にかたまっている。「先生の話が聞き取りやすいから、いつもこの席に座ってるんだ」中国語に真剣に取り組んでいる4人グループの一人が答えてくれた。

戴先生が中国語で一人一人の名前を呼び出席をとり始めるが、「^{ダウ}到」という返事は小さくて聞こえない生徒もいる。授業に真剣に参加しているのは、10人くらいだろうか。窓側に座っているグループは、先生の話などまったくおかまいなし。いったいこの先どうなるのか少々心配になってきた。

使用しているテキストは『高校中国語』である。前回に続き今日のテーマは食べ物。「^{ニホウキョウワンチョウショウマ}你喜欢吃什么?(あなたはどんな食べ物が好きですか?)」という文章を使って会話を練習する。戴先生が^{ギョウジ}餃子、^{コメ}米飯、^{マントウ}饅頭など食べ物の絵と名前を黒板に書き始めると、「先生、絵下手やなあ。それ何?」と生徒から声がかかる。先生と生徒とい

うより友だち同士の会話のようである。

一人一人の席をまわって「あなたの好きな食べ物は?」と中国語で質問するものの、「餃子」「饅頭」などと答える声は、発音に自信がないのか弱々しい。

授業も残り10分というところで新しい課に入った。まずは戴先生が新出の単語を黒板に書く。騒いでいたグループも静かになり、皆一生懸命写している。以前は黒板に書いて意味を説明するだけだったが、「それじゃ覚えられないから、書きたい」という生徒たちの発案で恒例になったものだ。

50分という短い授業で、生徒全員の関心を引きつけることが、いかにたいへんなことかがうかがえる。

一人一人を大切に
教育の中から

大阪府立松原高校が設立されたのは、今から22年前の1974年。大阪府は北から順に9つの学区に分れており、松原高校がある松原市は第7学区。大阪府の中でもかなり南に位置している。設立当初から「人の痛みや思いを受けとめ、人間としての誇りと優しさを持った生徒」を育成するという方針のもとに教育が行われてきた。

設立以来の最重点項目は「人権教育」。これまでも被差別部落問題をはじめ、障害者、エイズ問題、少数民族問題など人権問題全般についてロング・ホームルームで生徒中心の議論をするなど、積極的に取り組んできた。

「今から4年前ごろから、本校でも中国からの帰国生



徒の問題に直面することとなりました。府立高校の国際科を受験したものの、日本語力が足りないということで入学できなかった女子生徒が松原高校の入学を希望してきたのです。一人一人の生徒を大切にすることを実施している本校としては、入学試験を受けてから入学していただきました。その年にはもう一人帰国生徒が入学してきました。彼女たちの教育をどうするか。このことが本校での中国語講座開設のきっかけです」と、野村利夫教頭が語る。

きっかけは帰国生徒だったが、現在中国語を選択している生徒2年生23名、3年生3名のうち、帰国生徒は3年生1名だけである。帰国生徒の対応については、週2時間、戴先生がカウンセラーとして彼らの良き相談相手となっている。

「大きな声で言うことではないかもしれませんが、生徒が中国の文化を知るということは、いろいろな事情があったにせよ、我々の先人がどれほどの迷惑をかけたかということを理解することにつながるのではないのでしょうか」

将来を担う若者が、お互いにコミュニケーションの最大の要素である言葉を通じて、お互いを理解することに結びついたら……。松原高校の中国語教育は、教師たちの提言からの出発でもあった。

楽しい中国語をめざして

「生徒が中国語を選ぶ時には、基本的にはそれほど深い意味はないのではないのでしょうか。友だちに誘われたからというくらいでしょう。私の想像では英語を避けたかなという気がします」野村教頭の推測は当たっていた。

中国語を学習している2年生の生徒たちに、なぜ中国語を選んだのかを聞いてみると、複数の生徒から「英語をやりたくなかったから」という答えが返ってきた。卒業後も中国語を続けるかどうかまでは考えていないというのが現状だ。

生徒たちにとって興味があるのは、言葉よりもむしろ文化的な面を学ぶことのようなのだ。「今まで知らなかった中国の言葉や風習などたくさんを知って勉強になった。中国人と日本人の1ヶ月の給料が違うことや、中国ではコーヒーが非常に高いことなどの話に興味を持った」「授業で中国のお茶の入れ方を習ったのがおもしろかった」という生徒たちの中国語を学んだ感想からは、消極的な理由で中国語学習をはじめたものの、中国・中国語に対する関心を持つようになったことがうかがえる。

「英語教育は日本の教育の中では大失敗した教科の一つだと思います。受験という目的に向かって生徒たちが振り回されている。他の言語には英語教育の二の舞をしてほしくない。言語の教育は、基本的には楽しいものであるはずですが」野村教頭の話に力が入る。「私は英語がいやだから中国語に替えてもいいと思っています

す。中華料理を一緒に作りながら、中国語の会話や単語を勉強していく。学んでいる間は楽しいということが大事です。一生中国語に縁のない人もたくさんいる。その中で松原高校に入学して中国語に出会った。この出会いを何かにつなげてほしいと思っています。将来的に中国語がべらべらになるかどうかは、その子のやる気と能力次第です」

実際に教壇に立っている戴先生もまったく同じ意見である。「楽しい雰囲気の中で言葉を覚える」「言葉だけでなく、その言葉の背景にある風習や習慣を教える」ことが授業の基本方針だ。

中国語に関心を 持ってほしい

「前の教頭先生から電話をいただいた時、すぐにお引き受けしました。でも、大人でも子どもでもない、中途半端な時期にある高校生に教えることに対する不安はありました。最初の授業でたいへん緊張したのを覚えています」戴先生は3年前を振り返る。

「1年めは2年生6名、3年生8名と生徒は少なかったけれど、一生懸命中国語に取り組んでくれました。一人一人の生徒の名前を中国語でどう発音するかを教えると、『中国語で自分の名前が発音できてうれしい』と喜んでくれた。生徒たちの楽しさが伝わってきました」

3年めになって中国語を選択する生徒も2年生は24名に増えた。しかし、全員が最初から中国語に関心を持

っているわけではない。どうしたら中国・中国語を好きになってもらえるか。戴先生は試行錯誤を重ねている。ジャッキー・チェン主演のビデオを見せたり、ウーロン茶のコマーシャルで使われた中国語版「結婚しようよ」の歌を練習したりもした。しかし、教師の期待どおりにはいかないこともある。「わざわざ大使館から借りてきた胡弓演奏会のビデオには、生徒たちはあまり興味を示してくれず、がっかりしました」

そんな中で最も人気が高いのは中華料理の実習である。「本格的な中華料理を食べたい」という生徒の要望に応じて、家庭科の先生の協力を得て、調理実習室を使わせてもらい、中華料理教室が開かれている。メニューは、焼きビーフンとスープ入りの小籠包^{シウオワンパオ}。

進学に必要な科目でもないため目的意識がはっきりしない生徒にとっては、一度難しいと思うと中国語が嫌になってしまう。まずは生徒たちの興味がある文化から入って、中国語に関心を持ってもらわなければならない。

本格的な中国語の 学習をめざして

週3時間中国語を学んでいる今の2年生は、この4月から3年生になると、さらに1時間増えて週4時間になる。これまでは、「基本的な生活の言葉」を学びながら中国語に興味を持ってもらうことを中心にしてきたが、2年めは、中国語で簡単な文章が書けるようになることを目標にしていく。



発音は難しいけれど、その山を越えれば中国語は楽しくなるはず。生徒にはとにかく正しい中国語の発音を身につけてほしいという戴先生、「今後は、LL教室を使うことも考えています」と、これまでにはない意欲を見せている。あとは生徒がどれだけついてきてくれるかだ。

松原高校だけではなく、戴先生は府立桃谷高校でも中国語を教えている。滋賀大学在学中に始めた公民館の中国語講座は、生徒の強い希望で続いており、今でも滋賀県まで2時間近くかけて通っている。「教えることが好きですから。どれもできるだけ長く続けていきたいと思っています」講師確保が中国語講座を続けていく上で最も頭の痛い課題だと言っていた野村教頭には、なによりありがたい言葉である。

新2年生のうち、中国語講座を希望する生徒が52名もいるという。これまで10名を超えるのがやっとだったというから桁違いの増え方だ。特に学校側から中国語講座

を勧めたりするようなことは何もしていないという。学校側にとっても戴先生にとっても、うれしい悲鳴である。

戴先生には一つ夢がある。「松原高校に中国文化クラブを作りたい。クラブ活動では、中国語劇をやったり、中華料理を作ったり……」現在中国語を選択していない生徒の中には、中国語には興味があっても、進学に必要なだから英語を選択している生徒もいるという。そういった生徒たちにも、中国・中国語にふれる場を作りたいのだ。

教員たちは、みずからが中国語教育の内容に関わることはないまでも、戴先生の試みを暖かい目で見ている。「現在、米国インディアナ州ゲーリー市の高校との姉妹校交流を進めています、いずれは中国や韓国の学校との姉妹校交流、中国・韓国への修学旅行も展開したいと思っています」野村教頭は遠大な夢を語ってくれた。

アンケート調査の結果から

新たな動き

中国語教育を実施する高校は、近年急激に増加している(グラフ1参照)。国際文化フォーラムがアンケート調査を実施した1994年時点では、全国で150校を超える高校が中国語教育を実施しているといわれていた。1995年度の文部省の調査によれば、実施校の数は192校となっている。1986年の同省の調査では46校だったことを考えると、9年間で4倍以上に増えたことになる。

また、実施校数では、1990年にはフランス語を抜き、今や高校レベルでは、中国語は英語に次ぐ外国語となっている。しかし、国内の全高校数5,501校に対してわずか3.4%と、中国語志向はごく一部の動きでしかない。

しかし、これまで外国語といえば欧米の言語であり、国際化・国際交流といえば欧米諸国を対象とする考え方が強かった中で、中国語教育がこれだけ広がっていることは、新たな時代が到来していることを感じさせる。この新しい動きの背景には何があるのかを探ってみよう。

社会・経済の変化

国際社会や経済の動きは、高校の中国語教育にも大きな影響を与えている。その大きなきっかけとなったのが、1972年の日中国交正常化に伴う日中友好ブームで、それ以後国内の中国語学習者層は大きく拡大した。さらに1978年から始まった改革・開放政策、市場経済の導入といった中国の大幅な政策転換により、日中関係はよ

り緊密化し、経済界をはじめ日本の関心が、今後の中国の発展に向けられている。

国交回復以前、中国語の学習をすることは、中国の社会主義を学ぶことと見られることが多かった。しかし、今の高校生たちは、中国は特別なイデオロギーを持った国とは見ていない。中国語は他の外国語と同じ、というよりは、むしろ日本と共通の漢字文化を持つ隣国の言葉であるという見方が強い。

国際化への対応

今回のアンケート調査でも、中国語教育を開始した理由のトップに、「国際化への対応・国際交流」が挙げられている(グラフ2参照)。文部省では、国際化や情報化などの社会の変化に対応して、学科の新設・再編やコース制の導入など、特色ある学校づくりを推進してきた。1990年度以降に中国語教育を開始した学校では、74校中40校が「国際」がつく学科もしくはコースの中に中国語講座を設置していることから、このことは明らかである。

文部省は1991年度から外国語教育多様化研究協力校を指定し、実践的な研究を開始した。また、初等中等教育局長の諮問機関である外国語教育の改善に関する調査研究協力者会議の提言にも、「アジアの言語を中心とする外国語教育の多様化」という一文が盛り込まれたように、外国語教育の多様化に積極的に取り組んでいる。

子供の数はすでにピークを過ぎ、今後減少の一途をたどる。こうした状況の中で、各高校は学校の個性化、活性化を通して、他校と差別化を図ることを迫られ

ている。「中国語が学べます」が一つのキャッチフレーズとなっていることが、中国語教育実施校増加の要因の一つとなっている。

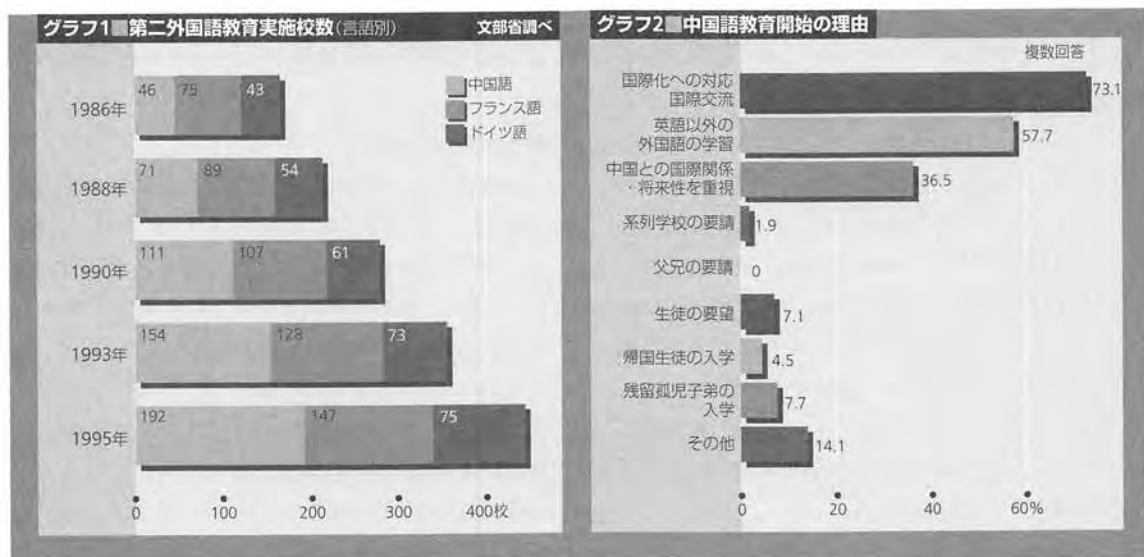


表1 ■ 中国語教育開始校数(年度別)

年	'72	'73~'80	'81~'84	'85	'86	'87	'88	'89	'90	'91	'92	'93	'94
学校数	8	8	5	8	7	6	14	15	15	21	13	21	4

学校像

今回データを回収した中国語教育実施校156校について、いくつかの特徴を明らかにしてみた。

■公立校の占める割合が増加

文部省が英語以外の外国語科目の開設状況の調査を始めた1986年には、中国語教育を実施している高校は、公立19校(41%)、私立27校(59%)であったが、1988年の時点で公私立の割合が逆転し、1995年には公立124校(65%)、私立68校(35%)と、公立校の割合が圧倒的に高くなっている(グラフ3参照)。国内の高校における中国語教育開始初期の段階では、独自の試みをしやすい私立校の割合が高かったが、文部省の外国語教育多様化、国際化など一連の政策が明らかになった1991年以降、その政策を受けた自治体が積極的に動いたことが、公立校における中国語教育普及に大きな影響を与えていると考えられる。

■地域別では大都市圏、九州と環日本海

中国語教育実施校を地域別に見てみると、東京、大阪、兵庫という大都市圏、および九州地方が特に多い(29ページ地図参照)。フォーラムがアンケート調査を実施した1994年以降の追跡調査の結果では、新潟、富山、石川、鳥根など日本海側の各県が新たに中国語教育を始めている。こうした地域差が生じた理由として次のようなことが考えられる。

①教育の目的による地域差

国内の中国語教育の歴史を振り返ると、中国語学習の動機の一つとして商業・貿易がある。関西や九州では、中国との貿易が盛んであり、実用的な中国語教育が商業高校を中心に行われていた。福岡県の場合、実施校7校中4校が、長崎県の場合、実施校3校中すべてが、商業(実業)高校であることから、その傾向が読みとれる。

②地域からの国際化

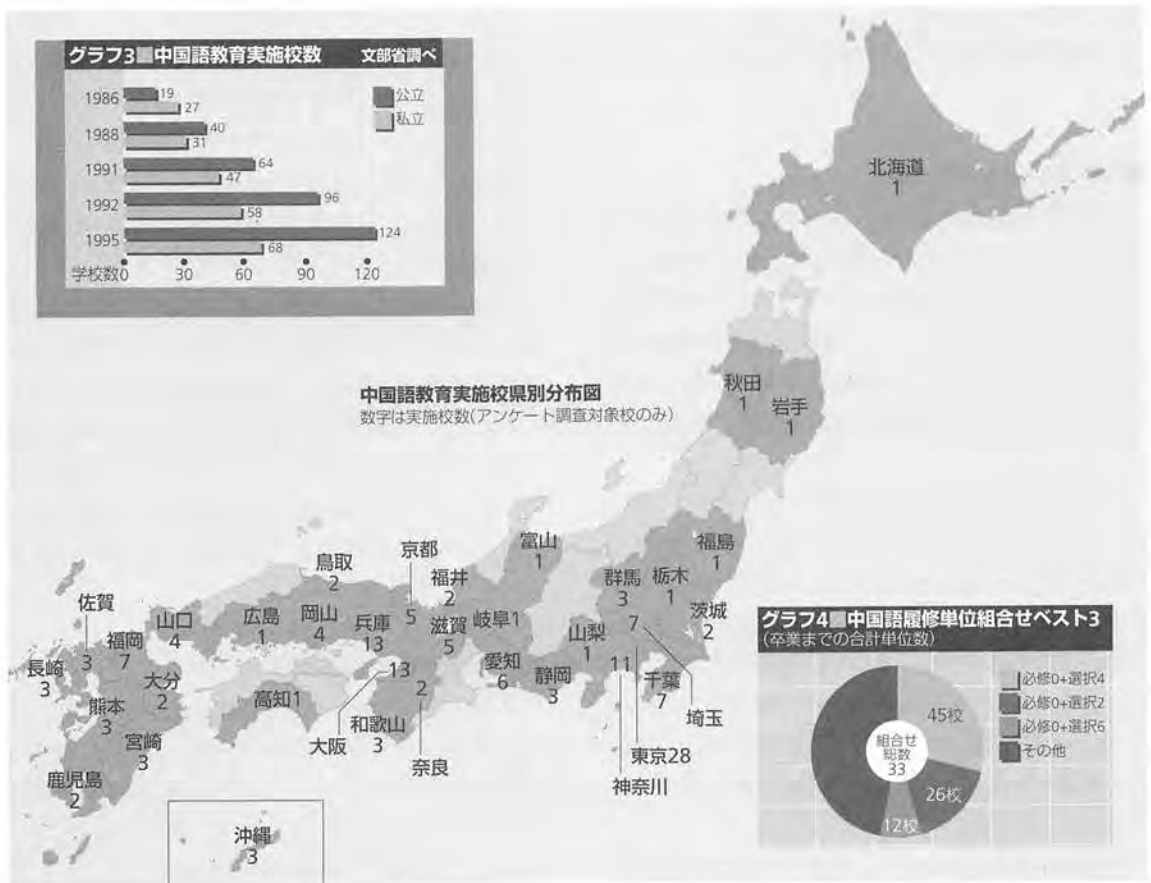
学校教育における中国語教育は、国際理解教育の手段としても位置づけることができる。これまでは、国際化、国際交流は即ち、欧米諸国を中心に考えられてきた。しかし、地方の時代、地域からの国際化といわれるように、各県が置かれた地理的条件などによって、どの地域との交流に重点を置くかに違いが出てくるのは当然である。九州と日本海側の各県は、「環日本海時代」を視野に入れ、中国、韓国をはじめとするアジアの国々と積極的な交流事業を進めている。こうした県では、21世紀を担う人材育成の一貫として中国語教育が導入されている。

■選択肢の一つとしての中国語

学校側が中国語をどのように位置づけているかは、単位数ならびに履修形態(選択科目か必修科目)で見ることができる。今回の調査では、履修形態として全部で33通りの組合せが見られた。なかでも最も多かった3つの組合せはいずれも必修の単位数が0単位であり(グラフ4参

照)、全体の半分以上を占めている。また、実施校の総生徒数に占める中国語履修生徒の割合が10%未満の学校が全体の7割強であることから、中国語が、あくまで選択科目の一つとして位置づけられていることがわ

かる。最近では、3年間の履修単位数が20単位を超えるような中国語専門コースを設ける学校が誕生しており、中国語教育に対する積極的な取り組みが見られる(97ページ:特色ある高校中国語教育のプログラム参照)。



教員像

今回のアンケート調査では、全国156校で延べ217名（一部複数校で教えているケースがある）の教員が中国語教育に携わっていることがわかった。職名別に見てみると、6割以上が講師である（グラフ5参照）。中国語担当の教員像を探っていくと次のようなことが明らかになった。

■教諭のほとんどは他教科と兼任

中国語担当教諭の8割近くは、中国語だけでなく他教科を兼任している（グラフ6参照）。しかも、中国語と他教科の担当時間数を比較すると中国語の担当時間の平均が約7時間であるのに対し、他教科の担当時間の平均が約11時間と、他教科の時間数のほうが多い。兼任科目として最も多いのが国語、次いで英語、社会となっている。

中国語の普通教員免許の有無で分類すると、半数以上は中国語の普通免許を持っていない（グラフ7参照）。他教科の教員が臨時免許を取得し中国語を教えているのが現状である。とはいえ、中国語の素養がまったくない人が教壇に立っているわけではない。大学時代に第二外国語で中国語を学習するなど、学習経験を持っている。たとえば国語の教員のケースで見ると、大学時代の漢文学習に対する関心が中国語学習につながっている。

中国語の教員免許を持ち、現在中国語のみを担当し

ている教諭は全体で9人いるが、全員が中国語だけでなく国語や英語など複数の科目の普通免許を持っている。

■講師の半数強がネイティブ・スピーカー

教員の6割以上を占める講師を見てみると、半数以上をネイティブ・スピーカーが占めている。現在教壇に立っている人は、ある程度日本語が話せる人であり、日本に住んでいる人、日本の大学への留学生が多い。

講師の場合は中国語の普通免許のみを持っている人の割合が高い。中国語の普通免許だけでは、教諭としての採用はほとんどないことがこの背景にある。

性別を見ると女性が圧倒的に多い（グラフ8参照）。講師の1週間当たりの平均担当時間数は5.12時間である。講師の場合、時間給で休みの期間中は無給であることが多い。また、講座の希望者が少ない場合には、休講となることも考えられるため、けっして安定した職業とはいえない。したがって、高校で中国語を教えるだけでは、生計を立てることはできない。男性が少ないことの背景にはこうした理由も考えられる。

■県・学校雇用の外国語指導助手

外国語指導助手は一人で教壇に立つことはなく、日本人教員とのチーム・ティーチングを行っている。今回の調査では、チーム・ティーチングの実施校は全体の24.4%であった。現在チーム・ティーチングを実施していないが、実施を望む声が多く聞かれた。ALTには、文

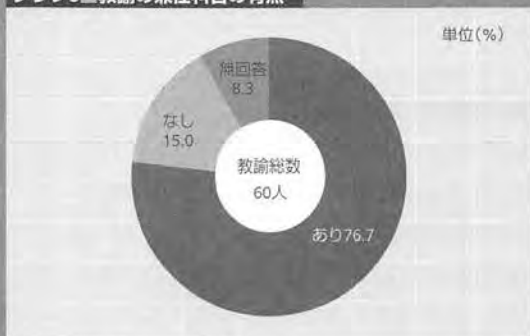
部省、自治省、外務省が実施しているJETプログラムを通じて派遣された外国語指導助手のほかに、県や市町村および学校が独自に雇用しているケースがある。中国語の場合は現在JETプログラムによる外国語指導助手の

派遣はない。現在教壇に立っているALTは、自治体もしくは学校が独自に雇用している外国語指導助手である。

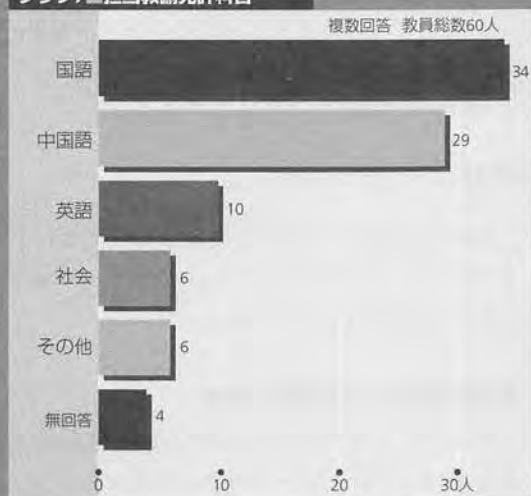
グラフ5 担当教員の職名別人数



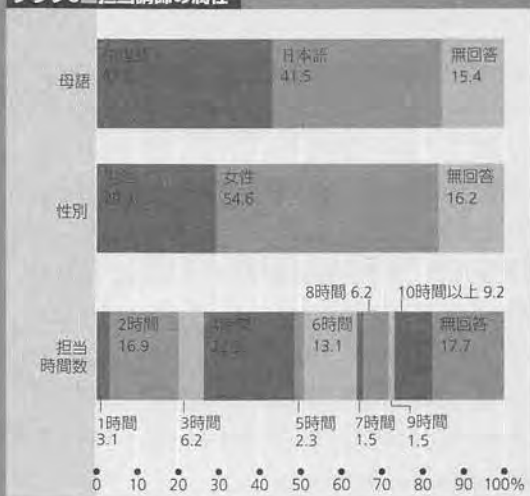
グラフ6 教諭の兼任科目の有無



グラフ7 担当教諭免許科目



グラフ8 担当講師の属性



学習内容

選択科目という位置づけで、履修単位も3年間で2～4単位が最も一般的である高校中国語では、いったいどのような学習目標を設定し、実際に何を教えているのだろうか。

■会話と中国事情が重点ポイント

外国語教育は読む、書く、聞く、話すという4つの技能がバランスよく教えられたいとされている。1989年の学習指導要領の改訂では、コミュニケーションと国際理解という2つのキーワードがつけ加えられた。これにより、英語教育では、「オーラル・コミュニケーション」「外国事情」が新設された。高校中国語では、ほとんどの学校で会話と中国の文化・社会の理解が2本の柱となっており(グラフ9参照)、英語教育が近年重視し始めたキーワードを、ほぼすべての学校がすでに重視していたという点は、たいへん興味深い。また、四声など中国語の特徴から考えると、話す技能の中で発音指導が占める割合が多いと考えられる。

履修単位数と学習内容の関係を見てみると、全体の7割を超える4単位以下の学校では、会話と中国事情で精一杯の状況である。5単位を超えると文法、読解や作文が加わる。履修単位数が10単位を超えるような学校においても、指導上のポイントがコミュニケーションと文化理解にあることは変わらない。

■目安となるガイドラインがない

高等学校学習指導要領の外国語科目では、英語についてのみ詳細な記載がなされ、フランス語、ドイツ語は英語に準ずるとされている。中国語はその他の科目であり、その科目が属する教科の目標に準ずるとの記載があるだけで、具体的な学習目標、学習内容はまったくない。科目の設置者(公立の場合は自治体の教育委員会、私立の場合は学校法人)は、設置に際し科目の名称、標準単位数ならびに学習目標や学習内容を定めることになっているが、いずれも抽象的な記述にとどまっており、現場の教員の参考になるものではない。

今回のアンケート調査でも、ガイドラインがあると答えた教員は全体の16%にとどまった(グラフ10参照)。現状では、何を目標にし、何を教えるかについては担当教員に任されており、それぞれが年間指導計画や授業案に基づいて授業を進めている。

教材

156校の高校中国語教育の現場では、どのような教材が使用されているのだろうか。今回のアンケート調査では、具体的な教材名を挙げてもらった。

■高校生を対象とした教科書は1冊のみ

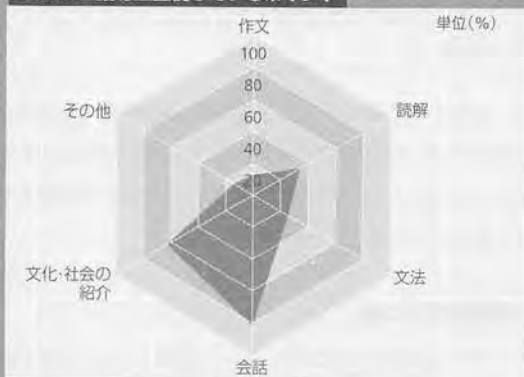
年間を通じて使用する主教材として80種類近くの名前が挙げられた(94～95ページ:国内の高校で使用されている教材一覧参照)。最も多くの学校で使用されていたの

が『高校中国語』（白帝社）で、改訂版を含めると41校で使用されていた。上位6冊（表2参照）以外は、使用校は4校以下というのが現状であり、決定版がないという状況が明らかになった。使用している教材に満足していると答えた人が、半数に満たないことから（グラフ11参照）

高校中国語教育に合った教材の不足が裏づけられる。

また、今回の調査で挙げられたテキストの多くは、大学の第二外国語もしくは一般の初級者を対象としたものであり、高校生を対象として作られたテキストは『高校中国語』のみである。

グラフ9 ■ 指導上重視しているポイント



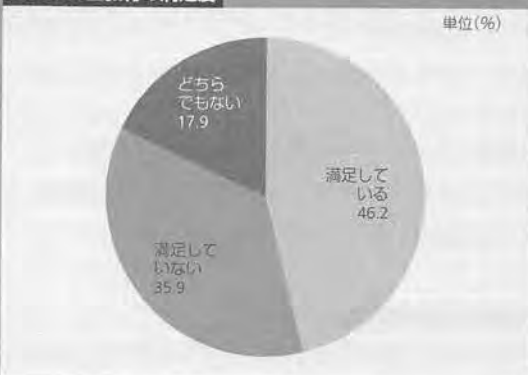
グラフ10 ■ ガイドラインの有無



表2 ■ 使用教材ベスト5

順位	教材名	使用校数
1位	高校中国語	35
2位	新版標準中国語1	10
3位	ドリル式中国語テキスト1	8
4位	中国語123	7
5位	高校中国語(改訂版)	6
	基礎中国語会話	6

グラフ11 ■ 教材の満足度



中国語教育をサポートするプログラム

教室での授業以外にも、生徒の中国語に対する学習動機や学習効果をより高めるために、学校ではさまざまなサポートプログラムが実施されている。

■最も多かったのは修学旅行

中国語学習をサポートするプログラムとして最も多かったのは、中国への修学旅行である(グラフ12参照)。担当教員が口を揃えて「修学旅行後の生徒の中国語学習への取り組みは、行く前とまったく違う」というように、習った中国語でコミュニケーションできたという自信が学習意欲につながっている。

海外への修学旅行の場合、費用などの問題から私立の学校のほうが実施しやすい。今回のアンケート調査でも、中国への修学旅行実施校の割合は、私立が公立の倍以上であった。公立校の割合が少ないのは、自治体によって海外への修学旅行を認可していないことが要因の一つである(92ページ:中国への修学旅行の実施状況参照)。

中国語コースなどで専門的な中国語教育を実施している学校では、語学研修旅行(106ページ:語学研修旅行参照)を実施しているところもでてきている。

■より実質的な姉妹校交流へ

中国の学校と姉妹校提携をしている高校数は、1993年には42校であったが、1995年には72校となり、2年間

で急増している(ともに文部省調べ)。今回のアンケート調査対象の中国語教育実施校のうち中国もしくは台湾の学校と姉妹校交流をしていると答えた学校は23校であった。交流内容を見ると、最も多かったのが、生徒・教員の派遣もしくは受け入れ、次いで修学旅行での交流であり、姉妹校間の交流は人的交流が中心になっている。

生徒像

これまでに述べてきた高校の中国語教育を取りまく環境の中で、中国語を学ぶ高校生は全国に約11,000人いる。生徒たちはどのような動機で、どのような目的をもって学習に取り組んでいるのだろうか。

■隣国中国への関心

今回の調査対象校の中で、中国語と並んでフランス語やドイツ語など他の外国語を開講している学校もあった。これらの学校においても、中国語の履修生徒数が他の外国語の履修生徒数を上回っているケースが多く、高校生が中国・中国語に注目しはじめていることがわかる。また、日本の社会全体の中国に対する関心の高さは、両親や中学の教師の勧めで中国語を履修する生徒が多くなってきていることにも表れている(グラフ13参照)。

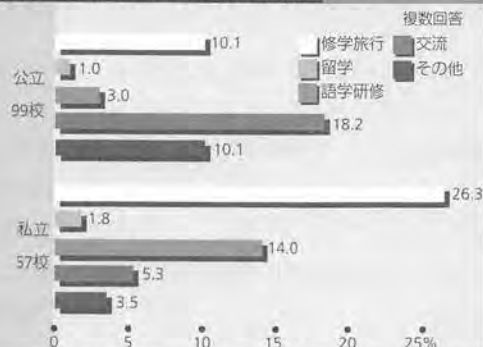
積極的な学習への取り組みが多い一方、中学時代の英語学習の苦い経験から、同じ漢字を使う中国語はやさしいだろうと考えて、中国語を選択する生徒がいるのも事実である。

中国語教育を開始した時の教職員の関心度と生徒の関心度を比較してみると、同僚の教員を含め、学校側は必ずしも中国語教育に対する関心が高かったとはいえないが、生徒間の人気は高いと答えた学校の割合が多い。教育を実施する側よりもむしろ生徒の人気が先行しているといえる(グラフ14参照)。

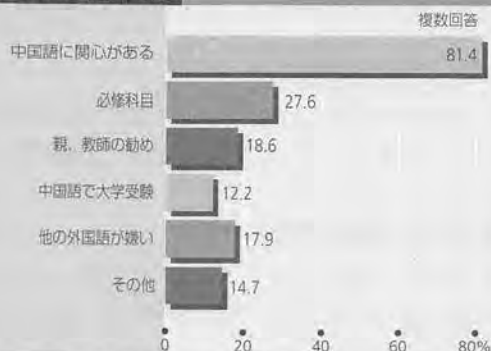
■卒業後も中国語を継続

今回の調査でみるかぎり、中国関連の専門学科へ進学、第二外国語として中国語を履修するなど、卒業後も中国語の学習を履修している生徒が多いようだ(グラフ15参照)。

グラフ12 ■ サポートプログラム実施状況



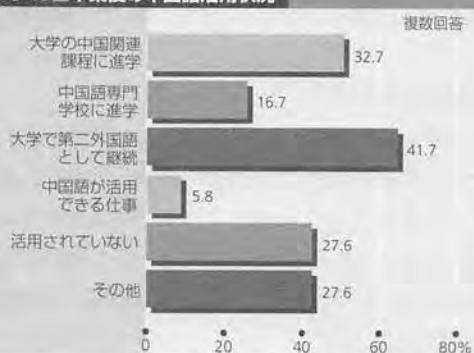
グラフ13 ■ 履修動機



グラフ14 ■ 中国語教育導入時の教職員・生徒の反応



グラフ15 ■ 卒業後の中国語活用状況



中国語を学ぶ高校生たちの声

—中国語と出会って—

■将来役立つ言語を学ぶ

私が中国語を身につけたいと思ったのは、「中国は将来市場で大きな地位を占める」という父の言葉と「2000年以降、中国は大きな意味を持つ国になる」という先生の言葉です。自分としては、将来のために役立つ言語をと考え、中国語を選択しました。 …普通科1年

■中国人のものの考え方に感銘

『中国人の発想法80の知恵』と『中国古典の名言録』を読んで、中国人のものの考え方の新鮮さに感銘を受け、中国に興味を持ちました。21世紀はアジアの時代であり、その中でも最も期待される中国について、言葉だけでなく文化や歴史も学びたいと思っています。 …普通科2年

■文化の大先輩である中国を学ぶ

中国は身近な国であり、日本文化の源は中国の文化であるにもかかわらず、日本は西洋の文化・言語ばかりを追いかけていたように思います。私は文化の大先輩である中国の言語と文化を学び、日本文化との共通点やルーツを探ってみたい。 …普通科2年

■同じ東アジアの国の文化を学ぶ

同じ東アジアの国なのに、中華人民共和国についてよく知らないのは「恥すべきことだ」と思いました。そのために、まず言語から始めて、中国の文化にふれたいと思います。 …普通科1年

■高校生活いちばんの思い出

私が最初に中国語を選んだのは、ただ英語が苦手だったからです。しかし、先生が毎回楽しそうに授業をしてくださったので、授業のたびに中国語が好きになりました。これまで触れたことのないものに会えてよかった。私の高校生活の中で、いちばん印象に残ったのは中国語です。 …商業科3年

■中国語は今後も続けたい

テストの時は苦労しましたが、中国語を勉強できてよかったと思います。私もここで勉強をやめずに、なんらかの形で「中国」に関わっていきたいと思っています。コミュニケーションがとれなければ、相手の心や考えは理解できないと思うので、言葉は大切だと思います。言葉を通して文化や習慣にも興味があるので、大学ではそのことを勉強するつもりです。 …外国語科3年

■中国語で手紙を書きたい

中国で日本語を学んでいる高校生と文通するのがとても楽しい。日本のことをたくさん教えてあげたいと思います。はやく中国語で返事が書けるようになりたいです。 …外国語科2年

■自分の国にも目を向けなければ

2年間の中国語学習では、四声に悩まされました。でも、兄の友だちの王さんと中国語で話をしたことはとてもいい経験になりました。中国の人は自分の国のことを大切に思っているのに、日本人は他国にばかり興味を持ち、自国のことを考えていないと思います。中国の人と話をする時には、日本がこれまで中国に対して行ってきたことを知っておかなければならない。そのことをふまえて交流をしなければならないと思いました。 …商業科3年



第2部

現場が抱える 課題

教員に関する課題

学習内容に関する課題

教材に関する課題

その他の課題

今回、回収したアンケート調査票からは、問題が山積する中で、
教員が熱意をもって中国語教育に取り組む姿が浮き彫りになりました。
第2部では高校中国語が抱える課題とその背景を明らかにしていきます。

教員に関する課題

教壇に立つための資格

■中国語普通教員免許を取りたい

私は「高校社会」「高校商業」の普通免許の範囲で中国語を教えているため、時間数に制限があるなど困っています。近くの神戸市外国語大学では、英語に限って夜間部で免許取得に必要な科目を開講しているようですが、ぜひ中国語にも拡大し、現職教員の免許取得に門戸を開いてくださると、たいへん助かるのですが。…公立教諭

高校の教員は、教育職員免許法に基づいて交付される普通免許状、臨時免許状、特別免許状のいずれかを持っている者でなければならない。

外国語科目として最も一般的な英語の教員の場合を考えてみよう。中学および高校の英語の教員の普通免許状は、大学など教員養成機関で教育職員免許法に定められている所定の科目（教職に関する科目19単位、教科に関する科目40単位）を履修した後に、都道府県の免許係への申請を経て交付を受ける。この免許状は、すべての都道府県において効力を持つ。

英語の普通免許状を持っている人が、教諭としての就職を希望する場合、各都道府県の教員採用試験を受ける。採用が決まれば県内の公立高校に配属され、教壇に立つことになる。私立の場合は、学校が独自に採用試験を行っている。どちらにしても、英語の普通免許状を持っている人が、教諭として教壇に立っていることになる。

ところが第1部でも明らかになったように、現在高校で中国語を教えている教諭の半数は、中国語の普通免許状を持っていない。中国語担当教諭がどのような資格を持って、中国語を教えているかを見てみると、次のように分類される。

表1 ■中国語担当教諭の資格別分類

	資格	教員採用	学校での立場
A	中国語普通免許のみ取得	現状では自治体の採用はない	講師として教壇に
B	中国語および他教科の普通免許取得	他教科の教諭として採用	他教科と兼任
C	他教科の普通免許のみ取得	他教科の教諭として採用	他教科と兼任（臨時免許）

前述のケースは表1のCに相当する。免許取得科目以外の科目を担当する場合には、所属する自治体の教育委員会から臨時免許状（以下臨免と略す）の交付を受けることが必要となる。臨免の取得には、教科に関する科目20単位以上の履修が必要とされている。また臨免は、大前提としてその教科の普通免許状を持っている者を採用できない場合に限り交付される。また、その他にも①交付県内のみで有効、②有効期間は3年間という2つの条件がついている。したがって、現在臨免を交付されて教壇に立っている教員は、3年ごとにその更新が必要となる。

すでに他教科の普通免許を有している教員が、中国語の普通免許状を取得するためには、教科（中国語）に



関する科目40単位の取得が必要である。臨免の取得には、教科に関する科目20単位以上の履修が必要であることから、この場合、40単位に不足する単位のみ履修すればいいことになる。しかし、現職の教員がその単位を取得するためには、①時間的に大学への通学が難しい、②教科に関する専門科目を開講している大学に限られているという大きな問題がある。

表2 ■中国語普通免許取得に必要な教科に関する単位数

科目名	修得単位数
中国語学	6単位以上
中国文学	6単位以上
中国語コミュニケーション	6単位以上
比較文化	2単位以上
総計	40単位

■中国語の免許だけでは教諭になれない

大学で英語や社会の教員免許も取りたかったのですが、在学中は中国語の教員免許を取るのに精一杯でした。教員採用試験はあきらめ、県の教育委員会に講師の登録にいったのですが、「中国語の免許だけでは難しい」と言われました。今回知人の紹介でやっと教壇に立つことができました。

…公立・講師

自治体の教育委員会が教員を採用し、公立高校の教諭として配置するときの前提は、1つの学校で担当教科の授業時間が最低16時間程度あることである。ところが、

現時点で中国語の授業時間が週16時間を超えている学校は非常に少ない。したがって、現在中国語という科目の教員採用試験を行っている自治体はない。

仮にある自治体が中国語の普通免許のみを持っている教員を採用し、中国語の授業が週16時間ある学校に配置したとする。同じ県内に中国語の授業時間が16時間以上ある学校が存在しない場合、この教員は他の学校に転任できないという状況が生じる。こうしたことも、中国語の普通免許だけでは、教諭としての採用が難しいという状況を生み出している要因の一つである。

一方、この課題には大学のカリキュラムも大いに関係している。東京外国語大学東アジア課程中国語専攻の場合、中国語と英語の免許の取得ができるようなシステムになっている。しかし、教職課程に関する科目は共通していても、2科目の教員免許を取得するためには、教科に関する科目をそれぞれ40単位ずつ履修しなければならないため、教職関係だけで、かなりの単位数の取得が必要となり、実際に複数の免許を取得する人は少ない。また、大学によっては、1教科の教員免許しか取得できないカリキュラムになっているところもある。

教員の確保

■教員の確保が難しい

教員の確保に苦労している。場合によっては中国語の講座そのものが開講不能になる恐れあり。

…公立・教務部教諭

中国語を教えることのできる教員を教育委員会、地方公共団体あるいは国際文化フォーラムのような法人で確保して斡旋などを行ってほしい。

…公立・国際交流担当教諭

学校が新しい科目を開講する場合、その科目を担当できる教員を探さなければならない。その場合次のようなケースが考えられるだろう。

- ①校内で中国語の普通免許状を持っている教員に担当してもらう。
- ②校内で臨免交付条件(中国語に関する科目を20単位以上履修)を満たしている教員がいれば、その人に担当してもらう。
- ③校内に担当できる教員がいなかった場合には、外部の教員を採用する。

②の場合を具体的にみると、大学時代に第二外国語で中国語を履修した人などが、このケースに当てはまる。中国語を専門科目として学習した経験がないまま、いきなり教壇に立つ教員にとっても、校内に先輩教員がいるわけではなく、手探り状態で授業を進めることになる。

③の場合であるが、今回のアンケート調査の回答やこれまでのインタビュー調査から考えると、中国語の教職課程を持っている大学の教授の紹介、知人の紹介、日中友好協会の紹介など個人的なつてを頼って、なんとか講師を確保しているという現状が浮き彫りになる。しかし、現在中国語を担当しているネイティブの講師が、突然帰国するなどの理由で教壇に立てなくなった場合、後任の講師確保には不安が付きまとう。また、中国語担当の教諭の転任にともない、中国語講座そのものがなくなってしまいうケースもある。中国語教育を根づかせるためには、担当教員の確保は重要な課題である。

■講師の待遇を改善してほしい

講師の場合、時給制でしかも休暇中は無給という条件。授業のためには、授業時間以外にも準備のための時間が必要であることを考え、第二外国語を担当する講師の雇用条件を改善してほしい。

…公立・講師

研修会参加、出張、研究図書購入など、専任の教員に準ずる待遇を望む。

…公立・講師

教える側の体制が整っていなければ、質の高い教育は実施できない。高校における中国語教育を支えているのが講師であることは、第1部でもすでに述べた。講師が真剣に取り組めるようにするためには、待遇の改善のほか、中国語力や教授法など、教員としての資質向上のための支援体制を整えるなど、教育環境全般の改善が求められる。



高校中国語の場合、非常勤講師の雇用条件は時給ベースが多く、夏休みや冬休みは無給である。生計を成り立たせるためには、複数の高校で教えたり、翻訳や通訳、民間の語学教育機関の講師など他の仕事とのかけ持ちになり、授業準備のために十分なエネルギーを注げなくなってしまう。

また、研修会など自己研鑽の機会があったとしても、講師の場合には、出張費や参加費などがすべて自己負担となるのがほとんどであり、なかなか出席できないのが現状である。しかし、愛知県立御津高校のように、参加費および交通費を学校が負担するかたちで、非常勤講師を東京で行われる研究会に参加させているケースもある。

■ACTの派遣を

全国150校を超える高校で中国語教育が行われ、1997年からはセンター試験に中国語が加わることが決定された。それにもかかわらず、中国人教員をALTとして認めない文部省、都道府県教育委員会の姿勢には怒りさえ覚える。

…公立教諭

小・中学校を通して英語嫌い勉強嫌いという生徒の多い定時制の中で、新しいことを学習する喜びや意欲を多少なりとも持たせることができた。昨年からACTを派遣してもらえるようになり、生徒も非常に興味を持って学習するようになった。ACTの派遣は今後もぜひ続けてほしい。

…公立教諭

1987年に自治省、外務省および文部省の協力のもとで始まったJETプログラムも1995年で9年目を迎え、海外15カ国から4,625人の外国の青年が、各地で外国語教育の充実と地域レベルの国際交流の発展に貢献している。このほかに、自治体単独事業で雇用されたALTを加えると、1995年現在約8,000人の外国の青年が国内の外国語教育の現場に立っていることになる。ALTの数は、今後増加することが見込まれる。

日本人の外国語担当教員とALTによるチーム・ティーチングが非常に効果的であることは、英語教育でもすでに実証されている。兵庫県のように県内のすべての全日制高校に英語の指導助手を配置している自治体もある。今回の調査でもチーム・ティーチングを望む声は多かった。

どの語学でも同じであるが、入門期の発音指導はたいへん重要である。中国語の場合には、発音指導の中に四声という声調が加わる。こうしたことから、ALTに対する期待は非常に大きい。

すでに高校のフランス語やドイツ語教育の現場には、JETプログラムを通じてALTが配置されている。それにもかかわらず、英語に次いで実施校の数が多く、また、今後ますますその数が増えることが確実視されている高校中国語教育には、JETプログラムによるALTが一人も派遣されていない。文部省の高校外国語教育担当者が、「推薦や選抜の方法などの課題はあると思いますが、中国語指導助手は希望があれば十分実現できると思います」といっているように、自治体からの要望があれば、

JETプログラムを通じた中国語指導助手の配置は十分可能である。しかし、現場のニーズが、中央に届いていないようだ。

教員の研修と相互交流

■研修会の開催を望む

中国語教育に関するさまざまな研修会を実施したいが、県の教育委員会はまったく音頭をとってくれない。あくまでそういうことは草の根でやれといった姿勢。

…公立・教諭

外部からの刺激がないと、自身の語学力を磨こうとする意欲もなくなってしまいますので、語学力をつける研修や情報交換ができる機会がほしい。

…公立・教諭

文部省は、外国語教育の充実のためには、外国語担当教員の指導力の向上が不可欠であるとの考えに基づき、1976年から中学・高校の英語担当教員各100人程度に1ヵ月間の集中的な国内での研修を行っている。英語担当教員には、その他にも自治体の教育センターや民間の機関が主催する研修会や研究会など、数多くの研修の機会が提供されている。開催地も東京や大阪に限らず全国各地で行われているため、参加の機会は必然的に多くなる。

中国語の場合は、文部省主催の研修プログラムはまったくない。また、自治体レベルでも、一つの県内で中国語教育を実施している高校の数が少ないため、研修プロ

グラムが組みにくいのが実状であろう。千葉県総合教育センターのように、中国語担当教員、国際理解教育担当教員および帰国子女教育担当教員を対象とした中国語講座を開講している自治体もあるが、その数はきわめて少ない。

また、高校の中国語担当教員が中心となって組織している全国高等学校中国語教育研究会が主催する年1回の全国大会や、同研究会の関東・関西・九州支部の定期的な研究会や中国語教育研究会など、いくつかの機関が研修のプログラムを実施している(99ページ:教員研修/教員間交流のためのプログラム参照)。

千葉県総合教育センター主催外国語(中国語)講座………1995年度	
目的	中国語運用能力の向上を図り、帰国子女の適応指導および国際理解教育の充実に資する
対象	経験2年目以上の教諭、その他希望者(30名)
期間	6月～11月(全5回)
場所	千葉県総合教育センター、千葉県情報教育センター
主題	海外帰国子女教育の現状と課題 国際化時代の語学教育への提言 中国語入門(1)、(2) 中国の教育事情 文学に見る中国人の精神的伝統 中国語日常会話(1)、(2) 中国人の日常と生活観(1)、(2)



■海外研修の実現を

本県の場合、海外研修は2年に1度2週間しか認めていないので、留学の際は、年休を使わなければならない。自主研修の期間を保障してほしい。 …公立・教諭

中国側の問題もあるので解決は困難だが、中国における日本語ブームを考えれば教員の相互交流も可能ではないか。 …公立・講師

教員の資質向上のためには、教員自身の海外研修は非常に効果的である。文部省では、毎年300人以上の中学・高校の英語担当教員を海外の大学や語学教育機関に2～12ヶ月間派遣し、英語の運用能力の向上および指導力向上のための研修を実施している。英語以外の言語については、今のところ予算がつかないため、海外研修を実施する予定はない。

海外の教員研修プログラムを新たに組むとなるとなかなか難しい。しかし、高校の教員を中国に派遣するプログラムは、すでにいくつか実施されている。その一つが、通称「日本語専門家」と呼ばれるプログラムである。このプログラムは、自治体の教育委員会が中国国務院に属する国家専門家局と協定を締結し、高校の教員を中国の大学に日本語教師として2年間派遣するものである。1979年に静岡県と神奈川県が派遣を始めてから現在にいたるまで、1都8県（静岡県、神奈川県、長崎県、岡山県、愛媛県、東京都、埼玉県、三重県、奈良県）の教育委員会が高校の教員を中国に派遣している。

その他、福岡県など、自治体独自のプログラムで高校

の教員を中国の大学などの機関に派遣しているところもある。

現在こうしたプログラムで中国に派遣されている教員は、主に国語の教員である。なかには英語の教員を派遣している例も少しは見られるが、中国語担当教員には門戸が開かれていないというのが現状である。

中国語を担当できる教員が1校1人という場合がほとんどという状況では、派遣期間中の代替教員を確保しなければならないなど、中国語担当教員の中国派遣実現に向けて解決すべき問題は多い。

■他校の様子を知りたい

現段階では、どこの高校で中国語教育が行われているのかもわからず、情報交換・意見交換ができない状態なので、自身の教育方法のどこを直していくべきなのかという向上心が薄れてしまっている。 …私立・講師

教育についての情報不足に関しては、本校が定時制という特殊な環境であるがゆえに感じることだ。他県の実況がどうなのか、さまざまな環境における中国語（広く言語）教育の実際がどのようなものか、相互交流が望まれる。 …公立・講師

現在、全国で200校近くの高校において中国語教育が実施されている。各校でどのような中国語教育が行われているかを知るには、どのような手段があるだろうか。まず、教員交流の機会としては、前に述べた全国高等学校中国語教育研究会の全国大会がある。この大会には



全国各地から100名近い高校中国語担当教員が参加するため、一度に多くの教員と情報交換ができる。しかし、1泊2日で開催されるこの研究会には、学校から派遣されない限り、交通費や宿泊費などを自己負担して参加しなければならないため、開催地から遠い地域の学校の場合や非常勤講師の場合は、参加が難しいなどの問題がある。

全国大会に比べれば規模は小さいが、同研究会の関東、関西、九州各支部が開催する研究会は、実質的な情報交換・意見交換の場として機能している。

活字ベースの情報としては、文部省の外国語教育多様化研究協力校による報告がある。1991年度から始まった外国語教育多様化研究協力校の指定は、中国語については、1991-92年度で17校、1992-93年度で1校、1993-94年度で12校、1994-95年度で2校、1995-96年度で10校がその指定を受け、設定したテーマに関する研究を行っている(89ページ:中国語に関する外国語教育多様

化研究協力校・研究テーマ一覧参照)。

それぞれの学校の研究結果は報告書としてまとめられている。1991-92年度の協力校17校の研究報告については、『中等教育資料』[臨時増刊]の1995年3月号(大日本図書)に収録されている。また、1993-94年度の研究結果報告については、『中等教育資料』[臨時増刊](1996年6月発行予定)に収録される予定である。

国際文化フォーラムは、機関誌『国際文化フォーラム通信』(年4回発行)に「日本の高校における中国語教育の現場から」と題するコラムを設け、毎回中国語教育実施校を1校ずつ取り上げ、その教育内容を紹介している。

しかし、情報の絶対量が不足しているという以前の問題として、教員交流の場や他校の中国語教育に関する資料が存在するという情報自体が、中国語教育に携わっている教員に届いていないという現状をまず解決しなければならないだろう。

学習内容に関する課題

学習内容の確立

■何を教えていいのかわからない

1年間で何を身につけさせればよいかははっきりしないまま、ただ教科書をやればよいという状況。それも半分くらいしか進まない。 …公立・講師

ガイドラインの充実を望む。教師が自力でガイドラインを作るしかない現状では、十分な教育は望めない。

…公立・教諭

指導要領については、文部省が早期に取り組み、英語に準じたものを示すべきである。 …公立・教諭

文部省が定める学習指導要領では、中国語は外国語に関するその他の科目に含まれており、「その科目の名称、目標、内容、単位数などについては、その科目の属する教科の目標に基づき、設置者の定めるところによる」という記載しかない。何を目標にして、どのような文法項目や語彙を教えるかなど、具体的な指導内容はいっさい書かれていない。

実際に高校で中国語教育を開始する際には、設置者が中国語という科目の目標、内容、単位数を定めなくてはならない。つまり、県立高校の場合は県が、私立高校の場合は学校法人が、目標や指導内容を定めている。しかし、県が設置した中国語の学習指導要領(100～101ページ:学習指導要領参照)を見ても、基礎や基本という抽象的な表現にとどまっており、基本的な単語や基本的な会話が何であるかは示されていない。

1995年の10月に開催された「第45回日本中国語学会全国大会」では、「これからの中国語教育の課題」と題する特別報告で、中国語教育におけるガイドライン作成について発表され、文法項目および語彙についての試案が出された。高校レベルだけでなく、日本の中国語教育界においても、ガイドラインの設定が急務であると考えられている。

■受験中国語にはなりえない

大学入試センター試験でも中国語での受験が可能になるが、とても受験できるレベルには届かない。楽しく使える中国語をめざしたい。 …私立・教諭

1997年度から大学入試センター試験に中国語が導入されるが、そのために受験勉強のためだけの指導が行われないかと不安である。 …公立・講師

高校における中国語学習者が増加したのに伴い、1997年度から大学入試センター試験の外国語の選択科目の一つに、中国語が加わることが決定した。しかし、高校における中国語の最も一般的な履修単位数が3年間で2～4単位という現状で、すべての高校で十分入試に対応できるのだろうか。

また、高校では1993年度から実施された新学習指導要領により、英語(外国語)教育がこれまでの読解・文法中心から、コミュニケーション、国際理解を深めるための外国語教育へと方向転換をはかっている。しかし、英語教育をみても、依然として受験英語が存在しており、

まだまだ「読む・書く」に重点が置かれている。

中国語の場合は、アンケート調査結果から、会話と中国事情に重点を置いている学校が圧倒的に多いことがわかった。高校で中国語教育に携わっている教員の多くは、異文化理解という外国語教育の本来の役割を担っている高校中国語が、受験科目に加わることによって、英語教育の二の舞になることは避けたいと考えている。

大学入試センター試験も、2年後にはリスニングテストを導入することが検討されており、コミュニケーションを重視しはじめた高校の英語(外国語)教育現場とのギャップを少しでも埋めようとしている。1997年度のセンター試験から中国語が加わることにより、読む、書く中心の受験中国語に偏ることのないような配慮が必要であろう。

履修時間・履修期間

■履修時間が足りない

履修時間が短いため、発音、四声を十分に理解させることができない。したがって、日常会話も不正確で、ほとんど身につけていないのではないかと心細く思う。中国語に限らず、語学は学校で1年間履修しただけでは、まったく用をなさないと思う。選択科目として最低限、2年間継続して履修することが望ましい。 …公立・講師

今回のアンケート調査では、卒業までの履修単位数が1~2単位という学校からは、履修時間が短いという声が多く聞かれた。新たな外国語に慣れ親しむという目的は、

こうした単位数の中で達成できるかもしれないが、語学教育として十分な成果をあげるためには、なんとか3単位、できれば4単位確保したいところであろう。

同じ単位数でも、カリキュラムの中での配分はさまざまである。たとえば、4単位の場合、週4時間×1年間よりも週2時間×2年間というケースが圧倒的に多い。教える側としては、2年間の継続学習を望むところだが、2年目の履修人数が大きく減少している場合がある。その理由の一つが「大学受験」である。入試科目に中国語がある大学はきわめて少ないことと(90~91ページ:中国・中国文学等に関する専門学科のある主要大学一覧参照)、4単位程度の学習では、中国語で受験することは難しいため、中国語は受験科目とはなりにくい。したがって、2年次には中国語を選択したものの、3年生になった時に、受験に必要がないという理由で、中国語の学習をやめてしまうのである。

中国語が卒業に必要な単位数に含まれる必修選択科目として位置づけられている場合でも、外国語科目として、中国語、フランス語、ドイツ語などの中から1つを選択するのではなく、受験に必要な生物や国語との選択を迫られれば、中国語の継続学習をあきらめざるを得ないケースがでてくる。

高校卒業後の中国語の継続履修についても問題がある。現状では、せっかく高校で中国語を学習しても、大学に入学した後は、まったくの初心者といっしょに最初からやり直しをすることになるのがほとんどである。今後高校での学習者が増えれば、大学側も必然的に既習者と



初心者に分ける必要が出てくることが十分考えられる。たとえば、麗澤大学の中国語学科では、高校の中国語専門コースで学習した生徒については、別クラスを編成して授業を行っている。

中国語の教授法

■中国語教授法が確立されていない

中国語の発音指導は学校によってさまざまだと思われる。全国の高校においても発音の指導法について常に疑問が生じているのが現状です。 …公立・教諭
指導のノウハウがなすすぎる。 …公立・講師

大学の教職課程で、中国語科教育法を長年にわたって担当してきた長崎大学の渡辺晴夫教授は、今後中国語科教育法について、考えなければいけないこととして、次の5つの項目を挙げている。

- ① 初級教科書の内容をどうするか、
- ② 中国語の運用力の評価をどうするか、
- ③ 中国語教育法についての交流（中国語科教育法の担

当者と高校で教えている先生方との交流）、

- ④ 中学、高校での中国語教育の現状の把握、
- ⑤ 「中国語科教育法」の作成

英語の場合は、教科教育法に関するさまざまな研究がなされているが、中国語科教育法の内容はこれから作っていくという段階にある。

現在、高校の中国語担当教員と大学の中国語担当教員が交流する機会としては、全国高等学校中国語教育研究会や中国語教育研究会があるが、まだまだその機会は限られている。全国高等学校中国語教育研究会全国大会にも、少しずつ大学の教員が参加するようになってきている。また、これまで大学の中国語教育担当教員や民間の中国語教育機関の講師を対象としてきた中国語教育研究会にも、高校の教員が参加するようにはなってきた。

教員を養成する大学側と、実際に高校で教壇に立っている教員のこうした交流を通じて、高校でどのような中国語教育が行われているかを十分把握したうえで、中国語教授法を確立し、教員を養成していくことが望まれる。

教材に関する課題

教材開発

■高校の現状に合った教材が欲しい

現在市販されている教材は、ほとんど大学や一般社会人用に作られているため、高校生に適していないものが多い。

…公立・講師

教材のほとんどが大学の授業(90~100分)用のものばかりで、基本会話の暗記と簡単な文法説明のパターン。高校の授業(50分)用の会話教材がほしい。

…私立・教諭

現行のカリキュラムの中で単位数を増やすのは、各校とも難しい状況にあるので、これに見合うテキストの作成が求められている。

…公立・教諭

書店の外国語教材の売り場に行くと、中国語の教材が書棚のかなりの場所を占めていることに気がつく。中国関係の書籍を専門に扱っている書店の話では、一年で十数点にのぼる新しい中国語のテキストが出版されているそうだ。今回のアンケート調査でも、156校でじつに80種類近くの教材名が挙げられた。満足するテキストにめぐりあえず、しばらくは毎年違うテキストを使っていたという教員もいる。アンケート調査の回答でも、現在使用している教材に満足していると答えた人は半数に満たず、満足していると答えていながら、問題集、会話用テープ、ビデオなどの周辺教材の充実を望む声も多く聞かれた。

その要因の一つとして、現在市販されている教材のほとんどが大学の第二外国語としての中国語もしくは一般

社会人を対象としたものであり、あきらかに高校生を対象としたテキストは、アンケート調査を実施した時点では、全国高等学校中国語教育研究会編集による『高校中国語』(白帝社)1冊しかない。

○大学の第二外国語の平均的な履修時間:240時間
1週2コマ(1コマ2時間×2=4時間、1時間=45分)を
年間30週→120時間×2年間=240時間

○高校の第二外国語の平均的な履修時間:120時間
1週2コマ(1コマ1時間×2=2時間、1時間=50分)を年間
30週(35週あっても学校行事などで実質的に授業ができて
るのは30週程度)→60時間×2年間=120時間

したがって、平均的な履修時間が倍であり、かつ授業1コマの時間が異なる大学の第二外国語用に作られたテキストを、高校で使うことが難しいのは無理もない。

今回の調査でも最低は1単位から最高は25単位までと、一口に高校中国語といっても、学校によって学習レベルや時間数はさまざまである。特に履修単位が20単位以上ある中国語専門コースを持つ学校では、適当な教材が見つからないため、それぞれの学校の実状に合った教材を自作作成しているケースもみられた。

■教師用の指導書が欲しい

中国語の教科書に付随した学習指導書が存在しておらず、手探りの状態である。

…公立・教諭

教師の負担を軽減するため、指導書、練習問題の解答例集などが付いているとさらに便利になると思う。

…公立・教諭



他教科の場合、教科書にはカセットテープをはじめ、ドリル、教師用指導書などの学習用教材が別売りされている。今回の調査で使用校数の多かった教材をみても、別売りでカセットテープが付いているものがせいぜいである。

教師用指導書には、その教科書を使う際の指導ポイントや指導方法が書かれており、授業計画を立てる際にも、教師の負担は軽くなる。また、経験の浅い教員でも、マニュアルに従えば、一定レベルの授業ができるというメリットもあろう。

■中国文化・生活を紹介した教材の充実を

教材については、文字、発音記号のみにとどまってしまう教科書学習のみでなく、中国文化、生活環境の紹介も含んだ、映像教材などの出版促進が期待される。

…私立・講師

教材については、生徒たちが興味を持ってくれるような楽しい内容のものであってほしい。従来の読解を重視した英語教育のようなシステムは避けるべきです。文化を紹介しながら、その中で生きた会話をしていけるような教材を作ってほしい。

…私立・講師

教材の内容は、その科目に対する関心が深まるかどうかに影響する。中国語担当教員からは、中国の日常

的な生活場面を多く取り入れたもの、中国文化を取り入れた教材を望む声がかかれた。

1989年に文部省が公示した学習指導要領では、言語や文化に対する関心を深め、国際理解を深めることが、外国語学習の基本目標として示され、「文化」がはじめて基本目標の中に加えられた。同指導要領は、この目標を達成するためには、教材の選定がきわめて大切であるとしている。

高校生は、自分がふだんの生活で友達としているような会話を中国語でもしたいと思っているが、教科書の会話文は、必ずしも、日常生活でよく出てくる場面が設定されていない。他の外国語の教科書は、イラストや写真も多くカラフルで、なんとなく楽しそうに見えたので、選択時に迷ったという生徒の声も聞かれた。

今の若者は活字離れが進んでいるといわれている。小さいときから、テレビ、ビデオ、パソコンなどに慣れ親しんできた高校生にとっては、活字情報だけでなく、現在の中国の生活文化を伝える写真やビデオなどの視聴覚教材を活用することによって、学習意欲が向上するのではないか。実際に、中国映画やテレビドラマを授業に取り入れている学校もあり、生徒の評判は上々のようだ。

その他の課題

生徒の意識改革

■生徒の学習意欲を高めたい

英語科の生徒が必修選択で中国語を勉強しているが、英語に対する取り組みよりも気力に欠けている。もっと啓蒙の必要がある。 …私立・講師

外国語教育に見られる欧米偏重の考え方を改め、アジアの一員としての自覚を生徒に持たせる必要を感じる。

…公立・教諭

生徒の中国語学習の動機は、中国・中国語への関心が最も多く、学習への取り組みも積極的であることは生徒の生の声からも明らかである(36ページ:中国語を学ぶ高校生たちの声参照)。しかし、中学時代の英語学習で、英語がいやになり、「同じ漢字を使っているから楽そうだ」という理由で、中国語を選択している生徒がいることも事実である。こうした生徒たちは、実際に中国語を学びはじめると、発音などが思ったより難しいことに気づき、学習意欲が薄れることがある。生徒たちに中国語を学ぶ意味をどうやって理解してもらうか、彼らの中国・中国語に対する関心をいかに高めるかは、現在教壇に立っている教員が頭を悩ませている大きな課題の一つである。

県や学校の意識改革

■中国語教育に積極的に取り組んでほしい

県の指導者がもっと責任をもって中国語教育に対する予算をつけてほしい。学校も中国語を開講している以上、もっと積極的に取り組んで欲しい。 …公立・教諭

中国語教育は重視されておらず、県単位での関心も興味本位のものが多い。

…公立・教諭

今回のアンケート調査でも、中国語の導入については、試験的な開始だと答えた学校が全体の約1/3を占めた。どちらかという国際化や外国語教育の多様化という大きな流れの中で中国語教育の導入が決まり、教育環境が十分整っていないうちに、スタートしたことは事実であろう。中国語が卒業に必要な自由選択科目になっている学校では、教員や保護者の「受験に必要なものはない、やらなくてもいい」との考えから、中国語を選択することが敬遠される場合があることから、中国語教育に対する周囲の見方がわかる。

確かに中国語教育開始当初は、履修生徒が少なかったりと、必ずしも順風満帆ではなかったかもしれない。しかし、履修者は着実に増え続けている。すでに高校における中国語教育は、中国・中国語ブームなど一過性の現象への対応ではなくなっている。それぞれの学校において、改めて中国語教育の目的を考える時期にきているのではないか。

第3部

高校中国語教育の 発展のために 何が必要か

高校中国語教育：その課題と改善案 1

高校中国語教育：その課題と改善案 2

これからの中国語教育

国際文化フォーラムからの提言

高校中国語教育へのエール

問題山積の感がある高校中国語教育ですが、今後その発展のためには何をすればいいのでしょうか。
第3部では、現場の教員、中国語教育の専門家の意見をうかがうとともに、国際文化フォーラムからの
提言として10の項目をあげ、提示しました。



全国高等学校中国語教育研究会副会長／県立神戸商業高等学校教諭

中野真弘

高校中国語教育：

その課題と改善案 1

はじめに

1988年わずかに71校であった中国語教育実施校が5年間で急増し、1993年には、154校となった(ともに文部省調査による)。今回の国際文化フォーラムのアンケート調査およびその後の調査を通じて、1995年4月には160校を超えていることが確実となった。この数は、実施校数では、英語以外の第二外国語科目としてドイツ語、フランス語を上回るようになるが、それでも全国の高校数の1割にも満たず、県によっては実施校ゼロのところもある。したがって、高校中国語教育はいまだ揺籃期にあるともいえる。とはいえ、実施校の量的拡大に伴い、早急に解決・改善を迫られている課題も多い。国際文化フォーラムが実施した今回のアンケート調査の回答をふまえ、若干の提案を含めて、これからの高校中国語教育について述べてみたい。

語学科目としての 「中国語」の確立

中国語専門コース(18単位以上)がある高校は、1995年4月現在、全国で公立3校、私立2校と思われる。これ以外のすべての高校では中国語は第二外国語として、1～16単位までじつに多様な形で教えられている。初歩からの外国語教育に年間1～2単位で教育の成果を期待で

きるであろうか(1単位は週1コマ)。国際理解教育の一環として、中国・アジアへと視野を広げる意味では、意義もあり成果を上げている高校もなくはない。しかし、語学科目として一定の成果を上げるには「最低週3時間は必要である」との声が多く、当然のことだと思う。

現在、中国語の学習指導要領は、各都道府県ごとに教育委員会が公布したものはあるが、文部省の外国語指導要領には、英語、ドイツ語、フランス語以外は「その他の外国語」としてくられており、具体的かつ統括的なガイドラインは存在しない。英語のように英語Iの標準単位数が4単位、英語IIが4単位というように、中国語Iの標準単位を4単位あるいは3単位とすべきである。

標準単位数を確定したうえで、さらに語彙数、語法文法上の学習項目をどこまでとするかなどを明確にする必要がある。もちろん文法中心主義に傾き、教材編集の際に足かせとなるようなことは避けねばならない。しかし、ガイドラインが整備され、それに基づいて高校生にふさわしい内容と分量を保証した教科書・教材があり、次に述べる適正な教員の確保がなされてこそ、高校中国語教育の発展も展望できる。また、中国語の大学入試センター試験への導入も、このガイドラインがあってこそ、出題の範囲や程度も安定するものといえる。

教員が抱える 課題

中国語教員免許状取得者の確保

今回のフォーラムの調査で、分析の対象になった中国語教育が実施されている高校156校のうち、正規の中国語教員免許状を持つ教員は5割に満たないことが明らかになった。(この「正規」とは臨時免許・特別免許を除き、大学で必要単位を修得して取得した免許状を指す)

この異常ともいえる事態の背景には、専門コースを持つ学校を除いた大多数の高校においては、中国語は単位数の少ない選択科目で実施されており、中国語の授業時間数が教員1名の担当時間数(週16時間程度)に満たないため、各都道府県として中国語の教員採用試験を実施できないという事情がある。

また、中国語の専門コースを持つ高校でも、教員が転任する場合を考えると、中国語以外にも1教科の免許状が必要であるという。そうすると、中国語とそれ以外の免許状(英語・国語など)を持つ教員希望者が採用されるか、現職教諭の中で2種類の免許を持つ教員が存在するかのいずれかということになるが、いずれもごくまれである。

結局、中国語を《話せる》中国人か日本人教員に臨時免許状・特別免許状(府県によりその身分にはばらつきがある)を交付して担当させるにいたる。

しかし、中国語教員免許状のみでも、2つ3つの近隣

校の中国語を担当することで正規に採用された教諭、あるいは常勤講師になる道は検討できないだろうか。学校間の連携や単位制が導入されるに伴い、教員の採用・勤務形態にもこれまでの枠にとられない柔軟なケースが生まれることを期待したい。

おそらく、毎年全国で50名を超える中国語教員志望の大学生が、教育実習生として高校に赴き、熱心に実習を終えている。しかし、「講師でもいいから、なんとか中国語を教えたい」との思いを果たせずに他の道に進んでいるのが現状である。こうした若く新しい指導者の養成と採用は、より大きな成果へとつながる。もちろん免許状の有無だけで教育技量の優劣をいうのは無理があろうが、「話せるから教えられる」という意見には慎重にならざるを得ない。教室で40人の生徒を相手にした時には特に、「知っていることと教えることは別もの」であることを強調したい。

中国人ALTの身分保障

必要に迫られたとはいえ、教育が専門ではない中国人に、身分も不安定なまま、ネイティブ・スピーカーであるだけで、単独で授業を任せている例が相当数ある。彼らは日本語にも不自由で、まして日本の学校制度、日本人生徒の実態にも疎い。これはなによりも早く改善すべきである。

中国人に協力を求める形態は別にあり、すでに存在している。英語、ドイツ語、フランス語の教育現場には、

JETプログラムで招致された英語、ドイツ語、フランス語を教えるALT(全国で4,000人を超える)が配置されている。しかし、彼らがどれほど優れた教育経験者であろうと、ALTは、あくまでも「外国語指導助手」であり、単独では教壇には立っていない。身分上立てないのである。

中国語についても、すでに岩手、埼玉、東京、神奈川県、岐阜、兵庫、福岡、佐賀の公立校では、自治体あるいは学校が採用したALTと日本人教員によるチーム・ティーチングが実施されており、大きな成果を上げている。中国語のネイティブ・スピーカーには、英語教育と同等の取り扱いが望まれるところである。

研修体制の確立

中国語の場合は、校内でも地域でも、担当教員が孤立に近い状況に置かれている場合が多い。今回の調査でも、組織的かつ継続的な研修を望む切実な声が多く出されている。早急に各地域ブロック、県単位での研修会を開き、経験交流と研究協議を通して、教員の指導力を高めていく必要がある。さらに、こうした研修会は、担当教員が参加しやすいものでなければならない。

現在、全国高等学校中国語教育研究会は年1回の全

国大会と、関東、関西、九州各ブロックごとの研究会を実施しているが、非常勤講師の場合には通知も届きにくく、参加も難しいと聞く。都道府県の教育委員会においても、恒常的な経験交流と研修体制を築いていくことを望みたい。

おわりに

「中学校・高等学校における外国語教育改善の在り方について」(1993年7月30日外国語教育の改善に関する調査研究協力者会議)の報告書の中でも、「高等学校においては、近隣のアジア諸国の言語はもとより、英語以外のさまざまな外国語の教育をいっそう推進することが必要である」と明記されている。

「量的拡大をさらに期待しながら、質的向上に努める」。高校で中国語を担当する教員は、困難ではあるが意義ある課題に直面している。このことを認識し、他の教育機関・関連団体の協力を得て、21世紀へ向け、大きな視野をもって高等学校の中国語教育を推進していきたいと考える。



全国高等学校中国語教育研究会副会長／大東文化大学第一高等学校教諭
……小寺研

高校中国語教育：

その課題と改善案 2

はじめに

私が高校の教壇に立って中国語を教えるようになってから、すでに21年が過ぎようとしている。この間、全国の高校において着実に「中国語」学習の歴史がつくられてきた。今や修学旅行や海外研修として中国に高校生が訪れ、大学センター試験の外国語科目として中国語が選択できる時代が到来したが、高校における中国語教育の実態については、いまだ詳細な資料が集約されることなく、各高校の担当教員の努力と工夫で第二外国語としての存在を維持してきたのである。

最新の国際文化フォーラムのアンケート調査結果によれば、全国で156校で中国語を履修でき、そのうち公立高校が約6割以上を占めている。また全体の8割近くの学校が、授業を開始してまだ10年以内であり、一つの学校の中国語履修生徒数も、全体の7割強が100人以下であることから考えると、本校のように過去二十数年にわたり、履修生徒数が常に300人を超えていることは、非常に意義のあることと考える。

高校中国語が抱える課題

1995年6月下旬に東邦高校において、第13回全国高等学校中国語教育研究会が開催された。この研究会は、高校で中国語を担当する教員を中心とするものであり、毎年の研究会では、高校教員が現場で抱える課題につ

いて切実な声をあげている。

こうした状況をふまえ、高校における私の指導経験の中から、いくつかの項目にわたる問題提起と解決への提案を行ってみたい。当然のことながら、私の二十余年という中国語教職年数は他教科に比べればけっして長いとはいえないが、私案として総括してみたものである。

いずれの項目についても、限られた紙面では、十分に言い尽くすことなどできないが、高校中国語教育に携わってきた一人の意見として、現在および今後の高校中国語教育に向けて、一助になればと思ふ要点のみを列挙した。

学習単位数と使用教材

あいまいな学習到達基準

学習単位数と使用教材の選択については、高校の教壇に立った経験があれば誰でも頭を悩ませる課題である。端的に言えば、市販されている中国語教材のうち「初歩・入門・基礎」などという表現を使ったテキスト類では、学習基準すなわち指導項目が明確に分類されていない。たとえば、主要な動詞一語をとってみても、その使用例文や表現方法のどこからどこまでを、初めて中国語を学習する生徒に、しかも限られた時間内で指導すべきか、という基準が不明瞭である。そのため、現時点では、何をどこまで教えるかは、各校の担当教員の判断にゆだ



ねられていて、統一性がないのである。

これは、英語、ドイツ語、フランス語については、文部省で定める学習指導要領が存在しているが、中国語においては、まだ明文化されたものがないことも要因の一つである。したがって、学習指導基準とする文法項目や必修単語語彙数などについては、その学校の単位数に応じて、指導教員が独自の判断で選択することを余儀なくされている。このことは、特に「中国語」を大学受験科目として選択する生徒をかかえている学校では、さらにやっかいな問題になっている。

高校の実情に合わないテキスト

現在市販されている中国語教材は、一つの課を大学における1コマ90分で教えることを基本として執筆編集されたものである。高校における1コマは普通50分である。これは単に2回に分けて学習すれば同じというものではない。このような現状の中で、高校の授業時間数に即した教材の開発や取り組みを自主的に進める運動も急務だと痛感する。履修形態も必修選択や自由選択をはじめさまざまであり、教材の内容もいっそうの研究が必要になっている。

テキストに即した学習教材の整備

中国語以外の教科では、文部省検定教科書がある。こうした教科書に関しては、教科書出版社などにより、

教師用指導書の類(フロッピータイプも開発済み)が開発されている。ところが、中国語の教材には、指導書が付いているものはほとんどない。したがって、一つの課を教える際に、その指導ポイントが何であるかを教員が的確に把握することは難しい。問題点や指導上の留意点は何かを分析し、まとめた指導書を完備することは、きわめて重要である。

他教科と違って、授業の予習や復習をしようと思っても、予想問題集やいわゆる「トラの巻き」が存在しないため、なかなかできないという現状がある。家庭内で中国語の学習を見てくれる人はいないし、中国語の補習塾も存在しない。また、定期考査の事前学習時の傾向と対策も、受験雑誌には掲載されていないのである。これらの点も十分考慮に入れた教材の検討は現場まかせでよいのだろうか。さらに、テープやビデオはもとより、CDなどの学習用副教材なども他の外国語教材に比べると心細い限りである。

初歩の生徒指導の留意点

他教科と同様に、なんといっても大切なのは、指導にあたる教員の力量である。中国語講座が開設された目的をよく理解して生徒指導にあたるとともに、常に興味と関心を抱かせることが必要であろう。中国に関する書籍を読ませたり、中国茶や物産を利用して買い物の会話練習をしている学校もある。常用単文を暗記させたり、複数で暗記などに取り組ませると学習効果が著しく、生徒の

中国語学習に対する姿勢も積極的になる。いずれにしても生徒のやる気を起こさせる努力を惜しまないことである。

また、中国語の場合、入門期では発音指導が特に重要である。正しい発音を身につけさせるためには、一人一人に一定の時間をあてることが大切である。たとえば、巻き舌をとまなう音の高低の幅を習得させるには時間がかかると思うが、生徒が家庭で自分の声を録音して自分の耳で聞かせる方法などは効果的である。

修学旅行と海外留学の効果

近年増加してきた中国への修学旅行と留学であるが、費用面での問題は別として、参加した生徒は急速に会話能力が上達したという感想がよく聞かれる。と同時に、国際的な交流に参加した感激が生徒の脳裏に強く刻まれており、保護者にも好評である。

重要なことは、生徒を企画段階から参加させて主体者であるという意識を持たせることと、現地で名所・旧跡の観光にとどまらず、生徒や通訳者などと交流の機会を設定していくことである。自分が学習した言葉が通じること、自分の力だけで意思の疎通ができたことであり、帰国後の学習意欲の高まりは計り知れない。できれば、参加後の文集などを作成させると、継続学習(大学進学など)の契機にもなるので、積極的に推進してほしい。

教員に関して

教育実習生の受け入れ

現在、中国語の教育実習生の受け入れを行っている学校は少ない。これは、その前提として中国語担当の教諭がないこと、中国語の単位数が少ないことなど、受け入れ態勢に問題があるからであろう。非常勤講師などの立場でも、学校側に相談して教育実習生の受け入れができるよう検討していただきたい。中国語学科で教科教育法を習得して、教師をめざす大学生は、実習の受け入れ承認校の確保に苦しんでいる。他教科の場合は、実習を希望する学生の出身高校での実習が可能であるが、中国語教育を実施していない高校出身者の場合は、必然的に母校以外の学校に受け入れを依頼することになる。

もし仮に、教育実習先が見つかり、無事に教員免許を取得したとしても、中国語で高校の教員に採用されることは容易ではない。本校では、これまで22年間で373名の実習生を受け入れてきた。しかし、実際に高校の教壇に立っているのは、そのうちわずか6名である。

実際に高校で中国語を教えたいと思っても、今後中国語教育を開始する予定のある学校や教員採用試験などの問い合わせ先がわかりにくくなっている。こうした情報は、ぜひ誰でもが簡単にアクセスできるようにしてほしい。また、教員養成機関である大学側も、現時点では、

中国語という科目では自治体教員採用試験が実施されておらず、教員としての採用を望むのであれば、中国語以外の教員免許(国語・英語など)を取得しておく必要があるという指導をしておくほうがよい。

これからの教員研修

中国語担当教員を対象とした学校外部での研修会はきわめて少なく、研修会開催に対する強い要望が寄せられている。新任教師は、近くに相談できる人もいない中で、明日の授業計画をどうするかに頭を悩ませている。中国語指導方法に関する相談にのってくれるカウンセラーが必要なのではないだろうか。また、教員自身の中国語力向上のためには、公費による短期海外研修も有効な手段の一つだと考える。

おわりに

学校内で問題を解決できないならば、教員が自由に近隣の中国語教育実施校を参観することで、他の人の指導法を学ぶことが容易にできるようなシステムの実現に向けて検討する必要もある。

中国でも高校生が熱心に日本語学習に取り組んでいると聞いている。日本と中国で、若者がそれぞれ楽しく、互いの国の言葉が学習できるようにするために、現在抱

えているさまざまな課題に対して、早急に関係者、関係機関がおのおのの立場で、解決に向けての努力をしてくかねばならない。

大東文化大学第一高等学校教育実習生受け入れ実績(所属大学別)

実習 年度	総人数	大東文化大 (男) (女)		他大学	(大学名)
1974	1	1	0	0	
1975	4	3	0	1	聖外大1
1976	15	6	8	1	埼玉大1
1977	7	6	0	1	東外大1
1978	13	2	11	0	
1979	30	14	16	0	
1980	19	7	11	1	聖外大1
1981	6	2	3	1	明治学院大1
1982	18	4	14	0	
1983	27	7	19	1	埼玉大1
1984	10	5	4	1	拓殖大1
1985	24	8	15	1	拓殖大1
1986	18	5	12	1	埼玉大1
1987	23	7	16	0	
1988	19	4	14	1	拓殖大1
1989	22	6	16	0	
1990	26	11	15	0	
1991	20	5	12	3	明治大2、聖外大1
1992	27	2	17	8	聖外大5、明治大2、埼玉大1
1993	17	5	8	4	明治大2、聖外大2
1994	14	0	7	7	聖外大3、明治大3、文教大1
1995	13	0	6	7	東外大3、明治大2、創価大1、日大1
計	373	110	224	39	
1996(予定)	23	9	8	6	百林大2、日大2、聖外大1、明治大1



日本中国語学会前理事長／東京外国語大学教授

…… 輿水優

これからの中国語教育

大学の中国語教育で 思うこと

学習者の質と量の変化

新聞などで中国語の学習熱が話題になると、よく人から「学生が増えたでしょう?」と、たずねられる。たしかに、中国語学科を置く大学は倍増しているし、第二外国語の履修者数の増加が続いている。しかし、中国語を専攻する学科の受験競争率は、あまり変動していない。ただ、昔にくらべ中国語を専攻しようとする者の質的な向上は著しい。以前ならアジアの言語に関心を向けず、欧米の言語を学んだであろうと思われる学生が、中国語専攻者に増えている。

一方、第二外国語の教室では、「横文字よりわかりやすい」とか、はては「単位がとりやすいようだ」といった動機で選択する例も多く、他の外国語関係者からは「単位を安易に与えているのでは?」などと、あらぬ疑いをかけられることさえある。

教員配置の問題

大学における中国語学習者の量と質との変化は、中国語教育の現場にもさまざまな影響を与えているが、多くの場合むしろ環境が悪化しているという事実を否認しない。とりわけ、履修者数の増加に見合ったクラス編成が認められなかったり、履修希望者が他の外国語クラスに振り

替えられたりする大学が少なくない。学生数に見合った専任教員の新規増どころか、時間講師の配分増もままならず、初級クラスが百数十人から数百人になる場合さえある。

大学の中国語教育が、専攻学科を除くと、専任教員を欠き、外来の時間講師に任ざれていて、そのため専任教員の増員が認められにくいという悪循環もある。専攻が中国語学という教員は意外に少なく、文学、歴史、経済はまだしも、たんに中国での生活経験があるというだけで教壇に立つ者さえ少なくない。このような教員の質の問題に拍車をかけているのが、中国人教師の不適切な配置である。誤解を恐れずにいえば、中国人の誰もが中国語を教授できるわけではなく、外国語の専攻者であるとか、みずからも学校教育で外国語学習を経験していることが求められる。日本の外国語教育を理解していることも必要である。この点で日本人の大学院修了者に、より多くの機会が与えられるべきだと、わたしは思っている。「量」にだけ対応した時代は去り、いまや「質」を問わなければ、他の外国語に比して学習者を失望させるばかりである。

昭和30年ごろ、大学の英語科教育法の授業を聴講していて、担当の小川芳男教授が「高校の英語教員がすべて新制大学の卒業生で占められなければ、日本の英語教育はよくなるまい」と言われたことを覚えている。中国語についても、大学における中国語専攻者がもつ力を出せる環境にしたいと思う。



高校の中国語教育で 思うこと

教師の問題

大学の授業というものは、学年の初めに担当者間で多少の意見交換があるものの、多くは担当教師の裁量に任されている。その意味で、わたしも自由勝手な授業ばかりしていて、高校の先生方のご苦勞を知らない。わずかに教育実習の見回りで得た知識のみであるが、思うに、今後の高校における中国語教育では、大学と同じく教師の問題が大きいのではないか。中国語教育を開始する高校が増えたといっても、単位数や生徒数の限られた学校が大半では、専任教諭採用の望みはうすく、時間講師に頼る比率は大学以上であろう。中国語の専攻者も、教員免許所持者もいるのに、教諭として採用されないのは惜しいことである。センター試験などがきっかけとなり、3学年を通して合計12~14単位の、英語並みの授業が成立してほしい。現状は、時間数の関係で「友好親善語学」の域にとどまる例が多いから、時間講師で用が足り、とりわけ中国人講師の不適切な配置が生ずることになる。クラブ活動ならまだしも、高校の授業で中国人講師が取り仕切れる範囲には限度があろう。その点で、免許状取得者の確保が重要な課題となる。これには、大学で中国語科教育法の開講をはじめ、免許取得の道を広げることも求められる。

高校中国語の基準作り

これまでセンター試験の外国語科目に中国語が入っていないのは、学習指導要領に中国語について記載がないからだと聞かされていた。英語、ドイツ語、フランス語と異なり、中国語は名称すら見られず、「その他の外国語」扱いになっている。1997年度のセンター試験から中国語が加わるといっても、学習指導要領に記載がないことに変わりはないから、中国語センター試験もいわば根無し草である。わたし自身がひそかに恐れているのは、いま中国語で受験できるほどの授業を行っている高校がどれくらいあるのか、受験する生徒がどれくらいいるのか、という点である。ガイド試験の中国語では、帰国者や中国人の受験が多いと聞く。学習指導要領に記載がないだけに、当面センター試験の出題は高校中国語の学習内容の基準を示すものになろうが、高校生以外の受験者が多ければ、指針たり得るデータも得られまい。

中国語を受験外国語に仕立てる、という見方をされては困るが、当面センター試験に高校における中国語教育推進の一翼をになわせることもよいのではないか。学習指導要領に示されるべき中国語の教育内容と基準を、センター試験の出題からもおしはかることができよう。できれば、高校の先生方が高校中国語教育の基準作りを積極的に進めて、センター試験の出題基準にも影響を与えるべきであろう。

中国語教育に 求められていること

標準テキストの編纂

毎年わが国で出版される中国語教科書の多さには驚くばかりである。教科書の評価は教室で使用してみなければ不可能で、見た目だけでおしはかれないが、なかには編纂の意図が明確ではないものや、テキストとしての設計がされていないものも見られる。中国人が本文を書き下ろし、日本人が説明や例題を執筆する方式も多いが、ネイティブの文章はどうしても内容本位となり、文法項目の出現順や語彙の選択に、ノン・ネイティブからすれば無理がやすい。

最近ハワイ大学に行く機会があった。折りしもアメリカのいくつかの大学が連合で中国語テキストを編纂中であった。ドイツでは、大学間の共用テキストとして、中国の『实用漢語課本』のドイツ語版を完成させた、と聞く。日本でも編集委員会を組織して、中国語の標準テキストを編んでみてはどうか。当然、文法項目と語彙については具体的な範囲を設け、学習時間に応じた体系的なテキスト群でなければならない。また、これに応じた到達度を知るための判定テストやドリルも必要となる。従来テキスト編纂を個人の作業としていたが、大学あるいは高校の標準テキストの編纂は、関係者の力を結集する形で行われることが望ましい。

実力判定テストの実施

現在、中国語の学力あるいは実力判定のテストとして、中国語能力検定試験、中国の実施する漢語水平考試(HSK)などがあり、教室で受験の効果などを聞かれることもある。これまでの経緯から、これらの試験は中国語教育界では定着していないが、今後は上記の標準テキストの設定や学力判定基準の制定をふまえて、その受容について検討すべきであろう。この種の作業はとかく事業として取り上げられやすいが、できれば教育学会、あるいは大学と高校を縦断する教育協議会のような新しい組織を作り、その成果は社会的な資産とすべきである。

教育内容の確立

入門から中級にいたる各段階の教育内容を、学習指導要領の記述にならって検討することは、標準テキストをはじめとする教科書作りの大前提であり、いま焦眉の急とされる課題だと思われる。しかし、中国語には、他の外国語の場合には見られない困難も潜んでいる。それは中国語が言語の性質上、英語や日本語のように、強制力のある普遍的な文法ルールをたてにくいこと、語彙表を定める場合、単語の認定方法になお議論の余地があること、さらに日本人は中国語を学ぶ前から、日本語の中にある漢字漢語の知識によって、中途半端にルールをおしはかれることなど、他の外国語と同列に扱いにくい点である。



外国語としての中国語

かつて中国語の教育では、中国語が漢字で表記されることから、漢文との境界をはっきり認識しないと、中国語は外国語だ、という意識も薄らぐとされた。いまも中国語の学習者が漢字にまどわされることに変わりはないが、漢文との境界よりも、中国語は英語などと同じ外国語だという認識が重要とされ、目で見ても安易に取り組む傾向が戒められている。中国語は日本人にとって最も早く接した外国語の一つであり、日本語に大きな影響を与えている。その点でも親しみやすいが、外国語という意識が希薄になる。

おわりに

中国語教育が、高校はいうまでもなく、大学においてさえも、なお外国語科目として十分に安定した内容と位置づけを得ていない点は、早急に改善されるべきである。しかし、これまで高校における中国語教育の実態もつかめていなかった。高校の中国語履修者が大幅に増えながら、どのような教育が行われているのか明らかでなかった。今回この報告書が刊行されることで、高校中国語教育の抱える課題を知り得る貴重な資料ができた。大学も含め、日本の中国語教育を考え、その発展を促すために意義深いものがある。

国際文化フォーラムからの提言

本書の第1部、第2部において、今回フォーラムが高校中国語教育の現場——中国語を担当する教員および教育行政者——に対して実施したアンケート調査ならびにインタビュー調査から、いま、日本の高校全体に広がりつつある中国語教育が多くの課題に直面していることを取り上げた。

これらの課題に対する具体的な解決の糸口を、民間財団の立場から、フォーラムなりに考え、関係者の皆さまとともに、高校中国語教育の発展のために

何ができるのかを提言のかたちにまとめてみた。

以下の10項目におよぶ提言は、現段階でのひとつのたたき台であり、実行に移すにあたって、困難が伴うものもあろうが、学校、自治体、中央行政部門の関係者の皆さまには、ご一考いただければ幸いである。教育関係者の皆さまからのご意見、ご提案と合わせながら、この提言が高校中国語教育が抱える課題を解決するためのひとつの契機となるよう願ってやまない。

提言1 ……………第二外国語としての中国語教育を積極的に推進する

提言2 ……………高校中国語のガイドラインを作成する

提言3 ……………高校中国語の標準テキストを編纂する

提言4 ……………資格をもった中国語担当教員を確保する

提言5 ……………教員を養成するとともに再研修の機会を提供する

提言6 ……………教員主導の研鑽の機会を充実させる

提言7 ……………教員の海外研修の機会をつくる

提言8 ……………一日も早くACT招致を実現させる

提言9 ……………教員間のネットワークを構築する

提言10 ……………中国語教育関連の情報を共有する

提言1 第二外国語としての 中国語教育を積極的に推進する

これからの国際社会における日本の役割を考えたとき、これまでのように英語に偏ることなく、さまざまな外国語教育を展開していくことが必要だと考える。その場合、国内で対象となる言語を画一化するのではなく、むしろ地域の対外関係、地理的・歴史的背景に基づいて、交流する相手や重視する国がさまり、それに応じて、学習

する外国語が決まってくるのが自然である。中国に関していえば、1995年現在、姉妹都市関係を結んでいる県は25あり、修学旅行で中国を訪れている高校の数は87校にのぼる。こうした交流をより充実させるために、積極的に中国語教育の導入を図れば、その相乗効果はきわめて大きい。

現在各高校では、必修科目や選択科目など、さまざまなかたちで中国語教育が行われているが、中国語を

学習したくても、受験のことを考え、やむなく断念するケースがあることは残念に思う。中国語担当教員をはじめ、中国語教育を実施している学校、学習者の保護者には、高校で中国語を学ぶことの意味、第二外国語教育の役割を、十分認識してほしい。

今後は中国語を外国語科目として、より積極的に位置づけ、高校で中国語の履修を希望した学習者が、一定の成果を上げられる単位数として、最低3~4単位を確保するカリキュラムの作成が望まれる。

提言2 高校中国語のガイドラインを作成する

外国語の学習指導要領では、中国語は「その他の科目」として扱われており、英語、フランス語、ドイツ語のように、具体的な学習目標や学習項目が設定されていない。

1989年の全国高等学校中国語教育研究会の第7回全国大会において、現場の教員から中国語のガイドライン不在の問題が指摘され、同研究会で作成作業に取り組むことが検討されたが、1993年の第11回大会までに、研究会での作業は無理との判断が下された。

中国語教育実施校が年々増加しているなかで、ガイドライン不在は、ますます深刻な問題となっている。

誰かがガイドラインを作成してくれるのを待っているのではなく、現場で長年中国語教育に携わってきた高校の教員が中心となって、高校中国語教育の基準となるガイドラインを自主的に作成し、現場のニーズに応じていくこと

が望まれる。

すでに、1995年度より全国高等学校中国語教育研究会の主要メンバーが中心となった「高校中国語ガイドライン研究会」が発足し、高校中国語教育の目安となるガイドラインの作成に取り組んでいる。このガイドラインは、新学習指導要領で外国語教育の目標として設定された、コミュニケーション能力の育成と異文化理解を念頭におき、かつ標準単位数を4単位に設定したものである。

フォーラムとしては、同研究会の活動に対し助成するとともに、全面的に後援している。同研究会の研究成果は、1996年6月に福井市で開催される全国高等学校中国語教育研究会第14回全国大会で、高校中国語ガイドラインの一試案として報告されることになっている。

同研究会は、この試案を現場の教員のフィードバックを得ながら改善し、最終的に高校中国語の基準にしたいと考えている。現場の意見を広く取り入れ、国内の中国語教育の専門家の助言も得て作成されたガイドラインであれば、教育内容を規制することなく、手探り状態で中国語を担当している現場の教員のための指針として十分機能するであろう。

提言3 高校中国語の標準テキストを編纂する

中国語の履修単位数は学校によって1~36単位とさまざまであり、すべてに対応できる教材の作成は不可能である。しかし、提言2で述べたとおり、その中でも標準的な単位数(4単位)に合わせて高校中国語ガイドラインが

作られることとなった。ガイドラインに盛り込まれる学習内容を教室で実践するためには、教材が必要である。高校生向け教材の不足という現状のなかで、今後ガイドラインに沿った標準テキストの開発が望まれる。

教材制作にあたっては、それが使われる場である高校中国語教育の実態を十分理解している人を中心に、関係者の力を結集して進めるべきであろう。全国高等学校中国語教育研究会は、これまでも『高校中国語』の編纂を行った経験がある。このような研究会が中心となって、高校中国語ガイドラインに沿った教材を作成していくことは十分可能である。

また、県内の高校で使用する独自教材を編纂した佐賀県教育委員会のように、自治体の教育委員会がガイドラインに沿った教材の開発を支援することも考えられる。さらに、教員がその教材を使う際のポイントを記した指導書や生徒の自習用教材など、周辺教材が完備されれば、より望ましい。

高校中国語教育が、コミュニケーション能力の育成と異文化理解を重視するならば、担当教員は、その目標が達成できるような教材を選ぶ目を養わなければならない。

今回のアンケート調査では、中国の文化や日常生活を紹介した教材の不足が、多くの教員から指摘された。こうした状況の中で、教材だけに頼るのではなく、教員が意識的に授業の中で文化を取り入れるための素材を探すことも必要であろう。フォーラムは、そのヒントとなる素材・情報を提供していきたいと考えている。

提言4 資格をもった中国語担当教員を確保する

中国語担当教員を探す学校側は、できるだけ中国語を教えるにふさわしい資格もしくは経験を持った人材を求めている。しかし、一方では高校の中国語担当教員をめざして教員免許を取得したとしても、教壇にはなかなか立てないのが現状である。

東京都の外国語教育の充実・振興の方策について検討を重ねてきた、東京都外国語教育問題懇話会は、教員採用の条件の一つとして、「英語以外の多様な外国語の科目の設置を促進するため、「英語以外の外国語を大学等で履修した教員等を積極的に採用する」ことを提言している。中国語を教える資格を持った教員が、より多く教壇に立てるようなシステムの構築が急務である。

提言5 教員を養成するとともに再研修の機会を提供する

中国語の教職課程のある大学は限られており、中国語科教育法の内容、つまり、高校生に中国語をどのように教えるかは研究段階にある。今後は教員を養成する大学側が中心となって、高校の中国語担当教員との交流を通じて、高校中国語教育のおかれた状況を把握したうえで、中国語科教育法を確立し、教員を養成していく必要があるのではないかと。

フォーラムでは、1993年度より「中国語教育研究会」に対する助成を始めている。同研究会は、第二外国語としての中国語教授法の向上を目的とし、年2回の研究会を

開催してきたが、高校の中国語担当教員の参加も大いに歓迎している。同研究会に、より多くの高校の教員が参加し、大学の中国語科教育法の担当者をはじめ、大学で中国語教育に携わっている教員と交流の機会をもつことを期待したい。

高校の中国語担当教員すべてが、中国語科教育法を履修しているわけではない。たとえば放送大学や各地域の中国語教育の拠点となる大学の通信教育に、中国語科教育法の講座を設けるなどして、中国語教育に携わる教員に再研修の機会を提供することも考えられる。

提言6 教員主導の研鑽の機会を充実させる

全国高等学校中国語教育研究会の全国大会は、年1回開催され、参加者は100名を超える。同大会は教員間の交流を促進する機会としては、たいへん有意義であるが、各校の中国語教育の現状報告にとどまり、具体的な問題解決の場とはなりにくい。

教員が日頃悩んでいる問題に対する解決の糸口を模索する場としては、ブロック別、県別など地域での交流を促進することが望ましい。すでに、全国高等学校中国語教育研究会は、関東、関西支部で定期的な勉強会を開催している。こうした研究会開催の原動力は、あくまで現場の教員たちである。

教員たちのこのような活動に対して、県としての支援を期待できないだろうか。各県の教育委員会の中には、英語や国語など教科ごとの研究会を設置しているところが

ある。中国語も同様に県内の中国語担当教員が中心となって、研究会を開催することもできるであろう。

第2部で紹介した千葉県のように(42ページ:千葉県総合教育センター主催外国語(中国語)講座参照)、県内の中国語担当教員などを対象とした中国語講座を開催しているケースもある。県内の中国語教育実施校が少ない場合、一つの県主催でこうした研修会を開催することは難しいかもしれないが、近隣の県の教育委員会あるいは教育センターとの共同事業として、中国語担当教員の研修会の開催が検討できないだろうか。さらに、こうした研究会・研修会に中国語担当教員が参加できるよう、休暇の許可などの周辺環境を整えることも必要となつてこよう。

フォーラムとしては、全国高等学校中国語教育研究会の関東・関西支部研究会の開催を助成してきた。今後も研究会開催の情報伝達、開催費用の助成など、側面支援をしていくつもりである。

提言7 教員の海外研修の機会をつくる

教員研修のプログラムの一つとして、教員の海外派遣がある。学校単位で考えれば、中国語担当教員の海外研修の機会として、日本語科を持つ中国の学校との教員の相互派遣が考えられる。南京外国語学校と姉妹校関係にある東邦高校では、すでに教員の長期受け入れを実施しており、先行例として参考になる。いずれは、東邦高校の中国語担当教員が南京外国語学校に赴き、

日本語を教えながら、自身の中国語力を向上させることも十分考えられると思う。

外国語として中国語を教える教員を対象とした研修プログラムが、毎夏約1ヵ月間北京語言学院で行われている(99ページ:外国中文教師短期研修の項参照)。こうした研修に教員が自主的参加を希望した場合、自治体もしくは所属する学校、あるいは同僚の教員が、夏休みもしくはクラブ活動や教務を負担するなど、何らかのバックアップをして、参加できるよう配慮できないだろうか。

提言8 一日も早くACT招致を実現させる

外国語教育の現場でネイティブ・スピーカーの果たす役割は大きい。たとえば、JETプログラムは、中学・高校における外国語教育の充実を図ることを目的に実施されている。ネイティブ・スピーカーと直接話すことで、生徒の外国語でのコミュニケーション能力が育成されるだけでなく、ALTが話す言語の背景にある文化に対する興味・関心も高まってくる。しかし、英語、フランス語、ドイツ語教育の現場では、すでにALTが活躍しているにもかかわらず、中国語の教育現場には、JETプログラムを通じたALTは一人も配置されていない。今回のアンケート調査でも、ACTの配置を望む現場の声は多かった。中国からもJETプログラムを通じて、すでに国際交流員が招致され各県で活躍している。一日も早くACTの教育現場への配置が実現されることが望まれる。

また、外国語を学習した経験や中国語を外国語として

教えた経験のある、日本国内のネイティブ・スピーカーの指導力が高校中国語教育の現場に導入されることを願ってやまない。

提言9 教員間のネットワークを構築する

明文化された教授法がなくても、長年高校で中国語を教えてきた教員には、その経験から指導のノウハウが蓄積されているはずである。他の中国語担当教員が、それらのノウハウを共有できるようなネットワークを早期に作る事が望まれる。

これまでは、国内のどこの学校が中国語教育を実施しているのかさえ、完全にはわからない状態であった。本レポートが、これからのネットワークづくりに大きく貢献できるものと信じている。また、ネットワークの構築にとどまるのではなく、全国高等学校中国語教育研究会関西支部が実施している、具体的なテーマを設けた勉強会や、同関東支部が実施している、会員相互の学校訪問・授業見学などのプログラムが、さらに拡大されることを期待したい。

提言10 中国語教育関連の情報を共有する

研修会開催案内、教授法、教材開発の研究成果など、中国語担当教員にとって役立つ情報がありながら、その情報が教員の手元に届いていない。フォーラムとしては、国内の高校の中国語担当教員を対象としたニュー

ーズレターを発行し、教材や教授法など内外の中国語教育関連情報を提供するとともに、教材の中で不足しがちな中国文化の紹介にも努めていきたいと考えている。

このニュースレターを充実させ、高校の中国語教育の現場に役立つものにするためには、教員の積極的な参

加が必要である。教員の方々には、情報の提供を待つという受け身ではなく、自分たちにはどのような情報が必要なのか、また、自分たちが提供できることは何なのかを考えていただきたいと思う。

国際文化フォーラムの 高校中国語教育支援プログラム

国際文化フォーラムは、1996年度の高校中国語教育支援事業として、次のプログラムを実施します。

プログラム名	目的
■高校中国語ガイドライン研究会助成	学習内容の確立
■全国高等学校中国語教育研究会全国大会・支部研究会助成	教員研修・教員交流
■中国語教育研究会助成	教員研修・教員交流
■高校中国語教育実態調査の実施	情報提供
■高校中国語教師向けニュースレター『日中伝言板(仮称)』の発行	情報提供
■機関誌『国際文化フォーラム通信』での中国語教育実施校の紹介	情報提供
■高校中国語朗読・暗唱大会助成	学習奨励



日本中国友好協会会長
……平山郁夫

高校中国語教育へのエール—1

シルクロードが教えてくれた 異文化交流

■仏教画のルーツを訪ねて

私が仏教画を描きはじめてのは、広島での被爆が大きな動機となっています。みずからの体験から、原爆で亡くなった人への鎮魂、平和への祈りを込めて、仏教画を描いてきました。仏教はインドから中央アジアを経て中国にもたらされ、6世紀の中ごろ朝鮮半島を経て、日本に伝えられました。

仏教画を描きながら、仏教文化が遠くインドからどのように影響しあいながら日本に伝わってきたかを、自分の目で確かめたいと思うようになりました。そこで私は仏教伝来の道、^{シルクロード}玄奘の歩いた道をたどってみることにしました。

広大なシルクロードを旅していくと、単純な一つの文化の道ではなく、そこに暮らしてきたさまざまな民族の文化が混ざり合い、影響しあっていることに気づきます。その道の一つが日本に続いているのです。東大寺の宝物をみると、ササン朝ペルシアの影響を受けていることがわかります。三彩や織物など美術工芸品が長安にもたらされ、やがて遣唐使によって日本に運ばれてきたのです。

文化の流れは、けっして一国にとどまるものではありません。太古の昔から、異なる文化が互いに出会うことにより、それが刺激となり新しいものが生まれてくるのです。

世界の国々には多様な文化と価値観があります。ひとつの国がさらに発展するためには、異なる文化や価値観を理解するための交流が必要です。相手のものを受け入れ、こちらの文化を発信する。文化交流は双方向でなければなりません。

■日中交流—若い人々への期待

私が提唱した南京城壁修復プロジェクトには、若い世代から戦中世代まで、多くの日本人が参加してくれています。日本と中国は、正しい情報が途絶えていた不幸な時代がありました。「南京城壁をひとつのシンボルにして、その修復を通してお互いの交流の絆を取り戻す」このプロジェクトにはもう一つの狙いもあります。こうした努力を根気よく積み重ねることが真の友好交流につながるのです。

21世紀はアジアの時代といわれています。今後もアジアの大国である中国の安定があつてこそ、世界が安定するのではないのでしょうか。日本も中国もお互いに感情的になることなく、互いに正しい意見を述べ合うことが必要です。そのためには、民族、精神、伝統、文化を最も象徴している言葉を互いに学びあい、その国の言葉で交流するということは、たいへんすばらしいことだと思います。

若いときほど新しいものとの出会いによる刺激は強いですから、高校生の時から中国語を勉強し、中国の文化を理解することは、おおいに歓迎すべきことです。異なる文化の人たちが交流することで世界を広げていく。若い人々には本当に期待したいですね。



富士ゼロックス株式会社代表取締役会長

……小林陽太郎

高校中国語教育へのエール—2

アジアとの関係を大切に

■若い世代のアジア志向

国際文化フォーラムの調査で、国内で150校を超える高校が中国語教育を実施しており、韓国語教育を実施している高校も年々増加していることを知りました。私が考えていたよりもずっと多くの日本の若者が、中国や韓国などアジアに関心があることを再認識しました。

■アジアとの双方向交流をめざして

私が会長を務める富士ゼロックスでは、創立15周年を迎えた1977年に、なにか社会貢献につながることをしようということになりました。いろいろアイデアがでたなかで「もっとアジアに目を向けよう、アジアの人たちに日本を理解してもらおう」という考えから、アジアの人たちを日本に招いて、日本語を勉強してもらうプログラムを開始しました。期間は2年間で、家族といっしょに来日していただき、富士ゼロックスで仕事をしながら、日本語や日本文化についての理解を深めてもらっています。この18年間で、日本に来ていただいたかたは、家族を含めると300名を超えました。

さらに、創立30周年の1992年には、アジアの方がたに日本を理解していただくだけの一方通行ではいけないと考え、富士ゼロックスの社員にもアジアの国々に行ってもらおう、関連会社で働きながら、その国の言葉を学んでもらおうということになりました。現在富士ゼロックスは、韓国、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア、中国、香港、マレーシア、シンガポールと、アジアでは9つの国と地域に関連会社があります。

そんなに多くの希望者はいないだろうと考えて、社員から派遣希望者を募ったところ、毎年予想をはるかに超える応募者がでてきます。

■次世代の相互理解に向けて

私は経済審議会の次代を担う人材小委員会の委員を務めていますが、最近の会合で、これからの日本を担う若い人たちへの教育が議題に上がりました。昨年は大阪でAPECが開かれましたが、たとえばAPEC加盟国の若い人たちが集まって、歴史や文化を話しあうことによって、将来につながる理解の絆ができてくるのではないかと思います。

これからの国際社会を考えると、日本は中国をはじめアジアの国々とのパイプをより太くしていかなければなりません。そのような状況において、中国に関心を持ち、中国語に積極的に取り組んでいる高校生の数が、年々増えていることは頼もしいかぎりです。

私は国際文化フォーラムの理事として、フォーラムには、国内のアジア言語教育支援事業を、今後もぜひ推進して行ってほしいと思います。



北京日本学研究中心主任教授

……**厳安生**

高校中国語教育へのエール—3

中国語を通して 漢字文化の栄養を吸収

■日本語との出会い

1949年の新中国設立以降、新しい国家建設に向けての使命感に燃えていた高校時代の私は、理科系への進学を希望していました。ところが、ある弁論大会に出場したことがきっかけで、外交官養成校への入学が決まりました。英語班へ編入されるはずが、学校側の都合で、突然日本語を勉強することになりました。それが私と日本の運命的な出会いです。その後外交部入りは果たせず、日本語を教えることになりました。

■一流の教師をめざして

英語を勉強するつもりが日本語に、外交官になるはずが教師に。人生は自分の力ではどうすることもできません。負けず嫌いの私は、意地でも一流の先生になろうと決心しました。その時から心がけているのは、学生が興味をもてるような教え方をすることと、言葉の血や肉となる文化を教えることです。

私の日本語の大部分は独学です。文化大革命時代にも図書館は利用できましたから、松本清張の本ばかり、1週間に3～5冊は借りていたでしょうか。松本清張の作品を読むことで私が学んだのは、日本語の文体というよりも、日本人の呼吸、表現のパターン、対人関係でした。

1979年に初めて日本に留学した時には、いろいろな先生の授業を見学しました。上智大学の金田一先生からは、歌を使って日本語のアクセントを教えることを学びました。帰国後、授業ではできるだけエピソードを入れました。特に言葉にまつわる文化や習慣などです。学生

は飛びついてきました。

日本の高校における中国語教育は、英語教育やドイツ語教育に比べて歴史は浅いようですが、いろいろな模索ができると思います。中国語の場合は、大陸だけでなく、台湾や香港も素材として使うことができます。おもしろくアレンジすれば学生も興味がわいてきて、自然に吸収できるでしょう。

■漢字は日本語の骨格、ひらがなは血液と神経

私は、日本語の漢字は骨格、ひらがなは血液と神経、カタカナは肉だと思えます。今の若い人はカタカナつまり外来語ばかりをすぐ吸収しますが、それでは肥満児になってしまいます。中国語を勉強するうちに、日本語の骨格になる漢字に関する理解も深まる。まさにカルシウムを補給しているようなものです。また、漢字を学ぶことで、中国だけではなく東アジアの人々の考え方や表現のパターンの根底になっている文化を学ぶことにもなります。

21世紀には、アジアの国々が力を伸ばすことは確実です。漢字文化という栄養は、若いうちに自然に吸収するのがいちばんです。中国語を学んでいる高校生には、日本と関わりの深い中国という国の文化に触れることで、日本語・日本文化の理解も深めてほしいと思います。

…著書「日本留学精神史」にて大仏次郎賞、アジア太平洋大賞受賞



俳優

……上川隆也

高校中国語教育へのエール—4

「大地の子」を通して学んだ 中国との交流

■近くて遠い国に足を踏み入れて

「広大だ、ここはすごい国なんだ」。初めて中国に行ったとき、飛行機の窓から地平線まで見渡す限り耕された大地を見た瞬間、そんな衝撃を受けました。僕は日中合作のドラマ「大地の子」に出演する前は、中国語を習ったこともなく、中国に関してなんの知識もありませんでした。外国といえば西欧と考えていたので、中国は自分とは一生関わりのないところ、いちばん近くて遠い国だったような気がします。

■中国語は感情が伝わってくるすてきな言葉

振り返ってみれば、中学生時代に文化祭で芝居をやったのがきっかけで、芝居という空間が好きになり、大学を中退して演劇集団キャラメル・ボックスに入団。その後、さまざまな役を演じながら、役者人生を歩んでいた僕に、突然、「大地の子」の陸一心役の話が飛び込んできたのです。僕はほとんど何も考えずに、この大役にチャレンジしようと決めました。

ただ、せりふの8割は口にしたこともない中国語です。それをいかに克服するか。なにしろ、出演が決まってから最初のロケまで1ヵ月しかありませんでしたから、四声とピンインを覚えるので精一杯でした。その後はとにかく中国語のせりふを丸暗記しました。そのため、よく「中国語が上手ですね」と言われるのですが、日常会話はほとんど話せません。それでも、ロケの合間に一人で北京の街に出た時に、タクシーの運転手さんに片言の中国語で「我想去故宫(故宮に行ってください)」と言ったら、通じま

した。それだけでもたまらなくうれしくなりました。

中国語は、感情をこめやすいきれいな言葉です。日本語はいくらでもニュアンスを加えられますが、中国語にはそういうものがありません。その分、感情をこめないと言いたいことが伝わらない、言い換えればダイレクトに感情が伝わる言葉なのです。

■相手を尊重するつもりで交流を

今回のドラマ制作にあたって、僕は「違う国なんだ、素直に受け入れよう」という気持ちでぶつかっていきました。中国の方たちも、僕たちのやり方を尊重してくれました。それが日中共同の大作の成功につながったのでしょうか。相手を尊重してどれだけ認められるかが、大切だと思います。

文化大革命で、雪の中を運行されるシーンの撮影では、休憩になると、中国人の俳優が駆け寄ってきて、僕の手を温めてくれました。言葉は通じなくても心が通じました。「大地の子」を通して、中国語や中国の人たちと触れあったことで、自分の世界がとてつもなく広がったと思います。中国は、今いちばん勢いづいている国です。中国語を学んでいる若い人たちは、より高い目標をもって、すてきな中国語をマスターし、積極的に交流してほしいと思います。

…日中共同制作ドラマ「大地の子」で主演陸一心役を演じる

第4部

資料編

1. 高校中国語教育実施状況に関するアンケート調査

2. 学校関連情報

3. 教材関連情報

4. 高校中国語教育に関するプログラム

5. 実例紹介

6. 外国語教育関連事項の解説

7. 高校中国語教育に関する動き

第4部では、国内で中国語教育を実施している高校一覧をはじめ、高校の中国語教育関係者に役立つと思われる情報を掲載するとともに、中国語教育を実施している学校がすぐにでも参考にできるような先行例として、各校が実施している年間指導計画、語学研修、姉妹校交流などの実例を紹介しました。

1. 高校中国語教育実施状況に関するアンケート調査

調査概要

■目的

現在国内の高校で実施されている中国語教育の内容を、詳しく調査・分析することを通して、教員、学習内容、指導方法など、教育現場が抱えている問題点・ニーズを明らかにし、本調査結果を踏まえて、今後フォーラムとして高校中国語教育支援プログラムを構築する。

■対象

文部省および全国高等学校中国語教育研究会の協力を得て、1994年5月の時点で中国語教育を実施していると思われる高校197校を調査の対象とした。

■方法

上記197校に対し、校長と中国語を担当する教員の連名宛にアンケート調査票(全6ページ)を郵送した。

■期間

1994年5月～1995年2月

■結果

調査票を送付した197校のうち195校から、アンケート調査票の返送もしくは電話にて、次のような回答を得た。

中国語教育を実施している ……………158校
中国語教育を実施していない ……………37校

*なお、中国語教育実施校158校のうち、2校については、電話にて中国語教育を実施していることは確認できたが、調査票は回収できなかった。したがって、今回のレポート作成にあたっては、156校のデータを分析の対象とした。

■アンケート調査票

I. 学校について (別紙)

1. 学校名	□a. 公立 創立()年 □b. 私立		
2. 系列学校名	校長名		
	教頭名		
3. 所在地	[]		
4. 電話 () - () - ()	fax () - () - ()		
5. 設置学科および生徒数	ご回答が、調査票に記入していただくだけで、お礼()させていただきます		
a. 総数 []人	→男子 []人	→女子 []人	
b. []科	→男子 []人	→女子 []人	
c. []科	→男子 []人	→女子 []人	
d. []科	→男子 []人	→女子 []人	
e. []科	→男子 []人	→女子 []人	
f. []科	→男子 []人	→女子 []人	
6. 海外の姉妹校	□a. ある □b. ない		
c. 物販	送・郵販]	
d. 物販	送・郵販]	
e. 物販	送・郵販]	
7. 主な交流内容	□a. 定期交流(別紙に記入) □b. 交換プログラム(□c. 教員 □d. 生徒) □e. その他(種に記入)		
8. 姉妹校提携の理由・趣旨	(別紙、送・郵紙との別紙)		

II. 中国語教育の概要 (別紙)

1. 中国語教育開始年	年	2. 中国語・英語別々の所科外国語	a. _____	b. _____
3. 中国語設置校の内学科/コース	a. []科()-()	()-()	()-()	()-()
	b. []科()-()	()-()	()-()	()-()
	c. []科()-()	()-()	()-()	()-()
	d. []科()-()	()-()	()-()	()-()
4. 中国語教育を開始した理由目的 (見直し可)	□a. 国際化への対応・国際交流 □b. 英語以外の外国語の学習 □c. 中国の国際関係・将来性の重視 □d. 系列学校(別紙に記入)の要請 □e. 父兄の要請 □f. 生徒の要請 □g. 外国子女の入学 □h. 残留孤児子弟の入学 □i. その他(種に記入)			
5. 開始当時の反響	□a. 学校全体で積極的推進 □b. 試験的な開始だった □c. その他(種に記入)			
	◆教職員全員の関心は (□c. 高かった/□d. 低かった) ◆生徒の関心は (□e. 高かった/□f. 関心が薄かった) {その他}			
6. 中国語の履修方法	□a. 必修科目 □b. 必修選択科目(加群組) [] [] [] [] [] □c. 自由選択科目 □d. 必修クラブ活動 □e. 選択クラブ活動 □f. その他(種に記入)			
7. 中国語以外の外国語の履修単位数(学年別)	\ 英語(必修) 英語(選択) 中国語(必修) 中国語(選択)			
(前項でa, b, c. と答えた場合)	1年	[] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []	[] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []	[] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []
	2年	[] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []	[] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []	[] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []
	3年	[] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []	[] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []	[] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []
	(4年)	[] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []	[] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []	[] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []

Ⅲ. 中国語を履修する生徒について

(調査)

1. 中国語の履修者数および英語以外の外国語履修者数(学年別)	生徒数 中国語 [] 語 [] 語 [] 1年 (人) [] [] [] [] [] [] [] 2年 (人) [] [] [] [] [] [] [] 3年 (人) [] [] [] [] [] [] [] (4年) (人) [] [] [] [] [] [] []
2. 履修動機 (複数回答可) (先生の見解)	<input type="checkbox"/> a. 中国・中国語に関心があるから <input type="checkbox"/> b. 必修科目だから <input type="checkbox"/> c. 親あるいは教師に勧められて <input type="checkbox"/> d. 中国語で大学受験したいから <input type="checkbox"/> e. その他の外国語が得意だから <input type="checkbox"/> f. その他(欄)に記入(記入)
3. 履修の効果 (先生の見解)	<input type="checkbox"/> a. 言語習得に効果があった <input type="checkbox"/> c. その他(欄)に記入(記入) <input type="checkbox"/> b. 文化理解に効果があった
4. 卒業後の中国語の活用状況 (複数回答可) 以下欄に記入。	<input type="checkbox"/> a. 大学の中国関連課程に進学希望(特設講座 [])(履修履修に記入(記入)) <input type="checkbox"/> b. 中国語習得(語学専門学校等)に進学希望(特設講座 [])(名) () <input type="checkbox"/> c. 大学で外国語として学習を継続している(指定) <input type="checkbox"/> d. 中国語を活用できる仕事に就く(履修履修に記入(記入)) <input type="checkbox"/> e. 活用されていない <input type="checkbox"/> f. その他(欄)に記入(記入) (主な進学(経路)先) (主な就職(経路)先)

Ⅳ. 担当教員について

(調査)

1. 担当教員数	a. 教諭 [] 人 b. 講師 [] 人 c. ALT(※) [] 人
2. 担当教員のプロフィール	a. お名前 [] [] [] <input type="checkbox"/> b. 男 <input type="checkbox"/> c. 女 d. 籍 歳 () e. 職 [] f. 職 [] g. ALT) h. 履修履修 [] [] [] 兼任科目 <input type="checkbox"/> i. 有 <input type="checkbox"/> j. 無 有(資格、教職) k. [] [] [] l. 担当時間数 週 時間 a. 他の教科 週 時間 n. 中国語習得 [] (特・習得・習得・履修) o. 中国語学習の契機・動機 p. 中国語教員になった動機
	a. お名前 [] [] [] <input type="checkbox"/> b. 男 <input type="checkbox"/> c. 女 d. 籍 歳 () e. 職 [] f. 職 [] g. ALT) h. 履修履修 [] [] [] 兼任科目 <input type="checkbox"/> i. 有 <input type="checkbox"/> j. 無 有(資格、教職) k. [] [] [] l. 担当時間数 週 時間 a. 他の教科 週 時間 n. 中国語習得 [] (特・習得・習得・履修) o. 中国語学習の契機・動機 p. 中国語教員になった動機

※ ALT: Foreign Language Teacher (研修履修、研修履修、研修履修に記入(記入))

Ⅴ. 中国語教育の指導内容/教材について

(調査)

1. 指導上重視したいポイント (複数回答可)	<input type="checkbox"/> a. 会話 <input type="checkbox"/> b. 読解 <input type="checkbox"/> c. 文法 <input type="checkbox"/> d. 作文 <input type="checkbox"/> e. 中国の文化・社会事情の理解・紹介 <input type="checkbox"/> f. その他(欄)に記入(記入)
2. 指導要領/ガイドラインの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 指導要領 <input type="checkbox"/> a. ある <input type="checkbox"/> b. ない (aの場合 <input type="checkbox"/> c. 必要/ <input type="checkbox"/> d. 不要) <input checked="" type="checkbox"/> ガイドライン <input type="checkbox"/> e. ある <input type="checkbox"/> f. ない (eの場合 <input type="checkbox"/> g. 必要/ <input type="checkbox"/> h. 不要)
3. チーム・ティーチングの実施状況	<input type="checkbox"/> a. 実施している (実施の頻度 [] 朝/週/日 [] 週/月) [] <input type="checkbox"/> b. 実施していない (aに実施しない <input type="checkbox"/> c. 実施の必要はない)
4. 中国語教育の特色・プログラムの実施状況 (複数回答可)	<input type="checkbox"/> a. 修学旅行 (b. 期 [] 月 c. 期間 [] 月) [] [] <input type="checkbox"/> d. (研修履修/履修) [] [] [] <input type="checkbox"/> e. 留学プログラム (f. 期間 [] (研修履修: <input type="checkbox"/> g. 可/ <input type="checkbox"/> h. 不可) [] [] <input type="checkbox"/> i. 語学研修 () [] [] [] (履修履修: <input type="checkbox"/> j. 可/ <input type="checkbox"/> k. 不可) [] [] <input type="checkbox"/> m. 研修履修() [] [] [] (履修履修: <input type="checkbox"/> n. 可/ <input type="checkbox"/> o. 不可) [] [] <input type="checkbox"/> p. 研修履修() [] [] [] (履修履修: <input type="checkbox"/> q. 可/ <input type="checkbox"/> r. 不可) [] [] <input type="checkbox"/> s. その他(欄)に記入(記入)
5. 使用教材	<input type="checkbox"/> a. 主教材(通年で使用) <input type="checkbox"/> b. その他の教材 (<input type="checkbox"/> c. AV教材 <input type="checkbox"/> d. 自作作成資料 <input type="checkbox"/> e. 読本) (研修履修、履修履修と記入(記入)) <input type="checkbox"/> f. その他(欄)に記入(記入)
6. 上記教材について	<input checked="" type="checkbox"/> 現在使用中の教材に <input type="checkbox"/> a. 満足している <input type="checkbox"/> b. 満足していない <input type="checkbox"/> c. どのような教材があれば良いと思いますか(欄)に記入(記入)

※ ガイドラインの内容: 学習指導要領・文法事項等

Ⅵ. 中国語教育の課題と展望について

(調査)

1. 中国語教育の現状の問題点 (複数回答可)	<input type="checkbox"/> a. 指導要領/ガイドライン <input type="checkbox"/> b. 教材 <input type="checkbox"/> c. 教員養成・教員研修 <input type="checkbox"/> d. 中国語教育の情報不足 <input type="checkbox"/> e. 大学・語学学校との連携 <input type="checkbox"/> f. その他(欄)に記入(記入)
2. 問題解決の最優先事項への展望 (研修履修履修について、研修履修履修に記入(記入)) (研修履修履修履修について、研修履修履修に記入(記入))	
3. 全国高等学校中国語教育研究会について	<input type="checkbox"/> a. 入会している <input type="checkbox"/> b. コンタクトしている <input type="checkbox"/> c. 入会していない (d. 今後入会したい <input type="checkbox"/> e. 考えていない) (研修履修履修履修履修に記入(記入))
4. 国際文化フォーラムへの参加に対するご意見・ご感想	

◎ ご協力ありがとうございました。お手紙まで、6月20日(月)までにご返送ください。

国際文化フォーラム

集計結果

I. 学校について

I-1 地域別／公私別学校数

	調査数	北海道 東北	関東 甲信越	北陸 東海	近畿	中国 四国	九州 沖縄
合計	156校 100.0%	4 2.6	60 38.5	13 8.3	41 26.3	12 7.7	26 16.7
公立	99校 100.0%	3 3.0	35 35.4	7 7.1	27 27.3	8 8.1	19 19.2
私立	57校 100.0%	1 1.8	25 43.9	6 10.5	14 24.6	4 7.0	7 12.3

I-2 海外姉妹校との交流

姉妹校の有無

	調査数	ある	ない	無回答
合計	156校 100.0%	63 40.4	88 56.4	5 3.2

交流内容

調査数	交換プログラム			その他
	定期交流	交換プログラム (教員)	交換プログラム (生徒)	
63校 (%)	39 61.9	14 22.2	15 23.8	14 22.2

姉妹校の所在地

	調査数	アメリカ	中国	韓国	オースト ラリア	台湾	ニュージ ーランド	カナダ	イギリス	ブラジル	ロシア
合計	63校 (%)	23 36.5	20 31.7	12 19.0	12 19.0	4 6.3	4 6.3	2 3.2	1 1.6	1 1.6	1 1.6

II. 中国語教育の概要について

II-1 中国語教育開始年（地域別／公私別）

	調査数	1984年 以前	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	無回答
合計	156校 100.0%	21 13.5	8 5.1	7 4.5	6 3.8	14 9.0	15 9.6	15 9.6	21 13.5	13 8.3	21 13.5	4 2.6	11 7.1
北海道・ 東北	4校 100.0%	-	-	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0	-
関東・ 甲信越	60校 100.0%	9 15.0	4 6.7	3 5.0	2 3.3	4 6.7	5 8.3	8 13.3	8 13.3	3 5.0	4 6.7	1 1.7	9 15.0
北陸・ 東海	13校 100.0%	1 7.7	3 23.1	-	-	-	2 15.4	2 15.4	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7	1 7.7
近畿	41校 100.0%	5 12.2	1 2.4	3 7.3	2 4.9	2 4.9	6 14.6	1 2.4	8 19.5	2 4.9	9 22.0	1 2.4	1 2.4
中国・ 四国	12校 100.0%	2 16.7	-	-	1 8.3	2 16.7	-	1 8.3	-	3 25.0	3 25.0	-	-
九州・ 沖縄	26校 100.0%	4 15.4	-	1 3.8	-	5 19.2	1 3.8	3 11.5	4 15.4	4 15.4	4 15.4	-	-
公立	99校 100.0%	8 8.1	3 3.0	3 3.0	5 5.1	11 11.1	9 9.1	13 13.1	14 14.1	10 10.1	14 14.1	2 2.0	7 7.1
私立	57校 100.0%	13 22.8	5 8.8	4 7.0	1 1.8	3 5.3	6 10.5	2 3.5	7 12.3	3 5.3	7 12.3	2 3.5	4 7.0

II-2 英語・中国語以外の開講外国語

(複数回答)

調査数	フランス語	ドイツ語	スペイン語	韓国・朝鮮語	ロシア語	なし
156校 (%)	45 28.8	30 19.2	23 14.7	21 13.5	4 2.6	89 57.1

II-3 中国語教育開始理由(地域別/公私別)

	調査数	国際化への対応		中国との国際関係を重視		系列学校の要請		帰国子女の入学		残留孤児子弟の入学 (複数回答)	
		英語以外の学習	その他	父兄の要請	生徒の要望	その他	その他				
合計	156校 (%)	114 73.1	90 57.7	57 36.5	3 1.9	-	11 7.1	7 4.5	12 7.7	22 14.1	
北海道・東北	4校 (%)	4 100.0	3 75.0	2 50.0	-	-	-	-	-	-	
関東・甲信越	60校 (%)	37 61.7	35 58.3	17 28.3	2 3.3	-	3 5.0	5 8.3	11 18.3	12 20.0	
北陸・東海	13校 (%)	11 84.6	6 46.2	5 38.5	-	-	-	-	-	-	
近畿	41校 (%)	32 78.0	23 56.1	15 36.6	1 2.4	-	7 17.1	2 4.9	1 2.4	8 19.5	
中国・四国	12校 (%)	8 66.7	7 58.3	5 41.7	-	-	-	-	-	-	
九州・沖縄	26校 (%)	22 84.6	16 61.5	13 50.0	-	-	1 3.8	-	-	2 7.7	
公立	99校 (%)	74 74.7	62 62.6	31 31.3	-	-	8 8.1	4 4.0	12 12.1	12 12.1	
私立	57校 (%)	40 70.2	28 49.1	26 45.6	3 5.3	-	3 5.3	3 5.3	-	10 17.5	

II-4 中国語教育に対する関心度(地域別/公私別)

	調査数	開始時の反響			教職員の関心			生徒の人気		
		学校全体で推進	試験的な開始	その他	高かった	低かった	どちらでもない	高かった	関心が薄かった	どちらでもない
合計	156校 100.0%	68 43.6	50 32.1	38 24.4	79 50.6	42 26.9	35 22.4	92 59.0	25 16.0	39 25.0
北海道・東北	4校 100.0%	2 50.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	-	1 25.0	3 75.0	-	1 25.0
関東・甲信越	60校 100.0%	26 43.3	20 33.3	14 23.3	28 46.7	14 23.3	18 30.0	30 50.0	9 15.0	21 35.0
北陸・東海	13校 100.0%	6 46.2	4 30.8	3 23.1	7 53.8	5 38.5	1 7.7	10 76.9	2 15.4	1 7.7
近畿	41校 100.0%	13 31.7	18 43.9	10 24.4	19 46.3	13 31.7	9 22.0	26 63.4	6 14.6	9 22.0
中国・四国	12校 100.0%	5 41.7	2 16.7	5 41.7	6 50.0	5 41.7	1 8.3	8 66.7	2 16.7	2 16.7
九州・沖縄	26校 100.0%	16 61.5	5 19.2	5 19.2	16 61.5	5 19.2	5 19.2	15 57.7	6 23.1	5 19.2
公立	99校 100.0%	42 42.4	33 33.3	24 24.2	50 50.5	25 25.3	24 24.2	53 53.5	20 20.2	26 26.3
私立	57校 100.0%	26 45.6	17 29.8	14 24.6	29 50.9	17 29.8	11 19.3	39 68.4	5 8.8	13 22.8

II-5 中国語の履修方法(地域別/公私別)

	調査数	(複数回答)					その他
		必修科目	必修選択科目	自由選択科目	必修クラブ活動	選択クラブ活動	
合計	156校 (%)	42 26.9	70 44.9	67 42.9	4 2.6	1 0.6	4 2.6
北海道・東北	4校 (%)	1 25.0	2 50.0	3 75.0	-	-	-
関東・甲信越	60校 (%)	11 18.3	23 38.3	33 55.0	1 1.7	1 1.7	3 5.0
北陸・東海	13校 (%)	5 38.5	8 61.5	2 15.4	-	-	1 7.7
近畿	41校 (%)	5 12.2	20 48.8	21 51.2	-	-	-
中国・四国	12校 (%)	5 41.7	2 16.7	5 41.7	-	-	-
九州・沖縄	26校 (%)	15 57.7	15 57.7	3 11.5	3 11.5	-	-
公立	99校 (%)	18 18.2	50 50.5	44 44.4	2 2.0	-	3 3.0
私立	57校 (%)	24 42.1	20 35.1	23 40.4	2 3.5	1 1.8	1 1.8

II-6 履修単位数組合せ分布

必修単位数↓	選択単位数→																									合計	
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24		25
0	4	1	26	8	45	3	12	1	1		1						1									1	104
1	5	1				1																					7
2	6		6		1																						13
3	7		2																								9
4	5		1	1	2					1																	10
5	3																										3
6	3				1					1																	5
7																											
8																											
9	2																										2
10																											
11																											
12																											
13																											
14	1																										1
15																											
16																											
17																											
18			1	1																							2
合計	36校	2	36	10	49	4	12	1	1	2	1					1											1

履修単位数組合せ総数……33

ベスト3
 必修0単位+選択4単位……45校
 必修0単位+選択2単位……26校
 必修0単位+選択6単位……12校

III. 中国語を履修する生徒について

III-1 中国語の履修動機(公私別)

	調査数	中国語に 関心がある	(複数回答)				その他
			必修科目	親、教師に 勧められた	中国語で 大学受験	他の外国語 が嫌い	
合計	156校 (%)	127 81.4	43 27.6	29 18.6	19 12.2	28 17.9	23 14.7
公立	99校 (%)	88 88.9	22 22.2	20 20.2	11 11.1	20 20.2	14 14.1
私立	57校 (%)	39 68.4	21 36.8	9 15.8	8 14.0	8 14.0	9 15.8

III-2 中国語の履修効果

調査数	(複数回答)				その他
	言語 習得効果	文化 理解効果	言語習得 効果	文化理解 効果	
156校 (%)	136 87.2	94 60.3	104 66.7	36 23.1	

III-3 卒業後の中国語の活用状況（地域別・公私立別）

	調査数	大学の 中国関連課程に 進学	中国語 専門学校に 進学	大学で 第二外国語 として 継続学習	中国語が 活用できる 仕事	活用されて いない	(複数回答)	
		51 (%)	26 16.7	65 41.7	9 5.8	43 27.6	その他	
合計	156校 (%)	32.7	16.7	41.7	5.8	27.6	43	27.6
北海道・東北	4校 (%)	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	2	25.0
関東・甲信越	60校 (%)	40.0	23.3	43.3	6.7	25.0	15	18.3
北陸・東海	13校 (%)	38.5	7.7	38.5	7.7	15.4	2	38.5
近畿	41校 (%)	29.3	12.2	39.0	2.4	24.4	10	36.6
中国・四国	12校 (%)	25.0	16.7	41.7	-	41.7	5	16.7
九州・沖縄	26校 (%)	23.1	11.5	46.2	7.7	34.6	9	34.6
公立	99校 (%)	33.3	15.2	38.4	6.1	33.3	33	24.2
私立	57校 (%)	31.6	19.3	47.4	5.3	17.5	10	33.3

IV. 中国語担当教員について

IV-1 担当教員の人数

教員全体の人数		教諭		講師		ALT	
調査数	総数	調査数	総数	調査数	総数	調査数	総数
156校	217人	54校	60人	115校	130人	24校	27人

IV-2 1校当たりの教員数

調査数	教諭人数			講師人数			ALT人数		
	1人	2人以上	いない	1人	2人以上	いない	1人	2人以上	いない
156校 100.0%	48 30.8	6 3.8	102 65.4	100 64.1	15 9.6	41 26.3	21 13.5	3 1.9	132 84.6

IV-3 免許所有科目／兼任科目（教諭）

調査数	(複数回答)								兼任科目の有無			兼任科目の教科				
	免許所有科目		英語		社会		その他		あり	なし	無回答	調査数	国語	英語	社会	その他
60人 (%)	34 56.7	29 48.3	10 16.7	6 10.0	6 10.0	0 0	4 6.7	46 76.7	9 15.0	5 8.3	46人 100.0%	27 58.7	10 21.7	3 6.5	6 13.1	

IV-4 中国語の担当時間数（教諭）

調査数	1時間	2時間	3時間	4時間	5時間	6時間	7時間	8時間	9時間	10時間 以上	無回答	調査数	平均
	60人 100.0%	1 1.7	10 16.7	5 8.3	9 15.0	6 10.0	2 3.3	2 3.3	1 1.7	2 3.3	17 28.4		

IV-5 中国語以外の科目の担当時間数(教諭)

調査数	時間											調査数	平均
	1時間	2時間	3時間	4時間	5時間	6時間	7時間	8時間	9時間	10時間以上	無回答		
46人 100.0%	1 2.2	-	-	1 2.2	-	5 10.9	2 4.3	6 13.0	3 6.5	28 60.9	-	46人	10.74時間

IV-6 中国語学習歴(教諭)

調査数	日本の大学、大学院		中国の大学、大学院		日本と中国の大学、大学院		その他外国語学校		独学		調査数	平均
	日本の他学校	無回答	中国の他学校	無回答	日本と中国の他学校	無回答	その他	無回答	独学	無回答		
60人 100.0%	31 51.7	1 1.7	-	-	1 1.7	-	14 23.3	-	-	2 3.3	11 18.3	

IV-7 講師の属性(母語別/性別/年齢別)

調査数	母語			性別			年齢					
	日本語	中国語	無回答	男性	女性	無回答	20代以下	30代	40代	50代	60代以上	無回答
	130人 100.0%	54 41.5	56 43.1	20 15.4	38 29.2	71 54.6	21 16.2	22 16.9	41 31.5	21 16.2	4 3.1	8 6.2

IV-8 中国語担当時間数(講師)

調査数	時間											調査数	平均
	1時間	2時間	3時間	4時間	5時間	6時間	7時間	8時間	9時間	10時間以上	無回答		
130人 100.0%	4 3.1	22 16.9	8 6.2	29 22.3	3 2.3	17 13.1	2 1.5	8 6.2	2 1.5	12 9.2	23 17.7	107人	5.26時間

IV-9 中国語学習歴(講師)

調査数	日本の大学、大学院		中国の大学、大学院		日本と中国の大学、大学院		その他外国語学校		独学		調査数	平均
	日本の他学校	無回答	中国の他学校	無回答	日本と中国の他学校	無回答	その他	無回答	独学	その他		
130人 100.0%	27 20.8	2 1.5	23 17.7	5 3.8	23 17.7	-	-	-	-	-	50 38.5	

IV-10 中国語担当時間数(ALT)

調査数	時間										調査数	平均
	1時間	2時間	3時間	4時間	5時間	6時間	7時間	8時間	9時間	10時間以上		
24校 100.0%	-	5 20.8	1 4.2	2 8.3	-	2 8.3	-	-	-	-	2 8.3	12 50.0

V. 指導内容・教材について

V-1 指導上のポイント

(複数回答)

調査数	中国の文化・社会事情の理解・紹介					
	会話	読解	文法	作文	その他	その他
156校	128	54	40	20	99	22
(%)	82.1	34.6	25.6	12.8	63.5	14.1

V-2 指導要領／ガイドライン

調査数	指導要領の有無			調査数	指導要領の必要性			調査数	ガイドラインの有無			調査数	ガイドラインの必要性		
	あり	なし	無回答		必要	不要	無回答		あり	なし	無回答		必要	不要	無回答
156校	23	112	21	112校	48	40	24	156校	25.0	101	30	101校	43	34	24
100%	14.7	71.8	13.5	100%	42.9	35.7	21.4	100%	16.0	64.7	19.2	100%	42.6	33.7	23.8

V-3 ティーム・ティーチング (公私立別)

	実施状況				実施時間(週)							実施の必要性			
	調査数	実施している	実施していない	無回答	調査数	1時間	2時間	3時間	4時間	5時間以上	無回答	調査数	実施したい	実施の必要性はない	無回答
合計	156校	38	102	16	38校	6	9	1	2	5	15	102校	24	24	54
	100.0%	24.4	65.4	10.3	100.0%	15.8	23.7	2.6	5.3	13.2	39.5	100.0%	23.5	23.5	52.9
公立	99校	34	57	8	34校	4	9	1	2	5	13	57校	14	15	28
	100.0%	34.3	57.6	8.1	100.0%	11.8	26.5	2.9	5.9	14.7	38.2	100.0%	24.6	26.3	49.1
私立	57校	4	45	8	4校	2	-	-	-	-	2	45校	10	9	26
	100.0%	7.0	78.9	14.0	100.0%	50.0	-	-	-	-	50.0	100.0%	22.2	20.0	57.8

V-4 使用教材

調査数	使用教材						教材の満足度		
	主教材	その他AV教材	その他自主作成	その他読本	ラジオ、テレビ講座	無回答	満足している	満足していない	どちらでもない
156校	129	34	77	10	33	12	72	56	28
(%)	82.7	21.8	49.4	6.4	21.2	7.7	46.2	35.9	17.9

V-5 サポートプログラム (地域別／公私立別)

	調査数	修学旅行	留学	語学研修	交流	その他	(複数回答)
							無回答
合計	156校	25	2	11	21	12	99
	(%)	16.0	1.3	7.1	13.5	7.7	63.5
北海道・東北	4校	-	-	1	-	1	2
	(%)	-	-	25.0	-	25.0	50.0
関東・甲信越	60校	7	1	3	7	1	43
	(%)	11.7	1.7	5.0	11.7	1.7	71.7
北陸・東海	13校	5	1	1	1	-	8
	(%)	38.5	7.7	7.7	7.7	-	61.5
近畿	41校	2	-	4	6	5	28
	(%)	4.9	-	9.8	14.6	12.2	68.3
中国・四国	12校	-	-	-	1	3	9
	(%)	-	-	-	8.3	25.0	75.0
九州・沖縄	26校	11	-	2	6	2	9
	(%)	42.3	-	7.7	23.1	7.7	34.6
公立	99校	10	1	3	18	10	67
	(%)	10.1	1.0	3.0	18.2	10.1	67.7
私立	57校	15	1	8	3	2	32
	(%)	26.3	1.8	14.0	5.3	3.5	56.1

VI. 中国語教育の課題について

VI-1 現状の問題点

調査数	指導要領／ガイドライン	教材	教員養成・研修	中国語教育の情報不足	大学、語学学校との連携	(複数回答)
						その他
156校	63	72	65	65	24	41
(%)	40.4	46.2	41.7	41.7	15.4	26.3

2. 学校関連情報

中国語教育実施高校一覧

学校名	住所	TEL	単位数	備考
北海道立旭川東高等学校(定)	070 旭川市6条通11丁目左	0166-23-2855	2	T
秋田県立秋田東高等学校	010 秋田市中通6-6-36	0188-33-1261	4	
岩手県立不來方高等学校	028-36 紫波郡矢巾町大字南矢幅9田中1-1	0196-97-8271	25	T・語
宮城県立真山高等学校	985 多賀城市鶴ヶ谷1-10-2	022-367-1451	-	
宮城県立仙台東高等学校	982-01 仙台市若林区下飯田高野東70	022-289-4140	-	
仙台育英学園高等学校	983 仙台市宮城野区宮城野2-4-1	022-256-4141	-	
尚志高等学校	963-02 郡山市大槻町坦ノ腰2	0249-51-3500	2	姉
茨城県立中央高等学校	319-01 東茨城郡美野里町張屋500	0299-46-1321	1	
茨城県立日立第二高等学校	317 日立市鹿島町3-2-1	0294-22-3254	-	
東洋大学付属牛久高等学校	300-12 牛久市柏田町1360-2	0298-72-0350	2	
栃木県立氏家高等学校	329-13 塩谷郡氏家町氏家2807	0286-82-4500	-	T
國學院大學栃木高等学校	328 栃木市平井町608	0282-22-5511	3	
共愛学園高等学校	371 前橋市岩神町2-3-5	0272-31-2223	4	
桐生第一高等学校	376 桐生市小曾根町1-5	0277-22-8131	4	
群馬女子短大附属高等学校	370 高崎市中大類町531	0273-52-1290	4	
白根開善学校高等部	377-17 吾妻郡六合村入山小倉1-1	0279-95-5311	-	
埼玉県立伊奈学園総合高等学校	362 北足立郡伊奈町大学羽貫1300-1	048-728-2510	16	T・姉
埼玉県立越谷南高等学校	343 越谷市川柳町6-220	0489-88-5161	-	
埼玉県立坂戸高等学校	350-02 坂戸市上吉田586	0492-81-3535	4	T
埼玉県立新座総合技術高等学校	352 新座市新塚5067	048-478-2111	4	
埼玉県立不動岡高等学校	347 加須市不動岡1-7-45	0480-61-0140	5	T
埼玉県立和光国際高等学校	351-01 和光市広沢4-1	048-467-1311	6	

■中国語教育実施校一覧については、1994年度に国際文化フォーラムが実施した、高校中国語教育実施状況に関するアンケート調査およびその後の追跡調査の結果に基づき、1996年3月末時点で中国語教育を実施していると思われる高校をすべてあげた。

■学校名の欄の(定)は定時制、(学)は学校法人を表す。

■単位数および備考欄については、上記アンケート調査結果に基づいて記載した(1994年度時点のデータ)。

単位数: その学校を卒業するまでに履修可能な中国語の総単位数

T: ティーム・ティーチングを実施

修: 中国への修学旅行を実施

語: 中国への語学研修旅行を実施

姉: 中国の学校と姉妹校交流を実施

■単位数、ティーム・ティーチング・修学旅行・語学研修旅行の実施状況および中国との姉妹校締結状況については、年度ごとに変化があるため、アンケート調査時点(1994年度)と現在では状況が変わっていると思われる。フォーラムとしては、今後もデータの更新をしていく予定である。

学校名	住所	TEL	単位数	備考
埼玉県立蕨高等学校	335 蕨市北町5-3-8	048-443-2473	-	
浦和実業学園高等学校	336 浦和市文蔵3-9-1	048-861-6131	-	姉
慶應義塾志木高等学校	353 志木市本町4-14-1	048-471-1361	-	
自由の森学園高等学校	357 飯能市小岩井613	0429-72-3131	4	
早稲田大学本庄高等学院	367 本庄市西富田大久保山1136	0495-21-2400	3	修
東京都立足立新田高等学校	123 定立区新田2-10-16	03-3914-4211	6	
東京都立大泉学園高等学校	178 練馬区大泉学園町9-1-1	03-3924-3185	-	
東京都立葛西南高等学校	134 江戸川区南葛西1-11-1	03-3687-4491	-	
東京都立北高等学校	114 北区王子6-8-8	03-3912-9011	4	T
東京都立北園高等学校	173 板橋区板橋4-14-1	03-3962-7885	-	T
東京都立北野高等学校	175 板橋区徳丸2-17-1	03-3934-7101	4	
東京都立工芸高等学校(定)	113 文京区本郷1-3-9	03-3814-8755	2	
東京都立国際高等学校	153 目黒区駒場2-19-59	03-3468-6811	6	
東京都立狛江高等学校	201 狛江市元和泉3-9-1	03-3489-2241	-	
東京都立第一商業高等学校	150 渋谷区鉢山町8-1	03-3463-2606	4	
東京都立大学附属高等学校	152 目黒区八雲1-1-2	03-3723-9966	4	
東京都立立川高等学校	190 立川市錦町2-13-5	0425-24-8195	4	T
東京都立千歳高等学校	157 世田谷区粕谷3-8-1	03-3300-5235	6	T
東京都立羽田高等学校	144 大田区本羽田3-11-5	03-3742-6533	4	
東京都立東高等学校	136 江東区東砂7-19-24	03-3644-7176	2	T
東京都立光丘高等学校	179 練馬区旭町2-1-35	03-3977-1501	6	T
東京都立一橋高等学校	101 千代田区東神田1-12-13	03-3862-6061	2	T
東京都立深川高等学校	135 江東区東陽5-32-19	03-3649-2101	2	
東京都立富士森高等学校	193 八王子市長房町420	0426-61-0444	2	T
東京都立向丘高等学校	113 文京区向丘1-11-18	03-3811-2022	-	
郁文館国際高等学校	113 文京区向丘2-19-1	03-3828-2206	-	
穎明館高等学校	193 八王子市館町2600	0426-64-6000	2	修
桜美林高等学校	194-02 町田市常盤町3758	0427-97-2667	4	姉
学習院高等科	171 豊島区目白1-5-1	03-3986-0221	-	
関東国際高等学校	151 渋谷区本町3-2-2	03-3376-2244	21	修・語・姉
慶応義塾女子高等学校	108 港区三田2-17-23	03-3451-3618	-	
啓明学園高等学校	196 昭島市拝島町5-11-15	0425-41-1003	4	
昭和第一高等学校	113 文京区本郷1-2-15	03-3811-0636	-	
大東文化大学第一高等学校	175 板橋区高島平1-9-1	03-5399-7888	6	修

学校名	住所	TEL	単位数	備考
拓殖大学第一高等学校	187 小平市花小金井1-8-1	0424-61-1149	4	修
桐朋女子高等学校	182 調布市若葉町1-41-1	03-3300-2111	-	
日本学園高等学校	156 世田谷区松原2-7-34	03-3322-6331	4	姉
文教大学付属高等学校	142 品川区旗の台3-2-17	03-3783-5511	-	
堀越高等学校	164 中野区中央2-56-2	03-3363-7661	-	
町田学園女子高等学校	140 品川区南品川5-12-4	03-3474-2231	4	修・姉
明星学園高等学校	181 三鷹市牟礼4-15-22	0422-48-6221	-	
武蔵高等学校	176 練馬区豊玉上1-26-1	03-5984-3741	6	語
武蔵野高等学校	114 北区西ヶ原4-56-20	03-3910-0151	5	
和光高等学校	195 町田市真光寺町1291	0427-34-3401	4	
神奈川県立相原高等学校	229 相模原市橋本2-1-58	0427-72-0331	-	
神奈川県立磯子高等学校	235 横浜市磯子区上中里町444	045-772-0166	4	
神奈川県立外語短大付属高等学校	235 横浜市磯子区岡村4-15-1	045-741-4162	-	
神奈川県立津久井高等学校	220-02 津久井郡津久井町三ヶ木272-1	0427-84-1053	2	
神奈川県立ひばりが丘高等学校	228 座間市ひばりが丘3-676	0462-55-2555	4	
神奈川県立保土ヶ谷高等学校	240 横浜市保土ヶ谷区川島町1557	045-371-7781	4	
神奈川県立六ツ川高等学校	232 横浜市南区六ツ川1-731	045-721-1434	4	
神奈川県立弥栄西高等学校	229 相模原市弥栄3-1-8	0427-58-4695	4	東と合同授業 修
神奈川県立弥栄東高等学校	229 相模原市弥栄3-1-9	0427-58-4694	4	西と合同授業 修
横浜市立横浜商業高等学校	232 横浜市南区南太田町2-122	045-713-2323	4	
栄光学園高等学校	247 鎌倉市玉縄4-1-1	0467-46-7711	1	
関東学院高等学校(定)	232 横浜市南区三春台4	045-231-1001	-	
慶應義塾高等学校	223 横浜市港北区日吉4-1-2	045-563-1111	5	
慶應義塾湘南藤沢高等学校	252 藤沢市遠藤5466	0466-47-5111	-	
(学)生闘学園生闘高等専修学校	252 綾瀬市寺尾西3-11-1	0467-76-1616	9	
白鷺女子高等学校	230 横浜市鶴見区北寺尾4-10-13	045-581-6721	6	
千葉県立千葉商業高等学校	260 千葉市中央区松波2-22-48	043-251-6335	-	
千葉県立成田国際高等学校	286 成田市加良部3-16	0476-27-2610	4	T
千葉県立松戸国際高等学校	270 松戸市初富飛地3-1	0473-86-0563	-	
千葉県立松戸馬橋高等学校	271 松戸市旭町1-7-1	0473-45-3002	2	
柏市立柏高等学校	277 柏市船戸山高野325-1	0471-32-3460	2	T
千葉市立稲毛高等学校	261 千葉市美浜区高浜3-1-1	043-277-4400	4	
柏日体高等学校	277 柏市戸張944	0471-67-1301	6	
千葉明德高等学校	260 千葉市中央区南生実町1412	043-265-1611	6	

学校名	住所	TEL	单位数	備考
流通経済大学付属柏高等学校	277 柏市十余二1-20	0471-31-5611	4	
山梨県立塩山高等学校	404 塩山市三日市場440-1	0553-33-2542	7	
新潟県立新潟商業高等学校	951 新潟市白山浦2-68-2	025-266-0101	-	
富山県立小杉高等学校	939-03 射水郡小杉町三ヶ1520-1	0766-55-0043	-	
富山県立富山南高等学校	939 富山市布市98	0764-29-1822	-	
富山県立福光高等学校	939-16 西砺波郡福光町710	0763-52-2222	-	
高岡向陵高等学校	933 高岡市石瀬281	0766-23-0762	4	修・姉
石川県立金沢辰巳丘高等学校	920-13 金沢市末町二18	0762-29-2552	-	T・修・語
福井県立足羽高等学校	910-37 福井市杉谷町44	0776-38-2225	20	T・修・語・姉
敦賀気比高等学校	914 敦賀市沓見164-1	0770-24-2150	-	語・姉
福井女子高等学校	910 福井市文京4-15-1	0776-23-3489	3	姉
静岡県立静岡城北高等学校	420 静岡市北安東2-3-1	054-245-5466	-	
静岡県立静岡中央高等学校	420 静岡市城北240-12	054-209-2431	10	
国際海洋高等学校	437-15 小笠郡小笠町河東5442-5	0537-73-5141	1	修
御殿場西高等学校	412 御殿場市くみ沢644	0550-89-2466	3	
愛知県立愛知商業高等学校	461 名古屋市長区徳川11-12-1	052-935-3441	2	
愛知県立春日井商業高等学校	486 春日井市大泉寺町1059-1	0568-81-1885	2	
愛知県立千種高等学校	465 名古屋市名東区社台2-206	052-771-2121	2	
愛知県立御津高等学校	441-03 宝飯郡御津町大字豊沢松ノ下1	05337-5-4155	4	
桜丘高等学校	440 豊橋市南牛川12-1-11	0532-61-6421	4	姉
津島女子高等学校	496 津島市本町5-2	0567-28-3010	-	
東邦高等学校	465 名古屋市名東区平和ヶ丘3-11	052-782-1171	4	T・修・姉
岐阜県立養老女子商業高等学校	503-13 養老郡養老町押越17-6	0584-32-0149	-	
岐阜市立岐阜商業高等学校	501-01 岐阜市南鏡島2-37	0582-51-0165	5	T・修・姉
麗澤瑞浪高等学校	509-61 瑞浪市稲津町萩原1661	0572-66-3107	-	
三重県立松阪商業高等学校	515-02 松阪市豊原町1600	0598-28-3011	-	
滋賀県立大津商業高等学校	520 大津市御陵町2-1	0775-24-4284	-	
滋賀県立大津清陵高等学校	520 大津市大平1-14-1	0775-37-5075	4	
滋賀県立国際情報高等学校	520-30 栗太郡栗東町小野36	0775-54-0600	4	
滋賀県立八幡商業高等学校	523 近江八幡市宇津呂町10	0748-32-2072	6	
滋賀県立水口高等学校	528 甲賀郡水口町梅が丘3-1	0748-62-4104	-	
近江兄弟社高等学校	523 近江八幡市市井町177	0748-32-2657	4	
守山市立守山女子高等学校	524 守山市勝部町962	0775-82-2019	3	
大阪府立旭高等学校	535 大阪市旭区高殿5-6-41	06-951-3133	4	

学校名	住所	TEL	单位数	備考
大阪府立佐野高等学校	598 泉佐野市市場東2-398	0724-62-3825	2	
大阪府立住吉高等学校	545 大阪市阿倍野区北畠2-4-1	06-651-0525	2	
大阪府立泉北高等学校	590-01 堺市若松台3-2-2	0722-97-1065	-	
大阪府立千里高等学校	565 吹田市高野台2-17-1	06-871-0050	4	
大阪府立長野高等学校	586 河内長野市原町533	0721-53-7371	4	
大阪府立阪南高等学校	558 大阪市住吉区庭井2-18-81	06-692-0356	-	
大阪府立枚方高等学校	573 枚方市大垣内町3-16-1	0720-43-3081	4	
大阪府立福井高等学校	567 茨木市西福井3-33-11	0726-41-4361	-	
大阪府立松原高等学校	580 松原市三宅東3-4-1	0723-34-8008	4	
大阪府立箕面高等学校	562 大阪府箕面市牧落4-8-66	0727-21-7091	2	
大阪府立桃谷高等学校	544 大阪市生野区勝山南3-1-4	06-712-0371	9	
大阪国際文化高等学校	562 箕面市小野原西4-4-16	0727-27-5050	6	
大阪体育大学浪商高等学校	590-04 泉南郡熊取町大字野田1558-1	0724-52-7291	3	
星翔高等学校	566 摂津市三島3-5-36	06-381-0220	2	
帝塚山学院泉ヶ丘高等学校	590-01 堺市晴美台4-2-1	0722-93-1221	5	
京都府立山城高等学校(定)	603 京都市北区大將軍坂田町29	075-463-8261	4	
京都市立紫野高等学校	603 京都市北区紫野大徳寺町29	075-491-0221	-	
京都西高等学校	615 京都市右京区山ノ内苗町37	075-321-0712	4	
京都両洋高等学校	604 京都市中京区壬生上大竹町13	075-841-2025	10	語・姉
西山高等学校	617 向日市寺戸町西野辺25	075-934-2480	-	
花園高等学校	616 京都市右京区花園木辻北町1	075-463-5221	-	
南京都高等学校	619-02 相楽郡精華町下狛中垣内48	07749-3-0518	7	語・姉
立命館高等学校	612 京都市伏見区深草西出山町23	075-645-1051	2	
奈良県立高取高等学校	635-01 高市郡高取町佐田455-2	07445-2-4552	-	
奈良市立一条高等学校	630 奈良市法華寺町1351	0742-33-7075	3	
天理教校親里高等学校	632 天理市別所町1	07436-3-1511	6	T・語
和歌山県立星林高等学校	641 和歌山市西浜2-9-9	0734-44-4181	4	
和歌山県立那賀高等学校	649-62 那賀郡岩出町高塚115	0736-62-2117	2	
和歌山国際海洋高等学校	649-14 日高郡川辺町和佐南山2223-5	0738-53-0316	2	修・姉
兵庫県立芦屋南高等学校	659 芦屋市新浜町1-2	0797-34-1531	-	
兵庫県立網干高等学校	671-12 姫路市網干区新在家字塩浜259-1	0792-74-2012	3	
兵庫県立神崎工業高等学校	660 尼崎市長洲中通1-13-1	06-481-5503	2	県のオープン講座
兵庫県立神戸商業高等学校	655 神戸市垂水区星楼台4-3-1	078-707-6464	4	T
兵庫県立西宮高等学校	662 西宮市上甲東園2-4-32	0798-52-0185	-	

学校名	住所	TEL	単位数	備考
兵庫県立姫路北高等学校	670 姫路市本町68-70	0792-81-0118	2	県のオープン講座
兵庫県立姫路商業高等学校	670 姫路市井ノ口468	0792-98-0437	2	T
兵庫県立湊川高等学校	653 神戸市長田区寺池町1-4-1	078-691-7406	2	県のオープン講座
兵庫県立和田山商業高等学校	669-52 朝来郡和田山町杖田岡字縄手376-1	0796-72-3269	3	T
明石市立明石商業高等学校	674 明石市魚住町長坂寺1250	078-946-1321	2	
伊丹市立伊丹高等学校	664 伊丹市行基町4-1	0727-72-2040	2	T
西宮市立西宮高等学校	662 西宮市高座町14-117	0798-74-6711	4	
西宮市立西宮東高等学校	663 西宮市古川町1-12	0798-47-6013	2	
(学)大岡学園豊岡商業高等専修学校	668 豊岡市戸牧字丸山500-3	0796-22-3786	5	T・修
関西学院高等部	662 西宮市上ヶ原1-1-155	0798-53-6111	4	
甲南女子高等学校	658 神戸市東灘区森北町5-6-1	078-411-2531	4	語・姉
鳥取県立青谷高等学校	689-05 気高郡青谷町青谷2912	0857-85-0511	-	
鳥取県立岩美高等学校	681 岩美郡岩美町浦富708-2	0857-72-0474	5	
鳥取県立鳥取西高等学校(定)	680 鳥取市東町2-112	0857-22-8281	4	
島根県立出雲商業高等学校	693 出雲市大津町2525	0853-21-0061	-	
岡山県立岡山南高等学校	700 岡山市奥田2-4-7	086-224-2226	4	
岡山県立総社南高等学校	719-11 総社市三輪626-1	08669-3-6811	2	T
岡山理科大学附属高等学校	700 岡山市理大町1-1	086-256-8511	4	
関西高等学校	700 岡山市西崎本町16-1	086-252-5121	5	
広島県立安芸府中高等学校	735 安芸郡府中町字倉輪多山372-1	082-282-5311	4	
広島県立広島商業高等学校	730 広島市中区舟入南6-7-11	082-231-9315	-	
山口県立防府商業高等学校	747 防府市中央町3-1	0835-22-3790	4	T・姉
下関市立下関商業高等学校	751 下関市後田町4-11-1	0832-23-4278	3	姉
長門高等学校	759-41 長門市東深川11621	0837-22-2944	3	
野田学園高等学校	753 山口市大字野田56	0839-22-5000	3	
高知県立高知南高等学校	780 高知市棧橋通6-2-1	0888-31-2811	4	
福岡県立朝倉東高等学校	838 甘木市甘木116-2	0946-22-2114	-	
福岡県立宇美商業高等学校	811-21 粕屋郡宇美町井野52-1	092-932-0135	2	T・修
福岡県立大牟田商業高等学校	837 大牟田市大字吉野555	0944-58-0222	3	修
福岡県立折尾高等学校	807 北九州市八幡西区大船2-23-1	093-691-3561	2	
福岡県立玄界高等学校	811-31 粕屋郡古賀町舞の里3-6-1	092-944-2735	4	修・姉
福岡県立小倉商業高等学校	802 北九州市小倉南区富士見3-5-1	093-921-2245	6	姉
福岡県立東郷高等学校	825 田川市伊田2362-3	0947-44-3015	-	
福岡県立北筑高等学校	807 北九州市八幡西区則松7-6	093-603-6221	-	

第4部

学校名	住所	TEL	单位数	備考
北九州市立戸畑商業高等学校	804 北九州市戸畑区浅生1-10-1	093-881-5440	2	T・修
福岡市立福岡商業高等学校	815 福岡市南区野多目5-31-1	092-565-1670	-	
福岡市立福岡女子高等学校	819 福岡市西区姪浜町969-1	092-881-7344	-	
九州国際大学付属高等学校	805 北九州市八幡東区枝光5-9-2	093-671-8443	-	
立花高等学校	811-02 福岡市東区和白丘2-24-43	092-606-2792	9	修
佐賀県立唐津農業高等学校	847 唐津市神田堤2629-1	0955-72-4123	1	修
佐賀県立佐賀商業高等学校	840 佐賀市神野東4-12-40	0952-30-8571	10	T・修
龍谷高等学校	840 佐賀市水江3-1-25	0952-24-2244	1	語
長崎県立諫早商業高等学校	854 諫早市宇都町8-26	0957-26-1303	-	
長崎県立佐世保商業高等学校	858 佐世保市吉岡町863-3	0956-49-3988	2	修
長崎市立長崎商業高等学校	852 長崎市泉町1125	0958-87-1511	4	T
佐世保実業高等学校	858 佐世保市日野町888	0956-28-2262	1	
熊本県立東稜高等学校	862 熊本市健軍町2614-1	096-369-1008	3	T
熊本県立八代東高等学校	866 八代市麴辻町4-25	0965-33-1600	6	T
熊本市立商業高等学校	860 熊本市島崎2-37-1	096-355-7261	-	
玉名女子高等学校	865 玉名市岩崎1061	0968-72-5161	4	T
大分県立情報科学高等学校	870-01 大分市大字横尾1605	0975-53-1212	5	T・語
大分県立東明高等学校	870 大分市千代町2-4-4	0975-35-0201	-	
日本文理大学付属高等学校	876 佐伯市野岡12426	0972-22-3501	-	
別府大学附属高等学校	874-01 別府市北石垣82	0977-66-3326	1	
宮崎県立富島高等学校	883 日向市鶴町3-1-43	0982-52-2158	6	
宮崎県立本庄高等学校	880-11 東諸県郡国富町大字本庄5071	0985-75-2049	2	
日章学園高等学校	880-01 宮崎市広原836	0985-39-1321	3	修・姉
鹿児島県立鹿児島東高等学校	892 鹿児島市東坂元3-28-1	0992-47-2000	7	T
鹿児島県立城西高等学校	899-25 日置郡伊集院町清藤1938	0992-73-1234	3	姉
沖縄県立浦添商業高等学校	901-21 浦添市宇伊祖3-11-1	098-877-5844	6	
沖縄県立球陽高等学校	904 沖縄市南桃原1-10-1	098-933-9301	4	T
沖縄県立向陽高等学校	901-05 島尻郡具志頭村字港川1150	098-998-9324	-	
沖縄県立那覇商業高等学校	900 那覇市松山1-16-1	098-866-6555	-	
沖縄県立那覇西高等学校	901-01 那覇市字金城180	098-858-8274	2	
沖縄県立八重山高等学校	907 石垣市登野城275	09808-2-3972	-	

中国語に関する外国語教育多様化研究協力校・研究テーマ一覧		文部省資料より
学校名	研究テーマ	年度(平成)
岩手県立不来方高等学校	フランス語、中国語等の教材及び指導方法の工夫、改善について	3.4.5.6
茨城県立中央高等学校	普通科国際コースにおける第二外国語(中国語)の教材及び指導法の研究	3.4
	「楽しい中国語」授業展開のための工夫	5.6
埼玉県立不動岡高等学校	大学入試のもとで英語以外の外国語教育をいかに充実、発展させるか	3.4
千葉県立稲毛高等学校	本校における第二外国語教育の実際	3.4
神奈川県立弥栄東高等学校	標準的レベルの公立高校における第二外国語指導の可能性	3.4
福井県立足羽高等学校	「基礎中国語」に必要な基本文型の調査・教科外の語学研修の在り方	3.4
岐阜県立岐阜商業高等学校	国際理解を深めるための中国語教育をどう進めるか	3.4
愛知県立春日井商業高等学校	職業高校における貿易中国語の指導	3.4
大阪府立千里高等学校	国際教養科における第二外国語教育の在り方と課題	3.4
兵庫県立神戸商業高等学校	中国語入門期における「聞く」「話す」の領域に重点を置いた教材開発とその指導方法の研究等	3.4
山口県立防府商業高等学校	国際化に対応した「中国語」の指導についての研究	3.4.5.6
福岡県立玄界高等学校	「聞けて話せる」中国語の効果的な指導方法の研究	3.4
佐賀県立佐賀商業高等学校	ALTとのチーム・ティーチングによる効果的な中国語指導法について	3.4
熊本県立東稜高等学校	中国語、朝鮮語の指導内容と教材開発／教材の改訂及び指導方法の工夫改善	3.4.5.6
大分県立情報科学高等学校	高等学校における中国語指導上の教材の工夫	3.4
鹿児島県立鹿児島東高等学校	「中国語会話」における初歩的日常生活の効果的指導法について	3.4
	「中国語会話」の基礎力の定着を目指す効果的指導法について	5.6.7.8
沖縄県立球陽高等学校	本校における英語以外の外国語の望ましい在り方	3.4
広島県立安芸府中高等学校	2単位での英語以外の外国語の効果的導入及び指導方法の研究	4.5
	英語以外の外国語学習を、高等学校の学習の中でどのようにしたら定着させていくことができるのか	6.7
埼玉県立坂戸高等学校	生涯学習時代に対応する教育を目指した楽しく学ぶ外国語教育の工夫	5.6
千葉県立成田国際高等学校	チームティーチングによる仏語・中国語指導法の研究	5.6
東京都立国際高等学校	外国語教育の多様化に応じた指導内容・方法に関する調査・研究	5.6.7.8
大阪府立長野高等学校	高等学校国際教養科における第二外国語のシステム化について	5.6
奈良県立高取高等学校	英語以外の外国語教育の指導法について・英語以外の外国語教育の教材開発について	5.6.7.8
福岡県立小倉商業高等学校	新しい時代を志向した商業高校における国際化の研究	5.6
沖縄県立浦添商業高等学校	国際観光科における中国語の取り扱いについて／中国語実務の指導について	5.6.7.8
鹿児島県城西高等学校	これからの実社会に対応するための英語以外の外国語の習得と語学実践の在り方について	6.7
埼玉県立越谷南高等学校	それぞれの言語を通してコミュニケーション能力を高める指導法の研究	7.8
千葉県柏市立柏高等学校	より実践的な中国語学習について－生きた中国語に触れることに主眼を置いて－	7.8
関東学院高等学校(定)	中国語授業の開講－開講初期の諸問題とその対応－	7.8
石川県立金沢辰巳丘高等学校	初級履修段階における音声指導について	7.8
大阪府立枚方高等学校	第二外国語(英語以外の外国語)教育にネイティブの講師を招聘する	7.8
佐賀県立唐津農業高等学校	中国語指導講師とのチーム・ティーチングの効果的指導法について－中国語運用能力養成を目指して－	7.8

中国語・中国文学等に関する専門学科のある主要大学一覧

国公立	大学名	学部・学科名	教職課程	中国語での受験	備考
国立	北海道大学	文学部 中国文化論	あり	なし	
	岩手大学	人文社会科 アジア研究	なし	なし	
	東北大学	文学部 中国文学	なし	なし	
	茨城大学	人文学部 アジア文化論	なし	なし	
	埼玉大学	教養学部 アジア文化研究	あり	なし	
	東京大学	文学部 中国語中国文学	あり	条件による	
	東京外国語大学	外国語学部	あり	条件による	
	東京学芸大学	教育学部 アジア研究	なし	なし	
	お茶の水女子大学	文教育学部 中国語学／中国文学	あり	なし	
	横浜国立大学	教育学部 日本アジア文化コース	なし	なし	
	金沢大学	文学部 中国語／中国文学	なし	なし	
	名古屋大学	文学部 史学科	なし	なし	
	京都大学	文学部 中国語／中国文学	あり	なし	
	大阪外国語大学	外国語学部／地域文化	あり	なし	
	神戸大学	文学部 中国語／中国文学	なし	なし	
	岡山大学	文学部 言語文化	あり	なし	
	広島大学	文学部 中国語／中国文学	なし	なし	
	九州大学	文学部 中国文学	なし	なし	
	熊本大学	中国語・中国文学	なし	なし	
	公立	東京都立大学	人文学部 第一部文学科 中国文学専攻	あり	条件による
東京都立大学		人文学部 第二部文学科 中国文学専攻	あり	条件による	
京都府立大学		文学部 文学科国文学／中国文学専攻	あり	なし	
大阪市立大学		文学部 第一国文／中文学科	あり	あり	
大阪市立大学		文学部 第二国文／中文学科	あり	あり	
神戸市外国語大学		外国語学部 中国学科	あり	条件による	
北九州大学		外国語学部 外国語学科 中国語専攻	あり	あり	
私立		桜美林大学	文学部 中国語中国文学科	あり	あり
	神奈川大学	外国語学部 中国語学科	なし	条件による	
	関西大学	文学部第一部 中国文学科	あり	なし	
	関西大学	文学部第二部 中国文学科	あり	なし	

国公立	大学名	学部・学科名	教職課程	中国語での受験	備考
私立	神田外国語大学	外国語学部 中国語学科	あり	なし	
	京都外国語大学	外国語学部 中国語学科	あり	なし	
	京都産業大学	外国語学部 中国語学科	なし	なし	
	杏林大学	外国語学部 中国語学科	あり	あり	
	国士舘大学	文学部 文学科／中国文学専攻	なし	なし	
	聖徳学園岐阜大学	外国語学部 中国語学科	あり	あり	
	創価大学	文学部 外国語学科 中国語専攻	あり	なし	
	大東文化大学	文学部 中国文学専攻	なし	あり	
	大東文化大学	外国語学部 中国語学科	あり	あり	
	拓殖大学	外国語学部 中国語学科	あり	なし	
	天理大学	国際文化学部 中国学科	あり	なし	
	東洋大学	文学部 第一中国哲学文学科	なし	なし	
	名古屋外国語大学	外国語学部 中国語学科	あり	なし	
	名古屋学院大学	外国語学部 中国語学科	あり	あり	
	二松学舎大学	文学部 中国文学科	あり	なし	
	日本大学	文理学部 中国文学科	あり	なし	
	姫路獨協大学	外国語学部 中国語学科	あり	あり	
	佛教大学	文学部 中国文学科	なし	なし	
	文教大学	文学部 中国語中国文学科	あり	あり	
	北陸大学	外国語学部 中国語学科	なし	なし	
	明海大学	外国語学部第一部 中国語学科	あり	なし	
	明海大学	外国語学部第二部 中国語学科	あり	なし	
	和光大学	人文学部 文学科／中国文学専攻	あり	なし	
	麗澤大学	外国語学部 中国語学科	あり	条件による	

■中国語および中国文学科などの専門学科があると思われる大学をあげるとともに、中国語の教職課程があるかどうか、また中国語での受験が可能かどうかを記載した（1996年3月末現在）。

中国への修学旅行の実施状況

近年、修学旅行で中国を訪れる高校の数が年とともに増えてきている。文部省の「平成6年度高等学校における国際交流等の状況」調査によれば、中国への修学旅行を実施している高校数は海外の修学旅行先として、トップの韓国154校に次いで87校であり、1992年度の69校に比べると26%増加している。地域的にみると九州の学校が多いが、物理的に

中国に近いことと、旅費が安いことが、その要因と思われる。ただし、公立高校の場合は、自治体の教育委員会が海外への修学旅行を認めているかどうかは鍵となる。1994年度時点の、各県の教育委員会の海外修学旅行認可状況は次のとおりである（(財)全国修学旅行研究協会調べ）。

■海外修学旅行認可の県・市（1府28県3市）

熊本、長崎、佐賀、山口、福岡、沖縄、岡山、滋賀、鹿児島、福井、徳島、福岡市、広島、静岡、香川、富山、鳥取、大分、宮城、京都市、広島市、石川、青森、秋田、新潟、島根、愛媛、山梨、三重、大阪、奈良、宮崎（許可年月日順）

■検討中の県・市（1道1府7県6市）

北海道、岩手、山形、千葉、長野、京都、兵庫、和歌山、仙台市、千葉市、川崎市、横浜市、大阪市、北九州市
岐阜は県教委と事前協議

■当分不許可の県・市（1都8県3市）

福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、東京、神奈川、愛知、高知、札幌市、名古屋市、神戸市

中国への修学旅行実施校（1994年度／公立高校）

（財）全国修学旅行研究協会資料より

県名	高校名	連絡先	県名	高校名	連絡先
富山	石動高校 小矢部分校	0766-67-1802	福岡	嘉穂中央高校	0948-22-0412
福岡	小倉商業高校	093-921-2245		浮羽高校	09437-5-4141
	北筑高校	093-603-6221		直方高校	09492-2-0006
	玄界高校	093-944-2735	佐賀	佐賀商業高校	0952-30-8571
	新宮高校	092-962-2935		杵島商業高校	0952-82-3241
	宇美商業高校	092-932-0135		唐津農業高校	0955-72-4123
	香椎高校	092-681-1061	長崎	佐世保南高校	0956-31-4373
	福岡工業高校	092-821-5831		佐世保商業高校	0956-49-3988
	大牟田商業高校	0944-58-0222		長崎南高校	0958-24-3134
	柏陵高校	092-566-3232		豊玉高校	09205-8-0399
	香住丘高校	092-661-2171		諫早高校	0957-22-0204
	早良高校	092-804-6600		諫早東高校	0957-36-1010
	玄洋高校	092-806-3001		長崎北高校	0958-44-4411
	太宰府高校	092-921-4001		松浦高校	0956-72-0141
	三潁高校	0942-62-3146		佐世保東商業高校	0956-38-2196
	嘉穂東高校	0948-22-0071		諫早農業高校	0957-22-0050
	若松高校	093-751-1911	鹿児島	鹿児島東高校	0992-47-2000
	福岡中央高校	092-521-1831		鹿児島西高校	0992-29-3744
	筑紫中央高校	092-581-1470		鹿児島中央高校	0992-26-1574
	糸島高校	092-322-2604		川内高校	0996-23-7274

日本と中国の友好都市および県省の締結状況(1995年7月15日現在)

日本中国友好協会調べ

北海道	黒龍江省	厚木市	江蘇省揚州市	彦根市	湖南省湘潭市	広島市	四川省重慶市
札幌市	遼寧省瀋陽市	相模原市	江蘇省無錫市	栗東町	湖南省衡陽市	庄原市	四川省綿陽市
夕張市	遼寧省撫順市	山梨県	四川省	八日市市	湖南省常德市	三次市	四川省雅安市
岩手県		甲府市	四川省成都市	京都府	陝西省	東広島市	四川省徳陽市
北上市	河南省三門峡市	並崎市	黒龍江省佳木斯市	京都市	陝西省西安市	山口県	山東省
宮城県	吉林省	山梨市	浙江省温州市	舞鶴市	遼寧省大連市	下関市	山東省青島市
仙台市	吉林省長春市	一宮町	山東省肥城市	長岡京市	浙江省寧波市	山口市	山東省済南市
石巻市	浙江省温州市	長野県	河北省	宇治市	陝西省咸陽市	宇都市	山東省威海市
柴田町	江蘇省丹陽市	長野市	河北省石家荘市	綾部市	江蘇省常熟市	美奈市	山東省濰州市
秋田県	甘肅省	須坂市	吉林省四平市	八幡市	陝西省宝鸡市	香川県	陝西省
秋田市	甘肅省蘭州市	伊那市	北京市通県	大阪府	上海市	高松市	江南省西昌市
山形県	黒龍江省	松本市	河北省廊坊市	大阪市	上海市	藤岡町	河北省新楽市
山形市	吉林省吉林市	新潟県	黒龍江省	池田市	江蘇省蘇州市	徳島県	
南陽市	河南省南陽市	新潟市	黒龍江省ハルビン市	堺市	江蘇省連雲港市	徳島市	遼寧省丹東市
酒田市	河北省唐山市	加茂市	山東省濰博市	槻津市	安徽省蚌埠市	高知県	安徽省
長井市	黒龍江省双陽市	三条市	湖北省鄂州市	茨木市	安徽省安慶市	高知市	安徽省蕪湖市
福島県		富山県	遼寧省	八尾市	上海市嘉定区	愛媛県	
いわき市	遼寧省撫順市	富山市	河北省秦皇島市	高槻市	江蘇省常州市	西条市	河北省保定市
会津若松市	湖北省沙市市	福光町	浙江省紹興市	枚方市	上海市長寧区	福岡県	江蘇省
栃木県	浙江省	高岡市	遼寧省錦州市	守口市	広東省中山市	北九州市	遼寧省大連市
足利市	山東省済寧市	砺波市	遼寧省錦州市	岸和田市	広東省汕頭市	福岡市	広東省広州市
宇都宮市	黒龍江省チチハル市	石川県		柏原市	河南省新郷市	久留米市	安徽省合肥市
鹿沼市	遼寧省鉄嶺市	金沢市	江蘇省蘇州市	和泉市	江蘇省南通市	大牟田市	山西省大同市
栃木市	浙江省金华市	七尾市	遼寧省大連市金州區	覆屋川市	上海市盧湾区	佐賀県	
小山市	遼寧省本溪市	福井県	浙江省	泉佐野市	上海市徐匯区	唐津市	江蘇省揚州市
群馬県		芦原町	浙江省紹興市	藤井寺市	安徽省黄山市	多久市	山東省曲阜市
太田市	遼寧省營口市	福井市	浙江省杭州市	兵庫県	広東省・海南省	長崎県	福建省
高崎市	河北省承德市	静岡県	浙江省	神戸市	天津市	長崎市	福建省福州市
伊勢崎市	安徽省馬鞍山市	沼津市	湖南省岳陽市	明石市	江蘇省無錫市	佐世保市	福建省廈門市
埼玉県	山西省	島田市	浙江省湖州市	尼崎市	遼寧省鞍山市	諫早市	福建省漳州市
浦和市	河南省鄭州市	富士市	浙江省嘉興市	伊丹市	広東省佛山市	熊本県	広西チワン族自治区
戸田市	河南省開封市	愛知県	江蘇省	西宮市	浙江省紹興市	熊本市	広西チワン族自治区桂林市
秩父市	山西省臨汾市	名古屋市	江蘇省南京市	姫路市	山西省太原市	玉名市	遼寧省瓦房店市
所沢市	江蘇省常州市	犬山市	湖北省襄樊市	和歌山県	山東省	大分県	
千葉県		豊橋市	江蘇省南通市	和歌山市	山東省済南市	大分市	湖北省武漢市
市川市	四川省瀘山市	岡崎市	内蒙古自治区呼和浩特市	橋本市	山東省泰安市	別府市	山東省煙台市
柏市	河北省承德市	稲沢市	内蒙古自治区赤峰市	奈良県		佐伯市	河北省邯鄲市
千葉市	天津市	半田市	江蘇省徐州市	奈良市	陝西省西安市	臼杵市	甘肅省敦煌市
成田市	陝西省咸陽市	岐阜県	江西省	鳥取県	河北省	宮崎県	
船橋市	陝西省西安市	岐阜市	浙江省杭州市	米子市	河北省保定市	日向市	山東省濰坊市
東京都	北京市	勝沼市	湖南省醴陵市	鳥取県	寧夏回族自治区	鹿児島県	
中野区	北京市西城区	三重県	河南省	浜田市	寧夏回族自治区石嘴山市	鹿児島市	湖南省長沙市
神奈川県	遼寧省	四日市市	天津市	岡山県	江西省	川内市	江蘇省常熟市
横浜市	上海市	津市	江蘇省鎮江市	岡山市	河南省洛陽市	沖縄県	
川崎市	遼寧省瀋陽市	滋賀県	湖南省	新見市	河南省信陽市	那覇市	福建省福州市
藤沢市	雲南省昆明市	大津市	黒龍江省牡丹江市	広島県	四川省	浦添市	福建省泉州市

3.教材関連情報

国内の高校で使用されている教材一覧

教材名	出版社	使用校数	内容
高校中国語	白帝社	35	高校の中国語担当教員の編集による高校生向けテキスト
新版標準中国語 1	白帝社	10	課文は日常的なもの、単語・文型は入門段階で必修のものを厳選
ドリル式中国語テキスト 1	くろしお出版	8	授業をシステム化するための画期的なテキスト
中国語123	白水社	7	週1回の授業用に編集された初心者向けテキスト
高校中国語(改訂版)	白帝社	6	前出の「高校中国語」の改訂版
基礎中国語会話	東方書店	6	日本人学習者の欠点を踏まえて編集された会話のための教科書
ポイント学習中国語初級	東方書店	5	1年間での基礎完成を目標とした、書き込み式中国語テキスト
実践中国語会話	東方書店	4	短く覚えやすいフレーズに、作文問題・関連語を付した中級テキスト
北京放送たのしい中国語会話教室	東方書店	4	中国語の基礎と日常会話が全35課に楽しくまとめられている
最新中国語教本(上・下)	中華書店	4	中国人留学生の日本での生活、日本人学生の中国旅行を題材
新中国語	中華書店	4	学習者のレベルと学習時間に合わせて使用できる総合的な教材
誰でも学べる要約・基礎中国語	光生館	4	入門・初級者が無理なく学べるよう配慮された基礎学習書
实用漢語課本日本語版	北京語言学院	3	1,000の語彙を身につけながら基礎を学習できる教材
中国語初級テキスト中文初階	白帝社	3	図を豊富に用いた発音編、本文編、補充編の3部構成
中国語プレリユード	朝日出版社	3	各課が授業前の単語チェック・課文・重点語法・応用問題で構成
中国語へのパスポート	朝日出版社	3	「中国語は発音がすべて」という信条のもとに書かれたテキスト
中国語入門	佐賀県教育委員会編集	3	県教育委員会が県内の高校で使用する教材として独自に編集した教材
中国を知ろう	白帝社	2	中国についての知識を深めつつ自然に中級レベルの力がつくよう構成
中国語入門教科書	白帝社	2	入門期における学習項目を厳選。説明や配列にも工夫を凝らしている
シャオホアとマリー	白帝社	2	基礎を固めながら、無理なく中級段階へ進むための会話テキスト
実践中国語テキスト-初級編-	白帝社	2	詳細な文法解説とシンプルな例文で、初級文法のマスターをめざす
基礎中国語(上)	東方書店	2	発音から文法まで無理なく段階的にマスターできる学習書
中文課本(基礎編)	金星堂	2	身近な話題を教師と学習者、学習者同士で会話に発展できるよう工夫
漢語口語	好文出版	2	発音練習と実践的な対話を重視
NHK中国語入門	NHK出版	2	中国語をやさしく習得できるよう、素材・問題のたて方を工夫
中国語検定試験問題集	光生館	2	中国語能力検定試験の問題、解答例、講評を取めた問題集
中国語教養課程トレーニングペーパー	教育社	2	書き込み式。反復練習することにより、使える中国語の独習をめざす
とんとんとんで中国語	白帝社	2	テキスト全体を一貫したストーリーでまとめ上げている
12回で学ぶ中国語 I	白帝社	1	さまざまなカリキュラムに順応できるよう構成された初級テキスト
中国語初級対話64	白帝社	1	日常的によく使う表現を64の対話にまとめた初級者用教材
実用中国語基礎会話	白帝社	1	イラストとともに生きた中国語会話を習得できるよう工夫
中国語作文	白帝社	1	和文中訳、中文和訳、誤文訂正と練習問題が質・量ともに充実
中国の雨	白帝社	1	会話形式の本文、簡潔な文法項目、豊富な例文・練習問題で構成

書籍名	出版社	使用校数	内容
12回で学ぶ中国語 II	白帝社	1	発音及び基礎的な文法をひと通り学習した人のための初級テキスト
例解中国語入門你问我答	白帝社	1	各課の要点が自然に身に付き、練習問題で学習効果の確認が可能
中文中級課文 最近中国情况	白帝社	1	生きた言葉に触れながら、現代中国の社会・文化・風俗を学べる
中国語検定試験準4級ガイダンス	光生館	1	中国語能力検定試験受験準備と実用両方に役立つガイダンス
漢語初級教程日本語版(上・下)	光生館	1	資料が多く、重要な事項を確実に把握できるような構成
中国語 朝から晩まで	光生館	1	基本文型を簡潔化、常用語彙の密度を濃くした実践的な教材
漢語指南	光生館	1	長年の教授経験をもとに書かれたテキスト
今すぐ使える中国語	光生館	1	日常会話中心の本文に、発音のポイント・練習問題を加え、内容が充実
練習中心トレーニング中国語	白水社	1	初級をひと通り終えた人がステップアップするための実力問題集
250語でできるやさしい中国語会話	白水社	1	初心者気楽に学べるよう工夫されたやさしい会話の入門書
入門中国語	白水社	1	カセットテープの活用によって、学習効果の向上を狙った独習書
中国語初級読本	白水社	1	
フレッシュ中国語	白水社	1	
中国語の基礎	朝日出版社	1	発音、基本文型、文選の3部構成
語法ルール66	朝日出版社	1	「中国語はいかなる言語か」を知るための語法規則を66に集約
大学中国語	朝日出版社	1	少量を完璧に覚えることに重点を置かれた、忙しい学習者のための教材
基礎漢語講座	金星堂	1	旅行会話を中心とした中国語をマスターするための入門書
中文課本(応用編)	金星堂	1	現代文学や新聞・雑誌の読解に入るための基礎を構築できる
中国語(月刊雑誌)	内山書店	1	中国語に限らず、中国に関するあらゆる情報を満載
初めて学ぶ中国語	語研	1	発音・基本文型・文法・基礎語句などを収めた入門者用テキスト
漢語入門(上・下)	好文出版	1	入門段階で学ぶべき要点が上下40課に収められている
わかる中国語(基礎編)	三省堂	1	コラムでは中国の実情をわかりやすく記載
初歩の中国語	昇龍堂	1	中国語を読み、話すための基礎作りのための入門書
やさしい中国語	中華書店	1	さまざまな場面における会話を学びながら中国語の実力を養成
文法70連修中国語	同学社	1	
学ぼう中国&中国語	東方書店	1	中国の文化全般にわたる内容
フリーウェイ中国語	ナツメ社	1	初めて学習する人やもう一度やり直したい人に最適
やさしい中国語会話	南雲堂フェニックス	1	中国語・中国文化の学習者のための入門書
基礎漢語課本	北京語言学院	1	外国語教育専門の北京語言学院で編まれたテキスト
中国語で話そう(入門編)	北京放送	1	生きた中国語・実践的な会話がやさしく楽しく学習できる
楽しい中国語	明治書院	1	
やさしい中国語会話	ユニコム	1	

■今回のアンケート調査では、高校の中国語教育の現場において80種類近くの教材が使われていることがわかった。

具体的に名前が挙げられた教材のうち、教材名、出版社名の確認ができた教材についてのみ一覧表にした。

■なお、教材の内容については、出版社の目録などで確認し、わかる範囲で記載した。

その他中国・中国語に関する出版物

雑誌名	出版社	内容
雑誌中国語	内山書店	中国語の学習誌。大学入試中国語問題、留学案内、連載記事など、基礎から高度なものまでバランス良く盛り込まれている。中文和訳、和文中訳の通信添削も掲載。
人民中国	人民中国雑誌社 (東方書店発行)	中国で編集・出版されている月刊総合誌。1993年に創刊40周年を迎えた由緒ある雑誌。中国語の原版記事の日本語訳を中心に、現地の社会動向から、美術・芸能・料理まで生の情報を満載。
北京週報	北京週報社 (東方書店発行)	北京で編集・出版されている週刊雑誌の日本語版。中国の政治・経済から文化・日中の交流まで、一週間に起きた出来事を中心に掲載。
Chinese Dragon	竹書房	毎週火曜日に発行されるスポーツ誌スタイルの週刊新聞。中国の政治・経済・社会・日中経済交流などを報道する、日本における中国関連の情報を掲載。そのほか語学、芸能欄などもあり、内容は多彩。
中国情報源	蒼蒼社	中国研究、中国ビジネスあるいは中国事情を知るのに必要な、中国に関する情報の情報源へのアクセスを提供。

中国・中国語に関する放送番組

番組名	放送時間	内容
NHKテレビ中国語会話 [NHK教育テレビ]	(月)午前6:40～7:00 (火)午前7:40～8:00[再] (金)午前7:40～8:00 (土)午前7:20～7:40[再]	初心者が1年間で中国語の日常会話をマスターできることを前提に構成されている。放送は週2回であるが、それぞれ別の日に再放送もある。
NHKラジオ中国語講座 [NHKラジオ第2放送]	(月～土)午前8:20～8:40 (同日)午後11:20～11:40[再]	月～木曜日が入門編、金・土曜日が応用編の放送となっている。再放送は同日夜にあり、手軽に学習することができる。
中国語 放送大学学園 [FM77.1MHz(東京局) /FM78.8MHz(前橋局)]	[I](月)午後9:45～10:30 集中講座8/21～8/28 [II](金)午後9:45～10:30 集中講座8/6～8/13 [III](水)午前6:00～6:45 [IV](火)午前10:00～10:45 集中講座 9/1～9/15	[I]～[IV]の各課程ともに、4月開講。放送は週1回のペースで、全15回で終了。 [I]、[II]、[IV]については、15回分の放送内容を集中講座のかたちで再放送する。

4. 高校中国語教育に関するプログラム

特色ある高校中国語教育のプログラム

学校名	公私立の別	履修単位数	内容
敦賀気比高校 国際科中国語コース	私立	36単位	1994年に中国語コース開設。中国語コースの定員は25名、少人数クラスでの授業を実施。2年次には、全員が北京外国語大学で3週間の語学研修を受ける。担当教員は3名。うち1名は、北京外国語大学より招聘した常勤講師。中国語能力検定試験3級合格を一つの学習目標としている。 (詳細14～17ページ: ケース・スタディ1参照)
石川県立金沢辰巳丘高校 普通科外国語コース 中国語専攻 平成7、8年度 外国語教育多様化研究 協力校	公立	27単位	1995年の外国語コース設置に伴い、県下初の中国語教育実施校となる。「自己発信型」の語学力養成が基本。総合的な中国語力を高めるために次のようなプログラムを実施。暗唱大会(上位入賞者は、日本中国友好協会主催の中国語弁論大会県予選に出場)、2年次に北京師範大学での語学研修(10日間)、その他に2泊3日のサマーセミナー、日本文化体験、日本史・中国史集中講義、中国語劇、中国語によるディベートなど。
岩手県立不來方高校 普通科外国語系 中国語コース 平成3、4年度 外国語教育多様化研究 協力校	公立	25単位	1988年外国語系中国語コース誕生。公立高校の中国語専門コースの先駆け。1992年度から中国人講師を迎え、コミュニケーション能力の養成に力を入れている。学校の実態に合った教材がないため、自主教材を作成し、授業を進めている。春休みには、希望生徒が上海の復旦大学国際文化交流学院に短期留学。外国語系以外では、第二外国語として中国語教育を実施。
関東国際高校 外国語科中国語コース	私立	21単位	1986年に外国語科中国語コース誕生。中国語だけでなく英語もほぼ同じ単位数を履修。「日中英3か国語の習得」を目指す。講師陣は北京語言文化大学より派遣された講師を含め、中国人講師4名と日本人教諭2名の体制。中国江蘇省立蘇州大学と北京語言文化大学との協定を締結。2年次には、ほぼ全員が70日間の語学研修(修学旅行を含む)を蘇州大学で行う。卒業後は北京大学、蘇州大学、北京語言文化大学への留学の道が開かれている。
福井県立足羽高校 国際科中国語コース 平成3、4、5、6年度 外国語教育多様化研究 協力校	公立	20単位	1989年、普通科に国際コース(中国語)が設置され、その後1991年より国際科として独立。運営の基本条件の一つは、中国語指導助手による指導。中国語教育開始以来、交流協定のある北京外国語大学より非常勤の語学指導助手を招聘。教科を補完するものとして、2年次に北京外国語大学にて約2週間の語学研修(修学旅行を含む)を実施。
立花高校	私立	9単位	生徒全員が必修科目として、1年生から3年生まで、各3単位中国語を履修。3年生で英語を選択する1クラスを除けば、中国語が第一外国語となる。同校のある福岡県が、中国とは地理的に近いということ、英語については、入学してくる生徒の間に個人差がついているが、同じスタートラインに立てる科目を実施したいということから、1983年に中国語教育を開始した。現在中国への修学旅行を実施している。また、中国の高校生の長期留学(1～2年間)の受け入れを検討中。

学習奨励のためのプログラム

プログラム名	実施団体	連絡先	内容
中国語朗読・歌唱大会	全国高等学校中国語教育研究会 関東支部／大東文化大学第一 高校内(担当:小寺) 関西支部／県立神戸商業高校内 (担当:中野)	03-5399-7890 078-707-6464	中国語を学習する高校生の成果を発表する場として、1994年度より、試験的に関東支部が開催。1995年度の関東支部主催の大会では、「入門」「初級」の2部門に分かれ、20名が参加。与えられた課題文を朗読もしくは朗読し審査を行った。1996年度は、関東・関西支部ともに大会を実施する予定。
朝日スピーチコンテスト 中国語弁論大会	朝日新聞社	03-3545-0131	応募資格は、両親とも中国語を母語としない日本在住の人で、海外で中国語による教育を6ヵ月以上受けていないこと、通算1年以上中国に滞在していないことが条件。1、2位を北京大学での1週間の語学研修に招待。要項は9月下旬～10月初旬に「朝日新聞」紙上に発表。
創価大学創立者杯 中国語弁論大会	創価大学中国研究会	0426-91-0806	応募資格は、中国に1年以上滞在していないことが条件。毎年7月頃に募集テーマを発表。カセットテープによる1次審査通過者が11月下旬～12月初旬の弁論大会へ参加。運営はすべて学生による。
日本中国友好協会 全日本中国語弁論大会	日本中国友好協会	03-3291-4231	応募資格は中国の滞在期間、留学期間が1年未満であることが条件。毎年7月～10月に実施される各都道府県の予選会の優勝者が11月の全国大会に出場。最優秀3名は中国旅行に招待。
中国語能力検定試験	日本中国語検定協会	03-3981-7302	1981年の検定協会設立以来、年2回(春・秋)の中国語能力検定試験を実施。準4級、4級、3級、準2級、2級、1級がある。1級のみ2次試験あり。
漢語水平考試(HSK)	日本中国漢語水平考試 実施委員会	03-3216-2150 HSK(東日本) 事務局	HSKは、北京語言学院漢語水平考試センターが開発し、中国国家教育委員会が認可した、中国語を母語としない学習者のための実力試験。HSKの成績は、外国人留学生として中国の大学に入学する際の語学力の証明となる。
AFS短期留学プログラム	(財)エイ・エフ・エス日本協会	03-5251-0171	中国教育国際交流協会の協力を得て、西安外国語学院で中国語や中国文化を学ぶ。応募資格は、派遣時点で高校・高等専門学校在学、または卒業生で18～65歳位までの人。(高校生・高等専門学校在学は、学校長の推薦が必要)
東京都高校生留学事業	(財)東京都国際交流財団	03-3211-7445	都内の高校生を友好姉妹都市である北京市に派遣するとともに、北京市の高校生を東京都に受け入れる。潜在期間中には、ホームステイ、学校訪問、文化施設の見学などを通して相互理解を深める。派遣期間は約10日間。

教員研修／教員間交流のためのプログラム

プログラム名	実施団体	連絡先	内容
中国語教育研究会	中国語教育研究会 代表：西川優子	03-5322-5211 (財)国際文化フォーラム内	中国語教育の教授法の改善をめざし、年に2回の研究会を開催。1986年の研究会発足以来、すでに14回の研究会を開催。第二外国語としての中国語教育の現場における問題点をテーマに取り上げ、毎回2名の講師が報告を行う。東京外国語大学の興水優教授は、第1回より「教室中国語を考える」をテーマに連続報告を行っている。研究会の主な参加者は、大学の第二外国語としての中国語担当教員、高校の中国語担当教員および民間の中国語学校の講師および中国語を専攻する大学院生。
全国高等学校中国語教育研究会 全国大会	全国高等学校中国語教育研究会 全国事務局	086-252-5121 関西高校内 担当：桑山	研究会が主催する全国大会。高校の中国語教育担当教員および大学の中国語担当教員など研究会会員をはじめ中国語教育関係者約100名が参加し、研究討議、公開授業、講演などが行われる。教員それぞれの経験交流を通して高校中国語の発展をめざす。1996年の第14回大会は、研究会と福井県立足羽高校の共催で、6月29日～30日に福井県民会館で開催の予定。
全国高等学校中国語教育研究会 関東支部研修会	全国高等学校中国語教育研究会 関東支部事務局	03-5399-7890 大東文化大学第一高校内 担当：小寺	支部の会員を中心に年間2～3回の研修会を実施。1996年度は、8月下旬の夏季研修会のほかに、9月の関東支部参加校相互授業参観、関東支部の会報の作成を予定している。また、関東支部の下部組織として、各県別の活動体制も検討中。
全国高等学校中国語教育研究会 関西支部定例学習会	全国高等学校中国語教育研究会 関西支部事務局	078-707-6464 県立神戸商業高校内 担当：中野	原則として月1～2回(土曜日)に定例学習会を開催。学習テーマは、中国語入門期のガイドラインについて：基本単語と文法用語および文法項目の整理と学習、授業の進め方、教材など。
中国語教師養成準備講座	静岡中国語講座	054-245-6191	対象は中国語教師あるいは中国語教師をめざす人(中国語の既習時間数400時間程度の人)。1995年度は第1期として前期10回(5月～10月)、後期10回(11月～3月)の講座を実施。授業日時は基本的に月2回の土曜日、13:00～15:00。1996年度も引き続き開講の予定。
外国中文教師短期研修	中華人民共和国大使館教育処 (問い合わせ先)	03-3643-0305	世界各国で中国語を教える教師の資質向上および経験交流促進を目的として、中国国家教育委員会が設置した短期研修プログラム。期間は約1ヵ月で毎年7月～8月に実施される。研修実施機関は、北京語言学院教師研修部および北京師範大学。1996年の研修期間は、7月13日～8月23日。本プログラムには、奨学生制度もある。奨学生応募資格は、40歳以下、3年以上の中国語教育経験のある現職中国語教師。
国際漢語教学討論会	世界漢語教学学会	86-10-2017531	中国語教育に携わっている教員・研究者のための唯一の国際会議。中国国内および世界各国から約200名の教員が参加。大会は3年に1回北京で開催される。第5回大会の会期は、1996年8月8日～12日。

5. 実例紹介

学習指導要領

文部省が定めた高等学校学習指導要領の外国語の中では、中国語はその他の科目となっており、その他の科目を設置する場合には、「科目の名称、目標、内容、単位数は、その他の科目の属する教科の目標に基づき、設置者の定めるところによるものとする」と記載されている。県立高校の場合

は、その設置者である県の教育委員会が、学習指導要領を通知することとなる。兵庫県教育委員会(1979年通知)および福岡県教育委員会(1989年通知)が定めた中国語の学習指導要領は、下記の通りである。

兵庫県

高等学校学習指導要領(中国語)について(通知)

科目の名称:中国語
標準単位数:2~6

1. 目標

事柄の概要や要点をとらえながら中国語を聞き、話し、読み、書く基本的な能力を養うとともに、中国語を理解し、中国語で表現しようとする態度を育てる。

2. 内容

1. 言語活動

中国語を理解し、中国語で表現する能力を養うため、次の言語活動を行わせる。

ア. 聞くこと、話すこと

次の事項について指導する。

- ① 話題の中心をとらえて、必要な内容を聞き取ること。
- ② 話そうとする事柄を整理して、正確な発音で、大事なことを落とさないように話すこと。
- ③ 相手の意向を聞きとって、的確に話すこと。

イ. 読むこと

次の事項について指導する。

- ① 基本的な語及び発音符号を付した文等を、正確な発音で正しく音読すること。
- ② 文章の内容を考えながら音読したり、黙読したりすること。
- ③ 相手の文章内容を理解して、内容が表現されるように音読すること。
- ④ 書かれていることの内容を全体としてまとめて読み取ること。

ウ. 書くこと

次の事項について指導する。

- ① 文章を聞いて正しく書き取ること。

- ② 書こうとする事柄を整理して、大事なことを落とさないように書くこと。

- ③ 書かれていることの内容を読みとって、それについて書くこと。

2. 言語材料

上記1.の言語活動は、原則として、次の言語材料を用いて行わせる。

なお、言語材料は「普通話」(共通語)を基本とする。

ア. 音声

(ア) 声母 (イ) 韻母 (ウ) 音節 (エ) 声調 (オ) 変調および轻声 (カ) 儿化韻尾

イ. 発音符号

1958年制定の“漢語拼音方案”(中国語表音ローマ字)に基づく。

ウ. 単語及び熟語

基本的なものとする。

エ. 文字

1956年以降制定の簡体字を基本とする。

オ. 文

(ア) 名詞句 (イ) 形容詞句 (ウ) 動詞句 (エ) 賓語、補語 (オ) 定語、状語 (カ) 複雑謂語 (キ) 聯合複句 (ク) 偏正複句

3. 指導計画の作成と内容の取扱い

1. 指導計画の作成に当たっては、次のことに配慮するものとする。

一つの外国語の科目に併せて、中国語を第二の外国語として履修させる場合には、その内容のうちから基本的なものを選択して指導するものとする。

2. 内容の取扱いに当たっては、次の事項に配慮するものとする。

- ① 言語活動については、基礎的な事項を重点的に指導することが望ましいが、一部の指導事項に偏らないようにする

- こと。
- ②言語材料については、理解にとどめる事項と表現できる程度まで指導する事項とを適切に工夫すること。
 - ③単語・熟語については、単語は品詞別に、熟語は成語等を利用して、音声、発音符号を習得した後に指導すること。
 - ④辞書の使い方を指導し、その使用の要領を得させるようにすること。
 - ⑤題材は、日常生活、風俗習慣、物語、地理、歴史などに
- 関するものの中から変化をもたせて選択するものとする
こと。
- なお、題材の形式は、説明文、対話文、物語形式、劇形式などとし、そのうちから選択するものとする。
- ⑥個人別、小集団別の指導を生かし、また、視聴覚教材などを有効に活用するなどして、生徒の能力・適性等に応じるように適切な工夫をすること。

福岡県

外国語教科における新設科目(中国語)の 目標、内容並びに標準単位数

教科:外国語
科目:中国語
標準単位:2~6

1.目標

中国語を理解し、中国語で表現する基礎的能力を養うとともに、言語に対する関心を深め、中国の人々の生活や、ものの見方などについて理解を得させる。

2.内容

1.言語活動

ア.聞くこと、話すこと

- ①基礎的・基本的な音声を聴取すること。
- ②話題の中心をとらえて必要な内容を聞き取ること。
- ③基礎的・基本的な音声を正確に発音すること。

- ④話そうとする事柄を整理して、大事なことを落とさないように話すこと。

イ.読むこと

- ①はっきりした発音で正しく音読すること。
- ②文の内容を考えながら音読したり黙読したりすること。

ウ.書くこと

- ①正確に書写すること。
- ②文を聞いて正しく書き取ること。
- ③書こうとする事柄を整理して、大事なことを落とさないように書くこと。

2.言語材料

言語材料は、現代の標準的な中国語によるものとする。

- ①中国語に関する基礎知識
- ②発音
- ③基本的な文法、文型
- ④基本的な会話

年間指導計画

■岐阜市立岐阜商業高等学校

使用教科書: 高校中国語(白帝社)

単位数: 2年3単位、3年2単位

■2年:3単位									
月	単元	指導項目	指導内容	例文	月	単元	指導項目	指導内容	例文
4	1課	発音及び文について	発音記号 音節 声調 軽声 声調変化	拼音字母 声母・韻母 四声 他的、来了、等 3声+3声→2声+3声等	9	7課	人称代名詞 指示代名詞 都の用法	你、您、他们、她们等 这、那、哪、它、等 我们都是高中生。	
	2課	発音及び文について	韻母 声母 無気音と 有気音の区別 儿化音 簡体字	単母音、重母音、等 b.p.m.f.d.t.n.l等 bとp.dとt等の差異 花儿、小孩儿、等 簡体字(次、请、等)	10	8課	的の用法 誰の用法 可能(副詞)の 用法 疑問表現 否定表現	我的帽子、等 他是谁? 这可能是他的。 这是你的书包吗? 这不是我的。	
5	3課	挨拶及び名前 の聞き方	挨拶のことば 慣用句 名前の聞き方、 言い方	你好。 请老师多教导。 我叫小林香。您贵姓?	ビデオ	福建省の風物			
	4課	挨拶及び名前 の聞き方	挨拶のことば 慣用句 名前の聞き方、 言い方	你好。 请老师多教导。 我叫小林香。您贵姓?	11	9課	所有の表し方	有の用法(一) 还の用法	你有姐姐吗? 牛肉以外、还有猪肉。
6	4課	月日、 曜日の言い方	数字 月日の言い方 曜日の言い方 月日、曜日 時を表すことば	零、一、二、三…… 一月、二月、三月…… 星期一、星期二…… 几月几号? 星期几? 前年、明天、早上、等	ビデオ	香港の名所			
	5課	時間 の言い方	時間 時間のたずね方	一点、两点半、等 现在几点钟?	12	11課	存在の表し方 (一)	在の用法(一) 場所を表す語	他在哪儿? 这儿、那儿、哪儿、等
7	6課	杭州 市友好訪日団 歓迎会の準備	質問事項 代表挨拶		1	12課	存在の表し方 (二)	有の用法(二) 就の用法	有沒有熊猫? 这儿就是我们学校。
	7	是を用いた文	是の用法 也の用法 什么的用法	这是书。 那也是钢笔吗? 那是什么树?	2	13課	几と多少の用法 和の用法	你家有几口人? 日本和中国	
■3年:2単位									
月	単元	指導項目	指導内容	例文	月	単元	指導項目	指導内容	例文
4	14課	一般的な動詞 述語文	動詞述語文 想の用法	我去。她来不来? 你想参加吗?	9	18課	過去の経験の 表し方	过的用法 動作の回数、 時間	你去过桂林吗? 去过两次。
5	15課	動作の完了の 表し方	了の用法	妹妹走了。他们来了。	10	19課	形容詞述語文	形容詞の用法 怎么样の用法	很有意思。 这本小说怎么样?
6	16課	可能の表現	会的用法	小林会不会游泳?	11	20課	比較の表し方	比の用法 得補語	北京的冬天比上海冷。 这个比那个好得多。
7	17課	可能、 許可の表現	能の用法 可以的用法	这儿能不能游泳? 你可以走。	12	21課	介詞を用いた文	到的用法 从の用法 在の用法(二) 怎么の用法	你打算到哪儿去? 跟高木同学一起去。 他从工厂回来。 你在北京住了几年了? 他怎么还没来?

■鹿児島県立鹿児島東高校

使用教科書:新編LL中国語入門編、新編LL中国語基礎I(大修館書店)

単位数:1年1単位、2年1単位、3年1単位

■1年1単位					
月		学習内容	留意事項	時数	
4	基礎発音養成期間	中国語を知る 中国語にふれる 自分の名前を中国語に直す 名札を作る 课堂用語(教室中国語)を学ぶ	中国語、ピンイン、声調、簡体字について 自分の名前の中国語読みを知り、名札を作らせる 教室中国語に慣れさせる	3	
5		四声を理解し、発音する 単母音(a,o,e)を理解し、 発音する 単母音(i,u,ü)を理解し、 発音する 複合母音(ai,ei,ao,ou)を理解する	基礎・基本であることを認識させる 日本語にない音声に注意させ、発音させる üの発音の仕方と音声に注意させる 強+弱(前のローマ字を強く発音させる)	4	
6		複合母音(ia,ie,ua,uo,üe)を理解する 子音x,b,d(無気音)、p,t(有気音)について 複合母音(iao,iou,uai,uei)を理解する 子音g,j(無気音),k,q(有気音)	弱+強(後のローマ字を強く発音させる) 有気音、無気音の違いに気づかせる 弱+強+弱と真ん中を強く発音させる 有気音、無気音を意識させ発音させる	4	
7		単母音、複合母音、子音 期末考査 中国語で歌おう	正確に発音させる ヒアリング中心のテスト まねて歌う	3	
9		基礎発音充実期間	1学期の復習 夏休みの出来事話す 複合母音(an,en,in)を理解する 複合母音(ang,eng,ing)を理解する 複合母音(ian,uai,uen,üan,ün)を理解する	声調を思い出させる n,ngについて発音の違いをおさえさせる n,ngを繰り返し発音し覚えさせる つづりと発音が一致しない点に注意させる	4
10			複合母音(iang,uang,ueng,üang,üng) 子音z(無気音)、c(有気音)、s 子音zh(無気音)、ch(有気音)、sh、r 中国語で歌おう	つづりと発音が一致しない点に注意させる 英語の発音と異なることに気づかせる 捲舌音に慣れさせる 四声にとらわれずに歌う	4
11			数のかぞえ方(1~10)を知る 捲舌母音erと子音r、曜日言い方に慣れる 数のかぞえ方(2桁)を知る 月日の言い方を知る	ピンインで書かせ、読ませる(1~10まで) 曜日の表現の定着を図る 2桁の数が正確に読めるようにする 数字を使って、月日が言えるようにする	4
12	数のかぞえ方(100以上)を学ぶ <二>と<兩>の違いを知る 期末考査	100以上の数の表し方を覚えさせる <二>と<兩>の使い方に注意させる ヒアリングと書き取り	3		
1	確認	母音、子音を復習する 身近な表現を学ぶ(1)	辛抱強く練習させ、漢字を当てさせる 数字を使って身の回りのものを表現させる	2	
2		身近な表現を学ぶ(2) 自分を表現する	簡単な表現を用いたコミュニケーション 既習のものでできる範囲で表現してみる	2	
3		学期末考査 中国語で歌おう	1年間の総復習 楽しく愉快に歌わせる	2	

■2年:1単位

月	学習内容	留意事項	時数
4	語彙量増加期間 一年次の復習(母音、子音、数字、曜日、月日) 年齢の表現…一岁~十岁 你几岁? 你今年多大岁数?	ピンイン、声調が聞け、書けるか確認 (く两岁)となることに注意させる 自分の年齢が言えて、相手に聞けること	3
5	数量の表し方…一个~十个·你要几个/多少? 我要〇个 時刻の表し方…時(じ)=点(dian) 几点起床?〇点起床	身近なものを例に取り、ペア練習させる 問答を通して習得、何回も練習させる 時計を使ってペア練習させる 相互に問答させる	4
6	数字を使って表現する こんにちは…nǐhǎo 你好 ありがとう…xièxie 谢谢 どうぞおかけください…qǐngzuò 请坐	反復と模倣をさせる ピンイン、声調、漢字の定着を図る // [耳慣れている表現 なので本を見ないで対話させ、習得させる。 即答できるようにする。]	4
7	もしもし、すみませんが…tóngzhi 同志 期末考査 中国語で歌おう	聞き取りに十分注意させる 大きな声で元気良く歌う	3
9	実践問答期間 お名前は…guìxing 贵姓 您贵姓?我姓〇△/您叫什么? 我叫〇△ 御紹介します…jièshào yíxià 介绍一下 我介绍一下。这是〇△同志。	相手の姓名が尋ねられるようにする 相手に尋ねられ、自分の姓名が言える 友人を紹介できる ペアを作り紹介する練習	4
10	どうぞよろしく …qing duōbāngmáng 请多帮忙。 请多关照。不客气。 拜托您了。没问题。请放心。 すみません…duìbuqǐ 对不起 語学研修旅行に向けて(1)	日常よく使われる表現を うまく使えるように工夫する おわびの表現 話してみたいことをまとめさせる	4
11	語学研修旅行に向けて(2) 語学研修旅行に向けて(3) 語学研修旅行に向けて(4) 語学研修旅行(中華人民共和国 北京)	これまでに習った簡単な会話を整理させ、 現地での交流会や買い物などの際に、 少しでも話せるように取り組ませる 感想文を書かせる	4
12	ごえんりよなく…bù yào kè qì 不要客气 お手数をかけました máfan nín le 麻烦您了 期末考査	お客にものを勧めるとき いろいろなお礼の言い方に注意させる ヒアリング書き取り、作文	3
1	しめくくり お先にどうぞ nǐ xiān zǒu ba 你先走吧 動詞〈来〉〈去〉〈走〉の使い方	場面を設定し、実践させる 使い方の違いに慣れさせる	2
2	さようなら zàijiàn 再见 〇△見の言い方	いろいろなお別れのあいさつがあることに注意させ、 ペアで練習させる	2
3	学期末考査 中国語で歌おう	一年間の総復習 しめくくりを楽しくさせ、次年度へ	2

3年1単位

月	学習内容	留意事項	時数
4	実践問答期間Ⅱ 1、2年次の復習 はい、承知しました…hàode 好的 第三声の連続を学ぶ	声調が聞き取れ、ピンイン、漢字で書く 「はい」のいろいろについて学ばせる 場面に応じてペア練習をさせる	3
5	そうですね shì ma 是吗 r化音について知る お元気でzhù nǐ jiànkāng 祝你健康 〈祝你〜〉のいろいろを覚える	相手の言葉をどう受けとめるか 〈一点儿〉の発音に注意させる 「〜を祈る」決まり文句を覚えさせる ペア練習〈zhù〉の発音に注意させる	4
6	おめでとう zhùhè nǐ 祝贺你 〈祝你〜〉と〈祝〜〉を使い分ける おそれいります bùgǎndāng 不敢当 状態補語(程度補語)について学ぶ	お祝いの表現を覚えさせる さまざまな場面での「おめでとう」について ほめられた場合どうするか答えさせる 簡単な例をもとに練習させる	4
7	いかがですか zěnmeyàng? 怎么样? 期末考査 中国語で歌おう	〈怎么样〉の使い方に慣れさせる 発音、聞き取りに注意させる リズムに合わせて歌おう	3
9	実践問答期間Ⅲ 1学期の復習 よろしい keyǐ 可以 指示代名詞〈这〉〈那〉〈哪〉について学ぶ つかれたでしょう lèi le ba 累了吧	復習を中心に行う 許可の表現について英語と比べさせる 可能を示す助動詞〈会〉〈能〉〈可以〉 文末の助詞〈吧〉の用法について	4
10	何時に出かけますか jǐ diǎn zǒu 几点走? 時間について理解を深める おいくつですか duō dà suǐshù? 多大岁数? 年齢の聞き方に習熟する	曜日や時刻、時間などの言い表し方に慣れさせ、 積極的に使わせる 年齢の尋ね方(子供と大人のちがいに)に注意させ、 立場を変えて練習させる	4
11	いくらですか duōshǎo qián? 多少钱? お金について習熟する もしもし、どなたですか? wèi, nín shì nǎ wèi? 喂, 您是哪位?	お金の数え方について慣れさせる 100以上の数に慣れさせる 電話番号の読み方 電話をかけ、常用表現を習得させる	4
12	買い物をする 自己紹介をする 期末考査	売り手と買い手に分かれ練習する これまで習ってきたことを総まとめする さまざまな表現を使わせる	3
1	卒業後に向けて 総復習 学年末考査	高校時代に学習した事柄をまとめさせ、 卒業後も継続して勉強する態度を養う	2
2	自宅学習期間	ラジオ、テレビ講座等に関心をもたせる	

語学研修旅行

教科学習をサポートするプログラムとして、実際に中国の地を訪れることが、たいへん効果的だとされている。修学旅行で中国を訪れる学校が年々増加していることは、すでに述べたが、中国語が16単位以上あるような専門コースを開設している学校では、中国の大学で2週間から2ヶ月に

わたり中国語を学ぶという語学研修プログラムを実施している。

関東国際高等学校の例を見ながら、具体的なプログラム内容を見てみよう。

中国で70日間の異文化体験

………関東国際高等学校

■目的

蘇州大学で約7週間にわたって中国語学習を行い、中国語の力をレベルアップする。また、蘇州大学滞在中の寮生活、研修旅行、修学旅行を通して中国を自分の目で見て、肌で感じるとともに、中国の若い人たちと触れあうことにより、言葉だけでなく、中国の文化、歴史などの理解を深める。

■期間（1995年度）

3月23日～5月31日（春組）

9月2日～11月10日（秋組）

■参加者

中国語コース2年次在籍生徒のうち希望者
（春・秋2回に分かれて参加）
引率教員 2名

■スケジュール

中国語研修（蘇州大学）7週間
研修旅行（南京・杭州・上海）各3日間
修学旅行（洛陽・西安・北京）10日間
梁豊高級中学との交流会

■効果

中国語コースの生徒が、「中国語が大好きになる」きっかけとなるのが、この中国語学研修旅行である。「生徒の頭はまるで吸い込みの良いスポンジのようだ。70日間の研修の初めと終わりでは、中国語を聞き取る力、話す力が全く違う」という引率教員の言葉にあるように、現地での研修の効果は大きい。また、帰国直後は「中国語で授業をやってほしい」と希望する生徒もいるほど、中国語学習への取り組みが積極的になるといえる。

中国の若者との交流を通して、彼らが自分たちの国の文化について知識が豊富なことに刺激され、自分たち（日本）の文化を見直す姿勢が養われることも、この研修の一つの効果であろう。

*中国語研修

蘇州大学と関東国際高等学校が共同で開発した独自のカ

リキュラムにしたがって、約7週間にわたる中国語研修が実施される。担当講師陣は、外国人に対する中国語教育の豊富な経験を持つ蘇州大学の教授陣。1クラスは11～12人の少人数。授業のほとんどが中国語で行われる。

■時間割

時限	月	火	水	木	金	土
1(7:30-8:20)	会話	会話	会話	基礎	会話	
2(8:30-9:20)	会話	会話	会話	基礎	会話	午前中 休み
3(9:40-10:30)	基礎	基礎	基礎	会話	基礎	
4(10:40-11:30)	基礎	基礎	基礎	会話	基礎	
5(13:30-14:20)	書道	中国地理	体育	中国地理	体育	見学
6(14:30-15:20)	書道	中国文化	体育	歴史	体育	見学



日中姉妹校交流

文部省が実施した「平成6年度高等学校における国際交流等の状況」についての調査結果によれば、中国の学校と姉妹校提携を結んでいる国内の高校数は72校となっている。国別実施校数で見ると、アメリカ、オーストラリア、韓国、カナダについて第5位であり、2年前の42校に比べ大幅に増加している。交流内容も、文通や修学旅行時の交流会だけでなく、教員・生徒の相互派遣という発展した交流を実施している学校もある。こうした学校では具体的にどのようなプログラムを実施しているのかを紹介しよう。

〔東邦高等学校(名古屋)
南京外国語学校(南京市)〕

■姉妹都市交流から姉妹校交流へ

東邦高等学校がある名古屋市と中国の南京市が姉妹都市であることから、1988年9月に東邦高等学校と南京外国語学校は友好協定に調印した。まずは1991年度に中国(南京・上海)への修学旅行を開始。南京訪問時には、南京外国語学校との交流会を実施している。

■生徒・教師の相互派遣

翌1992年度からは、南京外国語学校日語科の教師1名を1年間招聘し、日本人の教論とティーム・ティーチングの授業を行うようになった。これまでに、4人の中国語教師が東邦高校で中国語教育に携わると同時に、1年間の日本滞在で日本語力をレベルアップさせている。

また、日語科の生徒1名の半年間の受け入れも同時に行っている。中国人生徒は半年間の滞在中、東邦高等学校の生徒の家にホームステイすることになっている。東邦高等学校の生徒にとっては、校内で生きた中国語に触れる機会を持つことが、大きな刺激になっている。

これまでは受け入れ一方だったが、1995年9月には、東邦高校教諭OBが南京外国語学校に赴任。ボランティアで1年間日本語を教えている。東邦高校生徒の南京外国語学校短期留学が実現する日もそう遠くない。

〔県立伊奈学園総合高等学校(埼玉)
天津外国語学校(天津市)〕

■互いの言語を学ぶ高校生同士の交流を

1991年に伊奈学園総合高等学校に中国語学科が設立されたことを機に、友好親善をはかるため、中国の学校と姉妹校提携をすることが決まった。日本語教育を実施している学校をとの学校側の希望により、いろいろ相手を探す中で、中国語教育を担当する阿部治平教諭が、日本語を教えた経験がある天津外国語学校との姉妹校提携が決まり、1993年度から両校の間で相互交流事業が始まった。

■手作りの交流プログラム

毎年夏休みには、伊奈学園の生徒約30名が10日間の日程で北京と天津を訪れる。天津滞在中の5日間は、天津外国語学校の寮に滞在。日語・英語科の生徒と一緒に買い物に出かけ、名所を見学し、また、寮で夜遅くまで話し込むなかで、同世代の若者同士の交流が深まっていくという。「中国語を話せるようにしてからもう一度中国に行きたい」帰国後、生徒は中国に対してこれまで以上の親近感を持つようだ。中国語学習への取り組みも積極的になり、中国関係学科への進学を考える生徒も出てくる。

天津外国語学校からは、2月に日語科の教師と生徒各1名が訪日し、伊奈学園で実際に授業に参加するとともに、文化施設見学などを楽しむ。日本滞在中は、教師は教師宅に、生徒は生徒宅にホームステイをする。施設見学や買い物には、伊奈学園の教師と生徒がつきあう。中国派遣準備、受け入れ準備の間、阿部教諭をはじめ中国語担当教員は、息をつく暇もないほど忙しいが、交流事業は確実に成果を上げている。



6. 外国語教育関連事項の解説

国際交流実務研究会編集

『国際交流実務ハンドブック』より抜粋

ぎょうせい、1992年6月発行

第2節 外国語教育

第2章 教育交流

解説

1. 学習指導要領の改訂

1. 教育課程審議会の答申

平成元年に告示され、中学校については平成5年度から、高等学校については6年度から実施に移されている新学習指導要領は、教育課程審議会が昭和62年12月におこなった答申「幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育課程の基準の改善について」を踏まえて作成された。

この答申では、教育課程の基準の改善のねらいとして次の4点が示された。

- ①豊かな心を持ち、たくましく生きる人間の育成を図ること。
- ②自らが学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応できる能力の育成を重視すること。
- ③国民として必要とされる基礎的・基本的な内容を重視し、個性を活かす教育の充実を図ること。
- ④国際理解を深め、我が国の文化と伝統を尊重する態度の育成を重視すること。

このような4つのねらいに基づき、外国語については、中学校、高等学校を通じて、国際化の進展に対応し、国際社会の中に生きるために必要な資質を養うという観点から、特にコミュニケーション能力の育成や国際理解の基礎を培うことを重視するため、次の3つの基本方針を掲げている。

- ①読むこと、聞くことの言語活動の指導がおろそかにならないように十分配慮しつつ、聞くこと及び話すことの言語活動の指導が一層充実するよう内容を改善する。
- ②生徒の学習の段階に応じて指導が一層適切なものとなるよう指導内容をより重点化・明確化するとともに、生徒の実態等に応じ多様な指導ができるようにする。
- ③外国語の修得に対する生徒の積極的な態度を養い、外国語の実践的な能力を身に付けさせるとともに、外国についての関心と理解を高めるよう配慮する。その際、中学校においては、

生徒の外国語に対する興味・関心を高め、基礎的・基本的な内容の定着が一層図られるようにするとともに、発展的、段階的な指導や多様な教育活動が展開できるよう内容の改善を図ることとし、また、高等学校においては、生徒の能力・適性、進路等に応じて適切な選択が可能となるよう科目の構成や履修の仕方を改めることとされた。

2. 改善の具体的内容

具体的な改善点の主なもの、次のようなものである。

ア. 中学校学習指導要領

- ①聞くこと及び話すことの言語活動の指導を一層充実させるために、「聞くこと、話すこと」をそれぞれ独立させて、「聞くこと」、「話すこと」、「読むこと」、「書くこと」の四領域で構成するようにし、その指導事項について、指導内容の重点化を図ったこと。
- ②生徒の実態や指導の場面に応じて多様で活発な言語活動が行われるよう、文型・文法事項等について学年による枠を外すとともに整理し、精選を図ったこと。
- ③音声による指導を重視し、また、教育機器の有効な活用やネイティブ・スピーカーの協力などに配慮することとしたこと。
- ④外国語の授業時数について、週当たり1時間増やして、4時間とすることができることとしたこと。(学校教育法施行規則の改訂による改善)

イ. 高等学校学習指導要領

- ①聞くこと及び話すことの言語活動を重点的に行うよう内容を構成したオーラル・コミュニケーションに関する科目を設け、少なくともその内1科目を履修するよう留意することとしたこと。
- ㊦オーラル・コミュニケーションA(身近な日常生活の場面で行われる会話を中心に内容を構成)
- ㊧オーラル・コミュニケーションB(文章や話の内容を正確に聞き取ったりノートしたりする、聞いて理解する活動を中心に内容を構成)
- ㊨オーラル・コミュニケーションC(スピーチや討論など様々な場面で行われる表現活動を中心に内容を構成)
- ②聞くこと及び話すことの指導に当たっては、特に音声の指導を重視し、ネイティブ・スピーカーの活用や教育機器の利用などが一層進められるよう配慮することとしたこと。
- ③英語以外の外国語については、地域の実情や学校の実態

に応じてその履修が一層推進されるよう配慮することとしたこと。

2. 外国語教育の改善に関する調査研究の実施

近年、我が国の社会全般にわたる国際化の進展に伴い、外国語教育に対する関心が高まっている中で、中学校、高等学校の外国語教育については、コミュニケーションの手段としてはあまり効果が上がっていないのではないかの指摘がある。

昭和49年の中央教育審議会答申「教育・学術・文化における国際交流について」においても、また、昭和61年の臨時教育審議会答申においても、我が国民のコミュニケーション手段としての外国語能力は一般的に見て貧弱であり、改善の必要があるとの認識のもとに、様々な改善のための指摘がなされている。

文部省では、このような状況や平成元年の学習指導要領の改訂、後述の「語学指導等を行う外国青年招致事業」の拡大等、外国語教育をめぐる環境が大きく変化してきていること等の情勢を踏まえ、平成2年4月に「外国語教育の改善に関する調査研究協力者会議」を設け、今後の外国語教育改善の基本的方向や具体的改善方策についての検討を開始した。同協力者会議は、平成5年7月に「中学校高等学校における外国語教育改善の在り方について」の報告を取りまとめ、コミュニケーションの手段としての外国語教育を一層重視する観点から、**①**生徒の多様な実態に対応した指導方法等の改善、**②**高等学校における新設科目「オーラル・コミュニケーションA」、「同B」、「同C」の重視、**③**個別指導、グループ指導、習熟度別指導、チームティーチングや小人数指導等の個に応じた指導の積極的展開、**④**外国語に関する技能審査の成果や専修学校における学修を単位数の一部として認定する制度の積極的活用、**⑤**各大学における教員養成カリキュラムの一層の改善、**⑥**教員の選考・採用に当たっての外国語のコミュニケーション能力に関する評価の重視、**⑦**外国語担当教員の教員養成課程の学生のための各種留学制度の充実、**⑧**英語担当教員の海外研修の拡充と国内におけるブロックごとの専門的・集中的研修事業の創設、**⑨**JETプログラムの大幅な拡大、**⑩**高校・大学入試の改善等様々な改善策を提言した。

3. 外国語担当教員の資質の向上

外国語教育の充実のためには、外国語担当教員の指導力の向上が不可欠である。

そのため、文部省では、昭和51年度から中・高等学校の英語担当教員各100人程度に1カ月間集中的な研修を行う国内

研修を実施している。また、昭和54年度からは、イギリス及びアメリカにおける海外研修を開始し、現在、2カ月、6カ月及び12カ月の3つのプログラムにより、毎年約240名の教員を海外に派遣し、外国の大学等において英語の運用能力および指導能力の向上のための研修が実施されている。

4. 「語学指導等を行う外国青年招致事業」

(JETプログラム)の実施

昭和62年度から、文部省、外務省、自治省の協同により、JETプログラム(Japan Exchange and Teaching Program)が実施されている。

本プログラムは、我が国における外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流の進展を図り、我が国と諸外国との間の相互理解を増進すること等を目的として実施されているものであり、現在、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、アイルランド、ニュージーランド、英国及び米国から約3,500名の外国語指導助手等が招致されている。

外国語指導助手は、主として中・高等学校において日本人外国語担当教員と協同して外国語の授業を行うなどの活動をしており、生徒がネイティブ・スピーカーから直接語学の指導を受け、生きた外国語を学ぶことが出来るなど、生徒のコミュニケーション能力の育成に大きな効果を上げている。

文部省では今後とも本事業の一層の拡充を図るとともに、その効果的な活用を図るため、来日直後のオリエンテーションや各種研修会を開催しているほか、チーム・ティーチング研究推進校を設けて外国語担当教員と外国語指導助手との効果的なチーム・ティーチングについての実践的研究を推進したり、チーム・ティーチングに関する「手引」の作成を進めるなどの施策を講じている。

5. 英語以外の多様な外国語教育の推進

今後の国際化の進展に適切に対応するためには、高等学校において、我が国の近隣のアジア諸国の言語を始め、英語以外の多様な外国語教育が一層充実されることが必要である。

そのため、文部省では、平成3年度から「外国語教育多様化研究指定校」を設け、実践的な研究を行っている。

用語解説

本レポート本文中に出てくる用語のうち、説明の必要があるものについて、以下に記載した。

外国語教育の改善に関する調査研究協力者会議

文部省初等中等教育局長の私的諮問機関として1991年に発足。慶應義塾大学経済学部教授の小池生夫座長以下16名(英語教育の専門家8名、英語以外の外国語教育の代表者2名、外国人2名、その他各界代表者6名)の協力者によって中学・高校の外国語教育のあり方を討議し、1993年7月に報告書を発行。報告書の中では、外国語教育改善の基本的方向として、①コミュニケーションの手段および国際理解を深めるための外国語教育、②生徒の多様な実態に対応した外国語教育、③外国語教育の多様化の推進について言及しており、そのための具体的提案として、指導方法などの改善、外国語担当教員の資質の向上、外国語教育に関する研究・研修機能の充実、JETプログラムの改善・充実、高校・大学入試の改善、外国語の学習の開始年齢の問題が挙げられている。

JETプログラム

(The Japan Exchange and Teaching Program)

地方公共団体が、外国青年を招致し、中・高校等における外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流の進展を図ることを目的に、1986年に開始されたプログラム。文部省、外務省、自治省の協力のもとに実施されている。

ALT

(Assistant Language Teacher: 外国語指導助手)

JETプログラムで招致される場合と、県・市町村の単独事業などによる雇用の場合がある。JETプログラムの場合は、中学校、高等学校及び教育委員会などに所属し、日本人教師の外国語授業の補助、外国語指導主事及び外国語教師に対する語学に関する情報の提供などを行う。

ACT

(Assistant Chinese Teacher: 中国語指導助手)

ALTのうち、中国語の指導を補助する立場にある人を

ACTという。現在JETプログラムでは、英語、フランス語、ドイツ語の指導助手しか招致しておらず、高等学校の中国語教育の現場にいるACTは、すべて県・市町村もしくは学校が独自に採用している。

外国語教育多様化研究協力校

文部省は、国際化の進展にともない、英語以外の外国語教育を高等学校レベルから積極的に推進するためのプログラムを実施している。具体的には、1991年度に8県の教育委員会に「第二外国語」推進のための調査・研究を委嘱し、その結果をふまえ、1992年度から外国語教育多様化研究協力校を指定している。研究協力校の指定を受けた学校は、教育内容・教材、指導方法、指導計画書作成などのテーマに沿った研究を行い、研究結果については、文部省に報告している。

大学入試センター試験

高校での基礎的な学習の達成の程度を判定するために必要な程度を試験問題の水準とし、各大学の2次試験との組み合わせによって、大学入試の個性化、多様化をめざして、1991年度から導入された制度。1996年度には、国公立大学全大学と、私立大学104大学187学部が参加している。1996年度現在、センター試験では、外国語科目の選択科目は、英語、フランス語、ドイツ語の3科目であるが、1997年度の試験から、中国語が加わることに決まっている。

学習指導要領

小・中・高等学校における教科などの種類等は、学校教育法に基づく文部省令によって定められている。また、各教科などの目標・内容などの大綱的基準は、この省令に基づいて、学習指導要領で定められている。この指導要領は、文部大臣の諮問機関である教育課程審議会の答申を受けて、文部大臣が定め公示している。1996年度現在の学習指導要領は、1989年3月15日に全面改訂されたものである。高校については、1993年から学年進行によって実施されている。

7. 高校中国語教育に関する動き

高校中国語教育の歩み(主として全国高等学校中国語教育研究会の活動)

1975年	国内の中国語教育実施校は12~13校。関西に集中
1982	岡山県の関西高校を中心に中国語担当教員のネットワーク化の動き 第1回全国高等学校中国語教育研究会開催(於 岡山市)
1986	第2回研究会開催(於 岡山市) 第3回研究会開催(於 神戸市) (46校) 共通の教材づくりに向けての動き
1987	研究会編集の教材『高校中国語』を白帝社より出版 第4回研究会開催(於 神戸市) 第5回研究会開催(於 大阪市) この頃の研究会には教員20~30名が参加
1988	第6回研究会開催(於 大阪市) (81校) 全国大会を年1回開催することを決定
1989	第7回全国大会開催(於 東京都) 参加校数は30~40校に。高校の教員60~70名のほかに、大学の教員、出版社やマスコミの参加もみられるようになる 現場の教員より高校中国語ガイドライン不在の問題が指摘 関東の学校が中心となりテープによる朗読審査会開始 中国語教育実施校の数が急増
1990	第8回全国大会開催(於 東京都) (111校) 実施校の数でフランス語を抜き、中国語が英語に次ぐ外国語に
1991	第9回全国大会開催(於 東京都)
1992	第10回全国大会開催(於 神戸市) 外国語教育多様化研究協力校の研究発表会を兼ねる
1993	第11回全国大会開催(於 神戸市) (154校) 研究会全国事務局に加えて、関東・関西に事務局の設置を決定 関東支部: 大東文化大学第一高校 関西支部: 兵庫県立神戸商業高校 研究会として高校中国語ガイドライン作成作業に取り組むことを断念
1994	第12回全国大会開催(於 佐賀市) 国際文化フォーラムアンケート調査実施
1995	第13回全国大会開催(於 名古屋市) (192校) 研究会関東支部主催『中国語朗読・暗唱大会』開始 高校中国語ガイドライン研究会発足
1996	国際文化フォーラム事業『調査レポート: 言語と文化シリーズ3』 『いま高校の中国語教育を問い直す』発行 第14回全国大会開催(於 福井市)(予定) 高校中国語ガイドライン試案報告(予定)

高校中国語を取り巻く環境の変化(主として国内の動き)

1972年	日中国交正常化
1978	日中平和友好条約締結
1981	第1回朝日スピーチコンテスト中国語弁論大会開催 第1回中国語能力検定試験実施
1983	第1回日本中国友好協会主催全日本中国語弁論大会開催
1986	中国語教育研究会発足
1987	放送大学中国語講座開始
1989	天安門事件発生(中国) 新学習指導要領の告示 外国語の目標として「コミュニケーションをはかる」とする態度の育成」と「言語や文化に対する関心を深め国際理解を深める」が加わる
1991	文部省外国語教育多様化研究協力校の指定を開始 第1回漢語水平考試(HSK)試験実施 改革・開放路線活発化(中国)
1992	全国民間中国語教育機関連絡協議会設立 中国への修学旅行実施校の数急増
1993	外国語教育改善に関する調査研究協力者会議 「中学校・高等学校における外国語教育の在り方について」と題する報告書提出
1995	日本中国語学会の第45回全国大会の特別報告で中国語教育におけるガイドライン作成についての試案が提示
1997年度	大学入試センター試験の外国語科目に中国語が加わる(予定)

注:年号の下の()内の数字は、文部省調査による中国語教育実施校数

アートディレクション・装丁

鈴木一誌
竹内さおり

写真

日本中国友好協会全国本部
佐藤 醇

地図制作

J map

資料協力

文部省
東京都教育委員会
千葉県総合教育センター
福岡県教育委員会
全国高等学校中国語教育研究会
関東国際高等学校
岐阜市立岐阜商業高等学校
東邦高等学校
兵庫県立神戸商業高等学校

鹿児島県立鹿児島東高等学校
内山書店
(株)ぎょうせい

取材協力

石橋健一/NHK出版協会 編集局語学部
小池生夫/慶應義塾大学 教授
吉田隆司/日中学院 副学院長
渡辺裕人/文部省 初等中等教育局 高等学校課
和田博子/NHK出版協会 編集局語学部
大阪府立松原高等学校
埼玉県立伊奈学園総合高等学校
埼玉県立不動岡高等学校
教賀気比高等学校

編集スタッフ

鈴木邦弥 / (財)国際文化フォーラム 理事
牛島通彦 / (財)国際文化フォーラム 事務局長
中野佳代子 / (財)国際文化フォーラム 事業部長
水口泉子 / (財)国際文化フォーラム 事業部
古川典子 / (財)国際文化フォーラム 事業部

国際文化フォーラム
事業調査レポート

言語と文化シリーズ

3

いま高校の

中国語教育を

問い直す

外国語教育が直面する課題と提言



1996年4月発行

発行人(財)国際文化フォーラム
高嶋伸和

編集(財)国際文化フォーラム

〒163-07

東京都新宿区西新宿2丁目7番1号

新宿第一生命ビル26階

電話 (03)5322-5211

FAX (03)5322-5215

NIFTY-Serve ID:LDB00153

印刷所凸版印刷株式会社

©The Japan Forum 1996, Printed in Japan

本報告書の無断転載、複製は固くお断りします。





財団法人 国際文化フォーラム
THE JAPAN FORUM